令和５年度決算に係る主要な施策の実績報告書

本　　庄　　市

目　　次

令和5年度の決算について …… 1
1 予算額 …… 2
2 決算額 …… 2
3 決算規模の推移 …… 3

主要な施策の成果報告書
主要な施策の成果報告書の見方及び所管変更のあった事業について…… 4
企画財政部 秘書課 …… 5
企画課 …… 7
広報課 …… 10
財政課 …… 12
情報システム課 …… 16
総務部 行政管理課 …… 19
課税課 …… 23
収納課 …… 25
市民生活部 市民活動推進課 …… 26
危機管理課 …… 34
市民課 …… 39
支所総務課 …… 44
福祉部 地域福祉課 …… 44
生活支援課 …… 51
障害福祉課 …… 55
高齢者福祉課 …… 62
介護保険課 …… 71
保健部 保険課 …… 77
健康推進課 …… 84
子育て支援課 …… 89
こども家庭センター …… 98
保育課 …… 101
経済環境部 環境推進課 …… 109
商工観光課 …… 116
農政課 …… 124
産業開発室 …… 128
支所環境産業課 …… 129
都市整備部 道路管理課 …… 136
道路整備課 …… 137
都市計画課 …… 145
建築開発課 …… 150
営繕住宅課 …… 151
市街地整備室 …… 153
会計課 …… 155
教育委員会事務局 教育総務課 …… 156
学校教育課 …… 163
生涯学習課 …… 169
文化財保護課 …… 175
スポーツ推進課 …… 181
図書館 …… 185
議会事務局 …… 186
農業委員会事務局 …… 187
監査委員事務局 …… 189

財政状況等報告書
1 令和5年度普通会計決算状況表…… 193
2 令和5年度決算分析表(歳入)…… 195
3 令和5年度決算分析表(歳出)…… 196
4 令和5年度歳入の状況
(1) 歳入内訳 …… 197
(2) 歳入の推移 …… 198
(3) 市税の徴収実績 …… 199
(4) 地方債の状況
① 令和5年度市債借入額一覧表 …… 200
② 借入先別及び利率別現在高の状況 …… 200
③ 事業別現在高 …… 201
④ 目的別現在高 …… 201
5 令和5年度歳出の状況
(1) 歳出決算性質別分析表 …… 202
(2) 歳出の推移 …… 203
6 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税にかかる市町村交付金)
及び森林環境譲与税の使途状況について…… 204

令和５年度の決算について

令和５年度の日本経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え、改善しつつあり、３０年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には、前向きな動きが見られました。他方、賃金上昇は物価上昇に追い付かず、個人消費等も依然として力強さを欠いていることから、政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図ることとしました。

本市の一般会計における令和５年度決算は、歳入では、主に新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金などが減少したものの、市税や地方交付税などが増加したため、全体としては前年度比1.4%増の 347 億 4,923 万 9 千円となりました。

歳出においても、新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る事業の委託料などが減少したものの、住民税非課税世帯等への物価高騰対応重点支援事業などの扶助費の増加や中学校大規模改修事業などの普通建設事業費の増加により、全体としては前年度比 2.7%増の 322 億 7,657 万 7 千円となりました。

令和５年度は、依然として続く、物価高騰に直面する市民や事業者の皆さまへの支援として、学校給食費保護者負担軽減事業や保育所や介護事業所、障害福祉サービス等事業所等への物価高騰対策支援事業を行いました。

また、総合振興計画後期基本計画に基づき、「子育て」、「共生」、「環境」、「賑わい」の施策を、優先的・重点的に取り組みました。

「子育て」は、安心して出産・子育てができる環境整備に向けた国の出産・子育て応援交付金の支給に加え、市独自の子育て支援金を継続支給するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行いました。

「共生」は、児玉郡市共同で障害者を支えるための地域生活支援拠点の体制整備を図るとともに、新たに基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の強化を図りました。

「環境」は、市民及び事業者と一体となって取組を進めるための地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、ゼロカーボンシティの実現に向けた土台作りを行いました。

「賑わい」は、本庄駅北口駅前街区等整備構想検討業務の他、本庄駅北口及び児玉駅周辺の「まちなか再生」や、本庄早稲田駅周辺の次代につながるまちづくりに向けた業務を進め、賑わい創出の土台となる、市内３駅周辺の都市機能充実のための足がかりを築きました。

令和５年度の諸事業が実施できましたことは市議会をはじめ、市民の皆さまのご理解とご協力によるものと心から感謝申し上げます。本市のまちづくりの将来像「あなたが活かす　みんなで育む　歴史と教育のまち　本庄～世のため、後のため～」の実現に向け、今後も市民の皆さまとともに市政に取り組んでまいります。

令和６年９月

本庄市長　吉田　信解

1　予　算　額

（単位：円）

区　分		当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C（A＋B）	増減率％ (C－A)/A	継続費及び繰越事業費繰越額　D	計 C＋D
一　般　会　計		30,392,000,000	3,382,498,000	33,774,498,000	11.1	706,330,723	34,480,828,723
特別会計	国民健康保険	7,984,595,000	61,106,000	8,045,701,000	0.8	0	8,045,701,000
	介護保険	6,603,127,000	157,112,000	6,760,239,000	2.4	0	6,760,239,000
	後期高齢者医療	1,064,479,000	△ 12,873,000	1,051,606,000	△ 1.2	0	1,051,606,000
	計	15,652,201,000	205,345,000	15,857,546,000	1.3	0	15,857,546,000
合　計		46,044,201,000	3,587,843,000	49,632,044,000	7.8	706,330,723	50,338,374,723

2　決　算　額

（単位：円）

区　分		歳入決算額 A	予算に対する率％	歳出決算額 B	予算に対する率％	差引額 C（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源　D	実質収支 E（C－D）	前年度実質収支　F	単年度収支 G（E－F）	財政調整基金積立金等　H	市債繰上償還額　I	実質単年度収支 J（G＋H＋I）
一　般　会　計		34,749,239,367	100.8	32,276,576,691	93.6	2,472,662,676	292,725,331	2,179,937,345	2,489,705,277	△ 309,767,932	608,927	52,699,456	△ 256,459,549
特別会計	国民健康保険	8,153,456,112	101.3	7,935,393,360	98.6	218,062,752	0	218,062,752	181,229,880	36,832,872	△ 87,744,889	0	△ 50,912,017
	介護保険	6,517,568,628	96.4	6,514,196,154	96.4	3,372,474	2,068,286	1,304,188	35,601,028	△ 34,296,840	0	0	△ 34,296,840
	後期高齢者医療	997,535,631	94.9	997,303,382	94.8	232,249	0	232,249	288,649	△ 56,400	0	0	△ 56,400
	計	15,668,560,371	98.8	15,446,892,896	97.4	221,667,475	2,068,286	219,599,189	217,119,557	2,479,632	△ 87,744,889	0	△ 85,265,257
合　計		50,417,799,738	100.2	47,723,469,587	94.8	2,694,330,151	294,793,617	2,399,536,534	2,706,824,834	△ 307,288,300	△ 87,135,962	52,699,456	△ 341,724,806

※予算に対する率については、「1 予算額」の「計」を分母として算出しています。

※財政調整基金積立金等＝財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

3　決算規模の推移

ア　歳　入

（単位：千円）

区分		令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	令和4年度	増減率%	令和5年度	増減率%
一般会計		29,836,818	2.0	40,832,031	36.9	34,819,012	△ 14.7	34,275,671	△ 1.6	34,749,239	1.4
特別会計	国民健康保険	8,077,578	△ 2.8	8,034,971	△ 0.5	8,081,621	0.6	8,214,462	1.6	8,153,456	△ 0.7
	住宅資金貸付事業	2,448	△ 26.9	2,730	11.5	－	皆減	－	－	－	－
	農業集落排水事業	168,754	24.3	－	皆減	－	－	－	－	－	－
	介護保険	5,950,959	2.6	6,309,123	6.0	6,298,306	△ 0.2	6,354,761	0.9	6,517,569	2.6
	後期高齢者医療	814,727	3.0	847,852	4.1	851,702	0.5	974,849	14.5	997,536	2.3
合計		44,851,284	1.2	56,026,707	24.9	50,050,641	△ 10.7	49,819,743	△ 0.5	50,417,800	1.2

イ　歳　出

（単位：千円）

区分		令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	令和4年度	増減率%	令和5年度	増減率%
一般会計		27,723,123	1.6	38,336,147	38.3	31,583,647	△ 17.6	31,414,431	△ 0.5	32,276,577	2.7
特別会計	国民健康保険	7,942,701	△ 2.6	7,861,031	△ 1.0	7,902,777	0.5	8,033,233	1.7	7,935,393	△ 1.2
	住宅資金貸付事業	2,406	△ 27.0	2,550	6.0	－	皆減	－	－	－	－
	農業集落排水事業	141,199	4.1	－	皆減	－	－	－	－	－	－
	介護保険	5,978,867	5.0	6,223,760	4.1	6,267,026	0.7	6,319,160	0.8	6,514,196	3.1
	後期高齢者医療	814,491	3.1	847,470	4.0	851,475	0.5	974,561	14.5	997,303	2.3
合計		42,602,787	1.3	53,270,958	25.0	46,604,925	△ 12.5	46,741,385	0.3	47,723,469	2.1

【主要な施策の成果報告書の見方及び所管変更のあった事業について】

■主要な施策の成果報告書の見方

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	秘書事務費		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,896,000	2,781,733		2,114,267
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				2,781,733

（※1）

（※1）には、国庫支出金・県支出金・地方債以外の特定財源や基金の繰入れがあった場合に記載しています。

■組織改正等により所管変更のあった事業

事業コード	事業名称	新所管	旧所管
127300	家庭児童支援事業	保健部　こども家庭センター	保健部　子育て支援課
128350	子育て支援金支給事業	保健部　こども家庭センター	保健部　健康推進課
128960	発達教育支援センター事業		
130500	母子保健事業		
130520	不妊治療費助成事業		
130530	出産・子育て応援交付金事業		
8130530	(明許)出産・子育て応援交付金事業		

主要な施策の成果報告書

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**秘書事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
4,519,000	3,192,878		1,326,122

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				3,192,878

(※1)

・事業の概要

市長及び副市長が公務を行うための事務費として、各種負担金や市長交際費、消耗品費等を計上しました。また、各種団体からの後援承認申請に対する承認の決定、規定等に基づく感謝状等の贈呈を行いました。

・事業の詳細説明

内容			件数(件)
後援取扱要綱に基づく後援承認			67
百賀の祝い事業による記念品(寿状・色紙)贈呈			16
職員永年勤続表彰規程に基づく表彰状贈呈			11
秘書課内規(感謝状基準)に基づく感謝状贈呈			8
【内訳】	退職職員(15年以上)	8	

予算事業コード	102000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**市政功労者表彰事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
314,000	98,545		215,455

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				98,545

(※1)

・事業の概要

市政に特に功労のあった個人・団体に対し、本庄市表彰規則に基づき下記のとおり表彰しました。

・事業の詳細説明

表彰日	個人(人)	団体	表彰行事等
11月23日(木)	19	1	本庄市役所大会議室で挙行

【内訳】	区分	個人	団体	合計
	自治功労	1		1
	保健功労	2		2
	環境衛生功労		1	1
	消防防災功労	6		6
	社会福祉功労	3		3
	教育文化功労	4		4
	産業功労			
	青少年健全育成功労	1		1
	体育功労			
	市の公益功労	1		1
	特別功労	1		1
	合計	19	1	20

秘書課

予算事業コード	102100	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**非核平和都市宣言推進事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
166,000	163,900		2,100

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				163,900

（※1）

・事業の概要

核兵器の脅威を再認識し、平和の尊さを訴えることを目的として、市役所市民ホール、アスピアこだまエントランスホールにおいて非核平和パネル展を実施しました。
また、市内公立4中学校において、2年生を対象に原爆を題材としたDVDやパネルによる青少年平和学習を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	会場
非核平和パネル展	6月30日（金）～7月6日（木）	市役所市民ホール
	7月7日（金）～7月13日（木）	アスピアこだまエントランスホール
青少年平和学習	10月30日（月）	本庄南中学校
	10月30日（月）	本庄東中学校
	10月31日（火）	児玉中学校
	10月31日（火）	本庄西中学校

秘書課

予算事業コード	104300	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	文書広報費
予算事業名	**市長への手紙事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
26,000	9,037		16,963

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				9,037

（※1）

・事業の概要

市民から、市政に対する意見・提案等を手紙やメールにより「市長への手紙」として寄せていただき、それら意見・提案と市長からの回答を市ホームページや広報紙で紹介することで、課題の共有と市政の周知を図りました。

・事業の詳細説明

郵送の件数（件）(a)	メールの件数（件）(b)	市長への手紙合計件数（件）(a)＋(b)
64	133	197

分野	件数（件）	手紙の内容
都市基盤	41	道路、公園、下水道等
福祉・医療	37	公立病院、介護、保育等
教育・文化	15	小中学校、図書館等
まちづくり	28	防災、防犯、交通安全等
産業・経済	8	観光、産業振興等
生活環境	39	ごみ、悪臭、ペット被害等
その他	41	市職員、税金、市施設等
計	209	

※1通で複数分野にわたる手紙があるため手紙合計件数と一致しません。

企画課

予算事業コード	105800	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	
予算事業名	**企画振興事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,542,000	4,048,440		493,560
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	3,920		3,000	4,041,520

（※1）基本構想等売払代金 3,000円

・事業の概要

本庄市行政改革大綱及び実施計画に基づいた行政改革を推進しました。
埼玉県北部地域地方創生推進協議会へ負担金を支出しました。
SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会へ負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
行政改革審議会委員報酬	55,800	1回
まち・ひと・しごと創生懇談会謝礼	50,000	1回
令和5年度埼玉県北部地域地方創生推進協議会負担金	870,000	
SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金	58,000	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告による返還	2,833,735	

企画課

予算事業コード	106210	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	
予算事業名	**早稲田大学包括協定推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
370,000	245,795		124,205
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			105,000	140,795

（※1）令和5年度本庄地域定住自立圏職員研修事業費負担金 105,000円

・事業の概要

早稲田大学との包括協定に基づき各種事業を推進するもので、人材育成の事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	実施日	参加人数(人)	金額(円)
本庄地域定住自立圏合同研修	1月11日	22	150,000
本庄地域定住自立圏職員研修会	11月24日	29	60,000

企画課

予算事業コード	106230	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	**公共施設等マネジメント推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
7,326,000	6,923,400		402,600
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			396,000	6,527,400

（※1）企画課有料広告収入　396,000円

・事業の概要

本市の公共施設等の維持管理及び総量管理を長期的かつ計画的に推進するため、公共施設再配置計画等の改正を令和4年度から令和6年度の3か年で実施します。令和5年度は、令和6年度に開催する公共施設等の見直し方針に係る地域説明会に向けた資料の検討及び公共施設等マネジメント推進審議会の開催等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
公共施設等マネジメント推進審議会委員報酬	68,200	審議会1回
公共施設等総合管理計画策定業務委託	6,842,000	令和5年度分

企画課

予算事業コード	114400	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
予算事業名	**統計調査事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
30,000	8,000		22,000
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			3,330	4,670

（※1）県民手帳頒布手数料　3,330円

・事業の概要

統計調査に係る埼玉県統計協会負担金を支払いました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
負担金(埼玉県統計協会)	8,000	

企画課

予算事業コード	114600	会計	一般会計
款 総務費	項 統計調査費	目	人口統計調査費
予算事業名	学校基本調査		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,000	17,000		1,000

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	17,000			

（※1）

・事業の概要

学校教育法に基づく教育施設を対象として、毎年実施している統計調査です。調査事項は、クラス数、児童・生徒及び教員数、不登校児童・生徒数、進学状況等で、学校教育の基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和5年5月1日	幼稚園4園・認定こども園7園	なし（市直接調査）
	小学校12校（※）	
	中学校6校・専修学校1校	
	各種学校1校	

※休校の本泉小学校を除く

企画課

予算事業コード	114700	会計	一般会計
款 総務費	項 統計調査費	目	人口統計調査費
予算事業名	住宅・土地統計調査		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,052,000	4,838,157		213,843

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	4,838,157			

（※1）

・事業の概要

住宅・土地統計調査は、総務省が所管しており、5年に1度実施される「統計法」に基づいた調査です。我が国における住戸に関する実態や住宅・土地の保有状況、その住戸に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行いました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和5年10月1日	市内全域	指導員 11人 調査員 57人

広報課

予算事業コード	103400	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	
予算事業名	広報事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
48,708,000	47,221,483		1,486,517

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	78,000		18,040,344	29,103,139

（※1）地域振興基金 16,652,044円、広報課有料広告収入 1,387,400円等

・事業の概要

毎月1日に「広報ほんじょう」を、15日（1月は除く）に「広報ほんじょうおしらせ版」を発行しました。各家庭への配布は自治会に依頼し、自治会への配送は会計年度任用職員が行いました。なお、各自治会へ配送する際に必要となる区分け作業について、「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、平成30年度より障害者就労施設に委託しています。

また、多角的な情報発信のため、広報紙、ホームページと合わせて、LINE（ライン）やFacebook（フェイスブック）、Instagram（インスタグラム）といった各種SNSや地域コミュニティ放送を活用し、よりわかりやすく迅速な情報発信に努めています。

・事業の詳細説明

名称	部数（部/月）	金額（円/年）
「広報ほんじょう」発行業務委託	32,700	20,481,318
「広報ほんじょうおしらせ版」発行業務委託	32,200	2,118,116

名称	金額（円/年）
「広報ほんじょう」・「広報ほんじょうおしらせ版」等区分け作業業務委託（6施設）	1,318,900

名称	金額（円/年）
本庄市ホームページ保守業務委託	2,838,000
市政情報発信業務委託	3,718,044

名称	金額（円/年）
広報配布交付金	12,934,000

広報課

予算事業コード	144593	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	
予算事業名	まちの魅力創造事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
70,616,000	70,216,900		399,100

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	1,500,000		61,015,496	7,701,404

（※1）ふるさと創生基金寄附金 53,417,396円、ふるさと創生基金 7,598,100円

・事業の概要

本事業は、「シティプロモーション推進事業」、「広報観光大使活用事業」及び「ふるさと納税推進事業」の3事業です。

シティプロモーション推進事業では、本市が全国に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力、価値、イメージの向上に取り組みました。

広報観光大使活用事業では、広報観光大使を活用した市のPR活動を行い、シティプロモーションにつなげる取り組みをしました。

ふるさと納税推進事業では、自主財源の確保及び「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている「郷土愛の醸成」につながるよう、ふるさと納税を推進しました。

・事業の詳細説明

（シティプロモーション推進事業）

事業内容	金額（円）
本庄市高校生プロジェクト「七高祭」では、学生を含む関係人口の増加を図るため、課題解決型プログラムや合同文化祭を行いました。また、今年度からの2か年で実施する「本庄市シティプロモーション推進事業」では、ブランドメッセージ作成のため、8回のワークショップと市内全域でまちの声を集めるワークを実施しました。	9,098,100

（広報観光大使活用事業）

事業内容	金額（円）
大使による公式SNS、広報紙における本市のPRや新成人に対する選挙啓発活動にご協力していただきました。	90,047

（ふるさと納税推進事業）

名称	金額（円）
ふるさと納税寄附者返礼品	38,380,395
ふるさと納税事務支援業務委託	8,607,908
楽器寄附ふるさと納税業務委託 ※東中学校にアコースティックギター・電子ピアノ各1台、南中学校にテナーサックス1台、児玉中学校にホルン・チューバ各1台	217,785

広報課

予算事業コード	144595	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	
予算事業名	**移住・定住促進事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
18,099,000	17,984,994		114,006
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
	8,550,000			9,434,994

（※1）

・事業の概要

【移住就業等支援金】
　本制度は、地方への移住及び就業・起業者への創出を目指す国の取り組みで、デジタル田園都市国家構想交付金を活用したものです。東京23区（在住者又は通勤者）から本市に移住し、就業・起業等した方に対して最大130万円を交付するものです。

【移住生活スタート応援金】
　令和4年度より、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）から転入する、就業している若年世代を対象に、移住に係る経費として、最大15万円を交付するものです。
　令和5年度は、WEBメディアへの記事出稿やSNSでの情報発信を行い、制度の周知を図りました。

・事業の詳細説明

名称	件数（件）	金額（円）
移住就業等支援金	13	11,400,000
移住生活スタート応援金	15	1,800,000

名称	金額（円）
移住生活スタート応援金プロモーションに関する業務委託	3,000,000

広報課

予算事業コード	109905	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 コミュニティ費	
予算事業名	**ふるさと創生基金積立事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
68,909,000	68,908,765		235
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
			68,908,765	

（※1）ふるさと創生基金寄附金　68,908,765円

・事業の概要

　寄附金（120,133,161円）の1/2に相当する額を、ふるさと納税に係る事務経費に充当し、その残額（68,908,765円）について、今回「ふるさと創生基金」へ積み立てました。
　なお、積立額には、返礼品不要のため、事務経費がかからず、全額を基金に積み立てる寄附金（13,751,161円）が含まれています。
　※ふるさと納税に係る事務経費への充当については、県を通じて国に確認し実施したものです。

・事業の詳細説明

名称	件数（件）	寄附額（円）
寄附金（ふるさと納税）	8,032	120,133,161
（内訳）		
個人	8,028	118,991,448
団体	4	1,141,713

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**契約事務事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,182,000	5,062,381		119,619

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				5,062,381

(※1)

・事業の概要

130万円超の工事と、工事に係る設計・測量等の委託について、入札から契約までを行いました。また、契約規則で定める一定金額以上の物品・委託等の入札・購入・契約を行いました。

・事業の詳細説明

【令和5年度工事等契約実績】

課名	工事	委託	計(件)	請負金額(円)
財政課	1	5	6	27,753,000
市民活動推進課		1	1	880,000
危機管理課	3	3	6	57,993,100
障害福祉課	1		1	72,820,000
支所総務課		2	2	2,860,000
支所環境産業課	3		3	34,130,800
道路管理課		3	3	7,524,000
道路整備課	15	16	31	343,132,900
都市計画課	2	4	6	27,542,900
営繕住宅課	2	2	4	84,797,900
水道課	19	8	27	402,814,500
下水道課	25	12	37	1,482,954,000
教育総務課	5	1	6	1,395,744,900
生涯学習課	4		4	95,410,480
スポーツ推進課	3	2	5	122,008,700
図書館		1	1	440,000
産業開発室		1	1	11,122,100
市街地整備室		2	2	5,555,000
商工観光課		1	1	2,860,000
保育課	3		3	20,627,200
合計	86	64	150	4,198,971,480

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**契約事務事業**		

・事業の詳細説明(続き)

【令和5年度物品等契約実績】

	件 数 (件)	金 額 (円)
物品	57	93,748,102
印刷	2	1,218,690
委託等	144	299,379,220
合計	203	394,346,012

予算事業コード	104400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
予算事業名	**財政管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
2,277,000	2,111,665		165,335
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				2,111,665

(※1)

・事業の概要

参考図書の購入や「当初予算書及び予算説明書」の印刷製本等を行いました。
消費税の適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に対応するため、財務会計システム改修業務委託を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
財務書類作成指導相談支援業務委託	224,400
当初予算書及び予算説明書印刷	172,260
財務会計システム改修業務委託	1,056,000

財政課

予算事業コード	105100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
予算事業名	**車両維持管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
37,219,000	32,765,608		4,453,392
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
		4,600,000		28,165,608

(※1)

・事業の概要

公用車を適正に維持管理を行うために、公用車の点検整備、計画的な買い替えを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費　消耗品費(車両関係消耗品等)	773,060
需用費　燃料費(庁用車燃料費)	6,237,612
需用費　修繕費(車両関係修繕料)	745,806
役務費　手数料(車検整備料)	4,912,210
役務費　保険料(自動車損害共済、自賠責保険料)	3,253,591
使用料及び賃借料(車両リース料)	3,040,848
備品購入費　備品費(軽貨物バン7台、軽青パト1台、軽EV2台、ドライブレコーダー・バックモニター等)	13,446,981
公課費(自動車重量税)	355,500

財政課

予算事業コード	105300	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	
予算事業名	**市有財産維持管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
64,525,000	60,413,818	3,000,000	1,111,182

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			40,980,418	19,433,400

（※1）施設整備等基金 39,102,418円、土地貸付収入 1,878,000円

・事業の概要

市有財産を適正に維持管理するため、業務委託及び工事を行いました。また、庁舎東側用地を購入し、測量業務を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
旅費(県内研修)	2,180
役務費 保険料(建物総合損害共済、公金総合保険)	4,117,282
役務費 鑑定料(不動産鑑定手数料)	1,026,300
委託料(除草業務委託)	9,750,730
委託料(公有財産台帳システム保守管理業務委託)	330,000
委託料(庁舎東側用地測量・確定測量業務委託)	3,355,000
使用料及び賃借料(土地借上料)	1,878,408
工事請負費(公共施設案内表示板撤去工事)	77,000
公有財産購入費(庁舎東側用地 本庄3丁目)	39,102,418
負担金補助及び交付金(下水道事業受益者負担金)	774,500

財政課

予算事業コード	105400	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	
予算事業名	**庁舎維持管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
148,758,000	137,107,192		11,650,808

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		24,600,000	9,653,000	102,854,192

（※1）施設整備等基金 3,850,000円、下水道事業庁舎使用負担金 4,001,000円等

・事業の概要

庁舎を良好な状態に維持管理をするために、各種設備等の運転管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費 消耗品(電気・機械設備用消耗品等)	1,220,310
需用費 光熱水費(電気料金)	19,823,074
需用費 光熱水費(ガス料金)	9,266,913
需用費 光熱水費(上下水道料金)	2,654,290
需用費 修繕料(物件修理費、構造物修繕費)	6,003,855
需用費 修繕料(空調システム熱源台数制御装置更新)	3,850,000
需用費 修繕料(庁舎防火シャッター修繕)	24,640,000
役務費 通信運搬費(電話料金)	6,840,984
役務費 手数料(検査手数料等)	329,450
委託料(清掃、警備、施設管理、設備点検等)	59,659,372
使用料及び賃借料(土地、電話交換設備等)	1,796,944
工事請負費(庁舎北側駐車場車止め設置工事)	999,900
負担金補助及び交付金(まちの駅負担金等)	22,100

財政課

予算事業コード	105410	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
予算事業名	庁舎改修事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
253,509,000	252,392,500		1,116,500

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
		8,600,000	228,755,400	15,037,100

（※1）施設整備等基金　228,755,400円

・事業の概要

老朽化した庁舎の施設等を改修するため、工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料	
庁舎急速充電器設備外設置工事実施設計業務委託	1,870,000
庁舎トイレ改修工事監理業務委託	1,408,000
庁舎キャノピー外防水改修工事実施設計業務委託	2,156,000
庁舎照明器具更新工事実施設計業務委託	1,980,000
庁舎ファンコイルユニット更新工事実施設計業務委託	4,180,000
工事請負費	
庁舎トイレ改修工事	177,519,400
庁舎防犯カメラシステム設置工事	43,692,000
庁舎急速充電器設備等設置工事	15,070,000
庁舎優先駐車区画設置工事	964,700
庁舎元厨房改修建築工事	1,292,500
庁舎元厨房改修設備工事	1,287,000
負担金補助及び交付金(工事負担金)	972,900

財政課

予算事業コード	105500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
予算事業名	庁用事務機器管理事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
21,186,000	12,959,666	2,217,600	6,008,734

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				12,959,666

（※1）

・事業の概要

庁用物品の管理を行い、円滑な業務遂行を図ることを目的に、市役所の業務で使用する事務用品等を調達しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費　消耗品費(印刷機消耗品)	587,400
需用費　修繕費(備品修理)	115,280
備品購入費　備品費(会議室用椅子、パーティーション、ローカウンター、庁用書庫キャビネット等)	12,256,986

財政課

予算事業コード	7105410	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	
予算事業名	(逓次)庁舎改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
101,982,000	101,982,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			101,982,000	

(※1) 施設整備等基金 101,982,000円

・事業の概要

本庁舎のトイレ改修工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料 庁舎トイレ改修工事監理業務委託	132,000
工事請負費 本庄市庁舎トイレ改修工事	101,850,000

情報システム課

予算事業コード	107700	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 事務管理費	
予算事業名	情報化推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,717,000	6,594,953		122,047
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				6,594,953

(※1)

・事業の概要

職員がインターネットを通じて幅広く、リアルタイムに情報収集を行う環境を整えるため、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、インターネットと通常業務のネットワークを分離した運用を行い、さらに追加機能であるメール等無害化サービスの利用も行うことで情報セキュリティの確保を図っています。また、インターネットを利用して行政手続きを行える既存の「電子申請届出サービス」を令和4年9月より名称を「オンライン窓口」に改め、電子決済機能を追加し、市役所に来なくても各種証明書等を後日郵送で受け取ることが可能となりました。

・事業の詳細説明

事業名	支出科目	金額(円)
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド関係費	役務費	549,450
	負担金補助及び交付金	1,907,297
電子申請システム関係費	役務費	264,747
	負担金補助及び交付金	385,539

予算事業コード	107800	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 事務管理費	
予算事業名	**事務ICT化事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
146,173,000	129,340,886	12,590,000	4,242,114
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			2,313,182	127,027,704

（※1）水道・下水道課分負担金 2,259,628円等

・事業の概要

統合型内部情報系システム（グループウェアシステム、財務会計システム、庶務事務システム、文書管理システム、電子決裁システム等）、統合型GISやオンライン会議システム、音声テキスト化システム等、全庁的に利用するシステムの管理や、パソコン、複合機などの機器の管理などを行いました。
また、令和5年11月より埼玉県内の複数の市町村で実施している共同調達に参加し、業務用チャットツールを導入しました。
なお、令和6年度に向けて職員が業務で利用するパソコンの不足が見込まれたためパソコンを購入いたしました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
統合型内部情報系システム利用料	35,649,372
統合型GISシステム利用料	5,328,840
オンライン会議システム利用料	361,680
音声テキスト化システム利用料	660,000
業務用チャットツール使用料	1,016,400
業務用パソコン購入費	2,299,000

情報システム課

予算事業コード	108000	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 事務管理費	
予算事業名	**住民情報システム化事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
159,475,000	151,668,300		7,806,700
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
735,000			28,637,571	122,295,729

（※1）令和5年度デジタル基盤改革支援補助金27,500,000円等

・事業の概要

住民記録・税・福祉・保険分野などの複数の業務システムを集約した、住民情報システムの維持管理を行いました。また、住民情報システムのうち、住民記録や税などの主要な20業務のシステムについて、法令に基づき国が策定した標準仕様書に準拠した標準準拠システムと、現行の住民情報システムとを比較分析し、課題等の整理を行う作業や、システムで使用する文字を、国が定めた文字要件へと整理し移行する文字同定作業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
住民情報システム化事業	124,168,300
標準化に伴う標準仕様との比較分析及び文字同定業務委託料	27,500,000

情報システム課

予算事業コード	108100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	事務管理費
予算事業名	**住民基本台帳ネットワーク事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
10,357,000	4,856,060	5,500,000	940

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
				4,856,060

（※1）

・事業の概要

4情報（氏名、生年月日、性別、住所）、住民票コードにより全国共通で本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワーク関連のシステム管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
住民基本台帳ネットワーク事業	4,856,060

情報システム課

予算事業コード	108200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	事務管理費
予算事業名	**総合行政ネットワーク事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
5,335,000	3,419,790	1,914,000	1,210

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
				3,419,790

（※1）

・事業の概要

行政間の通信の円滑化、情報の共有、高度利用を促進するとともに高度なセキュリティを保持する行政専用のネットワーク（LGWAN）に接続するシステムの運用管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
総合行政ネットワーク事業	3,419,790

予算事業コード	100810	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**行政管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
5,062,000	4,593,676		468,324

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			30,000	4,563,676

（※1）全国市長会市民総合賠償補償保険金　30,000円

・事業の概要

市の施設の瑕疵等による損害賠償、または市が主催する行事などにおいてけがをした場合に備え、保険に加入しています。
また、行政執行に係る法律問題を迅速かつ適切に解決するため、弁護士と委託契約を締結し、毎月1回の市役所での相談、緊急時のメールによる相談、事務所訪問等による相談を実施しました。

・事業の詳細説明

市民総合賠償補償保険

種類	事故(件)	内容
補償保険	1	・防犯ボランティアの見守り活動中に負傷した事故への補償保険

法律相談件数

弁護士	定例相談	メール相談等	事務所相談	合計
保岡　哲也	23	12	3	38

予算事業コード	101100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**職員管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
61,332,000	56,405,945		4,926,055

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				56,405,945

（※1）

・事業の概要

育児休業等を取得している職員の代替となる会計年度任用職員の給与及び社会保険料や、各部署（教育委員会を除く。）で任用した会計年度任用職員の労働保険料の支払事務を行いました。

・事業の詳細説明

会計年度任用職員の各種保険料及び給料

科目	内訳	人数(名)	金額(円)
報酬、給料	産前産後休暇・育児休業職員の代替等(延べ68月)	9	12,121,073
	病気休暇・退職職員の代替等(延べ157月)	21	24,240,416
共済費	雇用保険	57	1,789,106
	労災保険	55	373,647
	社会保険等	15	10,161,345

行政管理課

予算事業コード	101200	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**職員健康増進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,929,000	7,424,169		504,831

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				7,424,169

（※1）

・事業の概要

事業所として産業医の相談、年1回の定期健康診断、腰痛の危険度が高い保育士の特殊健康診断、職員のストレス度合いを測るストレスチェック及び年12回のオンライン個別相談を実施し、職員の健康保持を図りました。
また、地方公務員法で実施が義務付けられている職員の福利厚生について、職員組合青年部女性部に交付金を交付して福利厚生事業を実施し、職員の心身のリフレッシュの促進及び事務効率の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	委託・依頼先	実施人数（名）	金額（円）
産業医相談（報酬）	毎月第2火曜日	産業医 髙橋茂雄	13	766,800
職員定期健康診断検査業務委託	R5.10/31,11/1,2,6,7,8,9	（一社）本庄市児玉郡医師会	548	3,797,640
保育所職員健康診断検査業務委託	R6.2/20,27,3/1,5,8,12,15	（医）柏成会青木病院	46	72,680
職員ストレスチェック業務委託	R5.8/29～9/8	（株）IMAGINE	717(高ストレス判定割合10.9%)	265,628
オンライン個別相談業務委託	年12回	（株）IMAGINE	48	369,600
職員福利厚生事業（職員厚生費交付金）				2,000,000

行政管理課

予算事業コード	101400	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**職員研修事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,085,000	770,068		314,932

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				770,068

（※1）

・事業の概要

人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに幅広く柔軟に対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした職員研修を実施しました。
また、外部団体が開催する各種研修に職員を派遣することで、人材育成に努めました。

・事業の詳細説明

実施機関	研修種類	参加者（名）	金額（円）	備考
児玉郡市広域市町村圏組合		179		
彩の国さいたま人づくり広域連合		12		
埼玉県総合技術センター		13		
市町村アカデミー		5	94,976	負担金
本庄市	新採用職員研修	30		
	令和4年度採用職員特別研修	20		
	令和5年度採用職員特別研修	30		
	新任課長級研修	7		
	人事評価者研修	42	154,000	委託料
	定住自立圏研修	20		
	職員全体研修	472	173,800	委託料
その他	安全衛生推進者養成講習	2	27,500	負担金
	甲種防火管理新規講習	4	32,000	負担金

予算事業コード	101500	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	**職員採用事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,980,000	2,161,904		818,096
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				2,161,904

（※1）

・事業の概要

職員の退職や事務事業の増加等に伴う欠員を補充するため、競争試験を実施し、新規職員を採用しました。
また、職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るため、主査・係長級職及び課長補佐職への昇任試験を実施しました。

・事業の詳細説明

職員採用試験（合格者数は、最終合格者数（補欠合格者を含む。））

開催数	職種	受験者（名）	合格者（名）
第1回	一般事務（一般、社会福祉士、精神保健福祉士、障害者）、土木、建築、電気、建築主事、保健師、保育士	150	27
第2回	一般事務（障害者）、土木、保健師	10	4

昇任選考試験

職位	1次試験（択一・論文）実施日	2次試験（面接）実施日	受験者（名）
主査・係長級職	令和5年9月11日	令和5年11月29日	19
課長補佐職	令和5年9月13日	令和5年11月28日	13

行政管理課

予算事業コード	101700	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	**文書管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,212,000	3,654,437		557,563
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				3,654,437

（※1）

・事業の概要

公文書の作成・保管・保存・廃棄までを一連の流れで管理し、業務効率の向上を図りました。保存文書の一部については、万全なセキュリティ体制があり、安全性・利便性の面で優れている業者で保管を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	金額（円）
文書保管業務委託	委託先:(株)NXワンビシアーカイブズ 契約単価:99円（箱/月）、150円（入出庫/1回） 委託数:1,614箱（令和4年度 1,571箱）	2,157,557

行政管理課

予算事業コード	101800	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	**法令集・例規集整備事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,608,000	5,599,235		8,765

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				5,599,235

(※1)

・事業の概要

誰もが閲覧・検索可能な市例規集システムを適切に運用し、職員の事務の効率化と市民への積極的な情報提供を図りました。
また、行政手続に伴う処分等の一覧表及び処分ごとの概要と根拠条文を掲載した個票を最新のものに更新し、事務の公正性・透明性、行政サービスの質の確保及び向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	回数	件数(件)	金額(円)
例規集データベース更新及びシステム保守業務委託	例規集システムに掲載している法令、条例、規則、要綱等の更新及び判例検索	4月・7月・10月・1月の年4回、法令については随時更新	252	4,224,000
行政手続更新支援業務委託	行政手続法・行政手続条例が適用となる申請に対する処分及び不利益処分の概要と根拠条文を掲載した個票の更新	年1回	193	508,750

行政管理課

予算事業コード	101900	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	**情報公開・個人情報保護事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
375,000	254,102		120,898

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			9,790	244,312

(※1) 情報公開・個人情報保護実費徴収金 9,790円

・事業の概要

個人情報の保護に関する法律及び本庄市情報公開条例により、市政の公正な執行、市政に対する市民の信頼の確保及び開かれた市政運営の推進を図りました。
また、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、本庄市情報公開審議会の会議の開催及び職員研修を実施しました。

・事業の詳細説明

情報公開審議会

開催数(回)	内容
1	開催日時:令和5年8月8日 出席委員:7名 議　　題:情報公開・個人情報保護制度の実施状況報告ほか

情報公開・個人情報保護制度研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
令和5年10月24日	91	情報公開制度の意義及び内容についての理解を深め、情報公開事務に関しての基本的知識の習得及び実務能力を身につけるための研修	209,000
令和5年12月11日から令和6年1月31日まで	457	個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、保有個人情報の漏えい等の防止、その他保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置について理解するため、個人情報保護委員会が作成した研修動画を、自席のパソコンで視聴	

行政管理課

予算事業コード	101910	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	**行政不服審査事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
414,000	302,000		112,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				302,000

(※1)

・事業の概要

行政処分を不服として行う審査請求等の行政不服審査制度を適正に運用するため、本庄市行政不服審査会の運営及び職員の研修を実施しました。

・事業の詳細説明

行政不服審査会

諮問件数(件)	開催数(回)	答申内容
1	2	-

審査庁裁決

裁決(件)	裁決内容
0	-

行政手続研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
令和5年10月13日	40	行政手続制度の適正な運用のための基礎研修	209,000

課税課

予算事業コード	110200	会計	一般会計
款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	
予算事業名	**賦課事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,054,000	4,939,387		114,613
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				4,939,387

(※1)

・事業の概要

研修会への参加のほか、各種協議会等と連携し、適正な課税事務を遂行するための知識を習得するとともに、情報の取得に努めました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
住民税実務担当者研修会	2,880
償却資産実務研修会、非木造家屋評価実務研修会等	18,380
土地評価実務研修会等	8,380
軽自動車関係事務説明会	2,540
埼玉県市町村税務協議会研修会、定期総会等	9,420
固定資産税検収、法人市民税検収	10,160
旅 費(計)	51,760
償却資産実務研修会負担金	5,000
非木造家屋評価実務研修会負担金	20,000
土地評価実務研修会負担金	10,000
埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	760,027
埼玉県市町村税務協議会負担金	6,000
資産評価システム研究センター負担金	90,000
地方税共同機構負担金	3,970,000
本庄地区税務協議会負担金	26,600
負担金(計)	4,887,627

課税課

予算事業コード	110500	会計	一般会計
款 総務費	項 徴税費	目 賦課徴収費	
予算事業名	**賦課事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
63,925,000	61,097,901		2,827,099
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			3,882,030	57,215,871

（※1）税務諸証明手数料 3,881,350円、課税課電子申請郵送料実費徴収金 680円

・事業の概要

各種システムの活用や課税資料等の整備を進めるとともに、適切な課税客体の把握に努め、適正な課税事務を行いました。市県民税では、特別徴収税額通知の電子化への対応及び森林環境税創設に関する住民情報システムの改修を行いました。固定資産税では、土地価格の下落を評価に反映させるための時点修正業務、土地及び家屋の異動を把握するための航空写真撮影業務、令和6基準年度評価替えに向けた所要のシステム改修等を行いました。また、たばこ税等に係る電子申告手続の拡充を行いました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
地方税電子申告支援システム利用料	4,441,800
固定資産税土地評価システム利用料	11,147,400
家屋評価システム用タブレット端末利用料	2,059,200
軽自動車検査情報提供サービス利用料	296,378
電算システムに係る役務費(計)	17,944,778
住民情報システム改修(特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子化対応)電算処理業務委託料	1,859,000
住民情報システム改修(個人住民税森林環境税創設対応)電算処理業務委託料	1,540,000
令和6基準年度固定資産評価・課税総合支援業務委託料	4,077,334
令和6年度固定資産税に係る標準宅地時点修正業務委託料	3,471,490
令和5年度固定資産税課税資料修正業務委託料	975,700
令和5年度本庄市固定資産税航空写真撮影業務委託料	8,839,028
令和6基準年度固定資産税ゴルフ場用地の評価に係る近傍山林鑑定評価業務料	56,100
固定資産税土地評価システム改修業務委託料(令和6基準年度評価替え対応)	3,300,000
固定資産税土地評価システム修正業務委託料(航空写真データ取込)	330,000
国土調査実施地区図面データ修正業務委託料(固定資産税土地評価システム)	297,000
申告4税目の電子申告手続の拡充に係る初期導入業務委託料	440,000
委託料(計)	25,185,652

課税課

予算事業コード	110510	会計	一般会計
款 総務費	項 徴税費	目 賦課徴収費	
予算事業名	**証明書コンビニ交付サービス事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
802,000	801,921		79
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				801,921

（※1）

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機で、マイナンバーカードを利用して、所得課税証明書及び納税証明書を交付するサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
税務証明書コンビニ交付システム利用料	660,000
税務証明書コンビニ交付手数料	141,921
役務費(計)	801,921

令和5年度税務証明書コンビニ交付件数					
所得課税証明書	1,003 件	納税証明書	210 件	合計	1,213 件

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費
予算事業名	**徴収事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
104,963,000	77,048,542		27,914,458
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				77,048,542

(※1)

・事業の概要

市税納付のため、口座振替、郵便振替、コンビニエンス収納、地方税共通納税システム等による収納を実施するとともに、収納確保のため、未納者に対する督促や催告、納税相談を行うほか、「納税等コールセンター業務委託」で市税等の未納者へ督促状発付後早期の架電をすることや電話番号不明者等を訪問して納付勧奨を実施しました。
また、税額更正等に伴う市税の還付処理を行いました。

・事業の詳細説明

税目	調定額（千円）	収入累計額（千円）	収入未済額（千円）	5月末現在徴収率	
				本年度(%)	前年度(%)
市民税	5,177,222	5,145,182	32,040	99.38	99.27
固定資産税	5,405,224	5,368,216	37,008	99.32	99.27
都市計画税	732,200	727,167	5,033	99.31	99.27
軽自動車税	284,720	281,341	3,379	98.81	98.68
合 計	11,599,366	11,521,906	77,460	99.33	99.26
国民健康保険税	1,655,406	1,578,643	76,763	95.36	94.97

手数料	件数(件)	単価(円)		金額〈税込〉(円)
公金郵便振替手数料	2,762	〈税込〉	30	82,860
口座振替手数料(ゆうちょ銀行)	13,540		10	135,400
口座振替手数料(ゆうちょ銀行以外)	65,294	〈税抜〉	10	718,234
コンビニ収納手数料	103,014		55	6,232,343
コンビニ収納月間基本手数料(～11月)	8		7,500	66,000
コンビニ収納月間基本手数料(12月～)	4		8,500	37,400
地方税共通納税サービス手数料	12		266,000	3,511,200
預貯金等電子照会サービス月額基本料	12		30,000	396,000
預貯金等電子照会サービス手数料	12		7,000	92,400

収納課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費
予算事業名	**徴収事業**		

・事業の詳細説明(続き)

年間実績	架電数	接触数	接触率	納付約束	約束率
税 金	13,414	6,484	48.3%	5,218	80.5%
料 金 等	1,623	670	41.3%	542	80.9%
合 計	15,037	7,154	47.6%	5,760	80.5%

（※接触数に受電数を含む。納付約束に受電納付約束を含む。）

市民活動推進課

予算事業コード	105660	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	
予算事業名	**旧集会所管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
913,000	912,970		30
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			456,485	456,485

（※1）旧集会所土地使用料　456,485円

・事業の概要

平成23年度をもって、「本庄市立集会所設置及び管理に関する条例」を廃止し、旧集会所について、地元自治会へ移管、他の公共施設として利用、または解体等の検討を行い、平成28年度までに解体工事、移管に伴う工事、修繕等を実施しました。
令和5年度は、旧大道集会所（現下町自治会館）敷地及び進入路の賃貸借料を支払いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
旧大道集会所土地借上料	912,970

市民活動推進課

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	
予算事業名	**男女共同参画事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
570,000	73,979		496,021
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				73,979

（※1）

・事業の概要

女性と男性がともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女共同参画意識の啓発等に努めました。
また、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者にとって最も身近な相談窓口となり、警察等の関係機関との連携を図り、速やかなDV被害者の安全確保に努めました。

・事業の詳細説明

男女共同参画セミナー（父子チャレンジ・クッキング）

事業内容		
料理を学ぶことにより、父親に家庭内での役割を果たす契機を提供するとともに、子どもと一緒に楽しい時間を過ごすことを目的に、父の日に開催しました。		
開催日	講　　師	参加人数
6月18日（日）	黒澤　敬子　氏　他3名（埼玉県ふるさとの味伝承士）	14人 内訳（人） 父 6・子 8

男女共同参画セミナー（男性料理教室）

事業内容		
料理を学ぶことにより、家庭内での役割を果たす契機を提供し、男女共同参画社会の推進を図ることを目的に開催しました。		
開催日	講　　師	参加人数
11月25日（土） 12月2日（土）	黒澤　敬子　氏　他3名（埼玉県ふるさとの味伝承士）	12人 （延べ 24人）

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	**男女共同参画事業**		

・事業の詳細説明（続き）

男女共同参画セミナー（整理収納講座）

事業内容		
親子で片付けについて学ぶことで、女性が担う割合の高い家事を「家族でシェアする」意識づくりを促し、男女共同参画社会の推進を図りました。		
開催日	講　　師	参加人数
2月17日（土）	尾高　理恵子　氏（ぐんま片付けアドバイス）	6人

ひととひとの人権を考えるセミナー（男女共同参画「男女共同参画基礎講座」）

事業内容		
LGBTQを取り巻く問題などをわかりやすく講演していただきました。		
開催日	講　　師	参加人数
2月22日（木）	鈴木 翔子 氏 （NPO法人レインボーさいたまの会代表理事）	44人

本庄市配偶者暴力相談支援センター：DV相談

事業内容	延べ件数
DV相談に総合的に対応しました。	81件

デートDV防止啓発冊子の配布

事業内容	対象者
高校生に認識を広め、将来のDV防止や予防を図ることを目的として、市内5高校の1年生にデートDVについての啓発冊子を配布しました。	1,590人

パープルリボンキャンペーン・タペストリーの巡回展示・男女共同参画パネル展示

展示期間	事業内容
12月14日（木） 〜 12月25日（月）	パープルリボン運動「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日〜25日）期間に、埼玉県男女共同参画推進センターの呼びかけにより、県内の市町がタペストリーの巡回展示を行い、DV防止の意識啓発運動を展開しました。本市においてもタペストリーの展示と併せて、DVをテーマとしたパネルを借用し啓発事業を行いました。

予算事業コード	106400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	**国際化推進事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
1,618,000	1,595,400		22,600

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
				1,595,400

（※1）

・事業の概要

国際交流を推進し、多文化共生社会を実現するため、10言語に対応した無料アプリ「カタポケ」で市広報や本庄市国際交流協会広報紙「ふれんど」等の配信を行いました。また、本庄市国際交流協会に交付金を交付し、各種交流事業、語学講座、外国人のための日本語教室など研修事業、「ふれんど」発行等の広報事業を行いました。

・事業の詳細説明

本庄市国際交流協会

事業名	内容	開催日時	参加者数
研修事業	中国語講座（初級・中級）	5月〜11月（全10回×2期）	23人
	ポルトガル語講座（初級・中級）	5月〜11月（全10回×2期）	19人
	スペイン語講座（初級）	5月〜11月（全10回×1期）	7人
	英会話講座（初級・中級）	5月〜11月（全10回×2期）	60人
	韓国語講座（初級・中級）	5月〜11月（全10回×2期）	62人
	外国人のための日本語教室	毎週水曜日開催（全48回）	延べ804人
広報事業	広報紙「ふれんど」vol.41発行	4月15日発行　32,500部	
交流事業	バーベキューパーティー	5月21日（日）	61人
	バスツアー	9月10日（日）	38人
	書道体験教室	11月12日（日）	17人
	クリスマスパーティー	12月16日（土）	103人
	消防訓練と救命講習	3月3日（日）	20人
ボランティア事業	通訳・翻訳ボランティア	随時実施	
	多文化共生キーパーソン	随時実施	

外国人への日本語教室（日曜教室）毎週日曜日開催

はにぽんプラザ【全48回：延べ649人参加】	児玉公民館【全27回：延べ209人参加】

市民活動推進課

予算事業コード	107600	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
予算事業名	マスコットキャラクター運営事務費		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
2,782,000	2,149,290		632,710

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
				2,149,290

（※1）

・事業の概要

本庄市マスコット「はにぽん」を活用し各種イベントへの参加、着ぐるみの貸出し、X（旧ツイッター）を利用した情報発信を行い、本庄市の知名度向上や地域の活性化を図りました。

・事業の詳細説明

はにぽん着ぐるみ貸出

事業内容	件数（件）
市の知名度向上等を目的として、各団体等が市内外で行うイベント時に、はにぽんの着ぐるみを貸出しました。	54

はにぽんデザイン使用

事業内容	件数（件）
はにぽんをPRするため、様々なはにぽんデザイン（276種）を、申請に基づき活用していただきました。	35

イベント参加

事業内容	回数（件）
ご当地キャラ成田詣2023をはじめ、市外で行われたイベントに計7回参加しました。	7

市民活動推進課

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	コミュニティ費
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
57,569,000	57,508,790		60,210

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
			45,800,000	11,708,790

（※1）地域振興基金　45,800,000円

・事業の概要

市民との協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ団体の活動及び施設整備等に対して補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

自治会連合会交付金

事業内容	金額（円）	交付先
自治会運営支援事業	43,500,000	本庄市自治会連合会

自治会施設整備費補助金

事業名	件数（件）	金額（円）
自治会施設整備助成事業	12	6,430,000
台町自治会館エアコン交換工事		1,070,000
上仁手公会堂エアコン交換工事		150,000
新田原集落センター外部塗装及び畳表替え工事		510,000
西五十子自治会館エアコン設置工事		430,000
曙自治会館屋根塗装工事		540,000
西富田自治会館トイレ改修工事		1,500,000
西今井自治会ごみ集積所建替工事		390,000
仲町自治会山車倉庫外壁塗装工事		540,000
共栄自治会館外壁塗装工事		570,000
元田集会所軒天改修工事		110,000
仁手集落センター屋根修繕工事		300,000
河内生活改善センター補修工事		320,000

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 コミュニティ費	
予算事業名	**コミュニティ活動支援事業**		

・事業の詳細説明(続き)

掲示板設置補助金

事業内容	件数(件)	金額(円)	補助自治会
自治会掲示板設置助成事業	4	200,000	三友自治会、東今井自治会、保木野自治会

コミュニティ活動事業費補助金

事業内容	金額(円)	補助団体
コミュニティ活動支援事業	7,373,962	本庄市コミュニティ協議会

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 コミュニティ費	
予算事業名	**市民活動交流センター管理運営事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
55,559,000	51,200,071		4,358,929

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			10,855,872	40,344,199

(※1) 市民活動交流センター使用料 8,107,930円等

・事業の概要

市民活動及び市民交流を推進する拠点として、誰もが使いやすい施設となるよう、多彩な部屋の貸館事業や、各種情報発信を行いました。また、施設の設備等の保守点検等各種業務委託を実施し、施設を良好な状態で利用していただけるよう維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

施設設備管理等業務

委託業務内容	金額(円)
清掃業務、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備等点検業務、エレベーター保守点検業務、建築設備定期検査報告業務、建築物環境衛生管理業務、吸収冷温水機保守点検業務、自動ドア保守点検業務、空調設備保守点検業務、音響・映像設備等保守点検業務、舞台照明機器保守点検業務、防火設備定期検査報告業務他	13,158,634

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
15,356	110,270	360	展示スペース, 交流スペース及び個人学習ルーム利用は除く。

消防訓練実施

内 容
消防計画に基づき、毎年2回(8月及び2月)消防訓練を実施しています。市職員だけでなく、シルバー人材センターの受付職員や社会福祉協議会、コミュニティ協議会事務局職員など、利用者を除く施設従事者を対象に、防災教育及び火災を想定した避難訓練を行いました。

市民活動推進課

予算事業コード	144556	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	コミュニティ費
予算事業名	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
10,614,000	10,364,036		249,964

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
			49,766	10,314,270

（※1）旧本庄商業銀行煉瓦倉庫行政財産使用料　49,766円

・事業の概要

融資の担保の繭を保管するために建てられた旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、絹産業で発展した本市の歴史や文化を伝える極めて重要な建築物です。旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が市内外の交流及び情報発信の施設として地域社会の発展に寄与するために、NPO法人地域環境緑創造交流協会に指定管理業務を委託し、管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

来館者実績

来館者数（人）	1日平均（人）	開館日数（日）	備考
9,920	27	360	

施設貸出実績

利用件数（件）	利用人数（人）	開館日数（日）	備考
316	7,295	360	2階多目的ホール

2階多目的ホール利用内容

内容	会議	サークル活動	イベント	映画等映像撮影	パーティ	その他
件数（件）	31	130	75	2	7	71
利用人数（人）	820	1,702	3,318	8	226	1,221

市民活動推進課

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	人権推進事業費
予算事業名	人権相談事務費		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
487,000	477,089		9,911

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
				477,089

（※1）

・事業の概要

熊谷人権擁護委員協議会への助成金と、熊谷人権擁護委員協議会本庄部会への負担金を支出し、これをもとに、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談（特設相談）や、市内小中学校（令和5年度は小学校のみ）への人権教室等、人権思想の普及啓発活動等を実施しました。

・事業の詳細説明

人権相談（特設相談）

事業内容				
毎月第2、第4火曜日、及び「人権擁護委員の日」に人権相談を実施しました。				
開催日	会場	時間	人権相談	件数（件）
毎月第2火曜日	アスピアこだま	午後1時～4時	特設相談	1
毎月第4火曜日	市役所会議室	午後1時～4時		
6月1日（木）	アスピアこだま 市役所会議室	午後1時～4時	「人権擁護委員の日」特設相談	

人権相談（こどもの人権SOSミニレター）

事業内容	件数（件）
学校における「いじめ」や体罰、家庭内での虐待などの問題に対する活動として、小・中学生に「こどもの人権SOSミニレター」を配布し、これを通じて教師や保護者にも相談できない悩みごとを的確に把握し、学校等と連携を図りながら、様々な人権問題の解決にあたることとしておりますが、令和5年度については相談がありませんでした。	0

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	人権推進事業費
予算事業名	**人権相談事務費**		

・事業の詳細説明(続き)

啓発活動(人権教室)

事業内容			
申込みのあった小学校において、児童を対象とした人権教室を実施しました。			
開催日	実施校、学年		参加人数(人)
4月25日(火)	共和小学校	4年生	27
6月14日(水)	藤田小学校	6年生	21
2月15日(木)	中央小学校	特別支援学級	25

全国中学生人権作文コンテスト作品選考会

開催日	事業内容	推薦数(編)
9月5日(火)	市内7校の中学校のうち4校から計18編の作品が提出され、その中から、埼玉県大会へ優秀作品を推薦するため、熊谷人権擁護委員協議会本庄部会において選考会を開催しました。	7

市民活動推進課

予算事業コード	100820	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	諸 費
予算事業名	**市民活動推進事務費**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
227,000	99,885		127,115

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				99,885

(※1)

・事業の概要

NPO法人の設立認証、定款変更の認証、役員変更等届出書などの届出の受理、事業報告書等の受理、法人に対する監督等を行いました。また、NPO実務研修会や交流会等を開催し、市民との協働のまちづくりを推進しました。

・事業の詳細説明

研修会の開催

事業内容			
ボランティアやNPOで活動する人材育成を目的とした「ボランティア体験セミナー」、情報発信の方法や他団体との意見交換を行う「NPO法人地域交流会」、NPO法人の会計を正しく行う知識の習得を目的とした「NPO法人会計基礎講座」、事業報告書について正しく理解していただくための「NPO法人事業報告書等作成講座」を県との共催で開催しました。			
開催日	会 場	事 業 名	参加人数(人)
10月15日(日)	深谷市社会福祉協議会	ボランティア体験セミナー	53
10月31日(火)	市民活動交流センターはにぽんプラザ	NPO法人地域交流会	29
1月23日(火)	本庄地方庁舎	NPO法人会計基礎講座	9
2月28日(水)	熊谷地方庁舎、本庄地方庁舎(同時開催)	NPO法人事業報告書等作成講座	23

市民活動推進課

予算事業コード	100820	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	諸　費
予算事業名	**市民活動推進事務費**		

・事業の詳細説明（続き）

市民提案型協働事業

事業内容	
営利を目的とせず、公益の増進に寄与する 活動を行う市民活動団体、地域コミュニティ団体、事業者等の団体からの提案を受けて、協働事業を行いました。	
団体名	内容
本庄市自治会ドローンクラブ	ドローンでの空撮映像を使用し、共和小学校の3・4年生を対象とした地域学習授業をしました。
熱いぞ熊谷からの野球教室	教室を開催していない幼稚園や保育園に対して、活動内容を紹介しました。また、広報ほんじょうに親子ボール投げ教室の紹介記事を掲載依頼し周知を行いました。
コンパスウォーク本庄小島	はにぽんプラザにおいて、介護予防研修会を実施しました。

市民活動団体登録制度

事業内容	登録団体数
市内で公益的かつ自発的な活動を行う団体の情報を登録し活動団体同士のネットワークの形成及び育成支援を行いました。	7

市民活動推進課

予算事業コード	100830	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	諸　費
予算事業名	**住宅資金貸付事務費**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
37,000	11,841		25,159

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
			11,841	

（※1）住宅資金貸付金元利収入　11,841円

・事業の概要

平成9年3月の地域改善対策特別措置法の一部改正により、住宅資金貸付については、新規貸付はなく償還事務のみとなっています。

・事業の詳細説明

事業内容
本庄地域の滞納者には7月と1月に納付催告書を発送し、児玉地域の滞納者には、3月に納付催告書を発送しました。 滞納につきましては、鋭意回収に努めているところですが、既に借受人が死亡し、その承継者（相続人）も相続放棄しており、加えて保証人も死亡しているケースで、昨年度までに既に債権の一部を放棄した者の残債権のうち、借受人及び保証人死亡、継承者がいない者の債権、合計1件の債権について、本庄市債権管理条例第15条の規定により、令和6年3月31日付けで債権放棄をしました。 債権放棄 1件：債権放棄額　3,221,076円（不納欠損額　3,221,076円）

予算事業コード	109800	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 諸　費	
予算事業名	**防犯灯設置等助成事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
16,301,000	14,814,129		1,486,871

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				14,814,129

(※1)

・事業の概要

夜間における歩行者の安全及び犯罪の防止を図るため、自治会が設置する防犯灯の費用及び防犯灯に係る電気料を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	補助基数(基)	備考
防犯灯設置事業費補助金	2,558,275	68 (電柱共架65、独立3)	LED防犯灯 10W以下
防犯灯電気料金補助金	12,212,294	約5,900	全85自治会

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	
予算事業名	**人権教育推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
4,054,000	3,549,186		504,814

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	180,000			3,369,186

(※1)

・事業の概要

全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身に付くよう、様々な場を通じ人権教育研修会等を開催し、人権啓発に努めました。

・事業の詳細説明

公民館等地区・利用者団体人権教育研修会

事業内容
人権問題の正しい理解と一日も早い解決を図るために、埼玉県人権・男女共同参画課および人権教育課職員を講師に、各公民館の利用者団体の方を対象に、人権教育研修会を行いました。

開催日	会場	講師	参加人数
9月21日(木)	旭公民館	吉岡　秀樹　氏	32人
9月26日(火)	本庄南公民館	持田　倫武　氏	25人
9月27日(水)	藤田公民館	持田　倫武　氏	15人
10月2日(月)	本庄公民館	松木　綾子　氏	13人
10月6日(金)	本庄東公民館	吉岡　秀樹　氏	36人
10月11日(水)	仁手公民館	吉岡　秀樹　氏	26人
10月12日(木)	児玉中央公民館	髙橋　一也　氏	23人
10月16日(月)	本庄西公民館	吉岡　秀樹　氏	28人
10月23日(月)	児玉公民館	持田　倫武　氏	32人
10月25日(水)	北泉公民館	吉岡　秀樹　氏	34人
10月31日(火)	共和公民館	吉岡　秀樹　氏	33人

市民活動推進課

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	
予算事業名	**人権教育推進事業**		

・事業の詳細説明(続き)

人権教育研究集会・人権教育セミナー

事業内容			
人権意識の高揚を目指し、全市民を対象とした講演会を市民文化会館と児玉文化会館(セルディ)にて開催しました。			
開催日	講　師	演　題	参加人数
10月29日(日)	副島　淳　氏	今いる場所だけが全てではない	300人
2月18日(日)	尾木　直樹　氏	「子ども新時代」がやってくる	800人

ひととひとの人権を考えるセミナー

事業内容			
相談を受ける立場にある民生・児童委員、人権擁護委員等を対象に、はにぽんプラザにおいてセミナーを開催しました。			
開催日	講　師	演　題	参加人数
2月8日(木)	埼玉県地域包括ケア課講師　板橋　和輝氏	ヤングケアラー支援スタートブックについて	37人
2月22日(木)	NPO法人レインボーさいたまの会　鈴木　翔子氏	LGBTQを取り巻く問題を考える～ジェンダー平等の視点から～	44人
3月7日(木)	埼玉県人権・男女共同参画課講師　吉岡　秀樹氏	暮らしの中の人権	40人

人権啓発DVDビデオの購入

市の人権教育研修会や学校等での研修会へ貸出すため、DVDビデオを3本購入しました。	
対　象	題　目
一般	あなたの笑顔がくれたもの ～周りから見えにくい障害・生きづらさ～
小学校中・高学年向け	君は、ひとりじゃない～SOSの出し方、知っていますか～
中学生・高校生向け	誰にも相談できない？～SOSの出し方を知っておこう～

危機管理課

予算事業コード	108400	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 交通安全対策費	
予算事業名	**交通安全対策事務費**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
6,815,000	6,714,261		100,739

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			200,000	6,514,261

(※1) あいおいニッセイ同和損害保険会社からの寄附金　200,000円

・事業の概要

市内交通事故防止のため、既存の歩行者用道路照明灯の維持・管理を行いました。
また、交通安全確保のため、交通安全運動を行う団体への活動費交付、市内小中学校における交通安全教室の実施等、交通事故の防止に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	数量等	金額(円)
道路照明灯電気料	道路照明灯　441基	4,813,746

事業名	実施団体	件数	参加者数
交通安全教室	小学校	14	2,536人
	中学校	2	963人
	保育園、こども園	5	401人
	幼稚園	4	332人

交付金	金額(円)
交通安全対策協議会	699,987
交通安全母の会	200,000

危機管理課

予算事業コード	108500	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	交通安全対策費
予算事業名	**交通指導員活動事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,454,000	7,439,422		1,014,578
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				7,439,422

（※1）

・事業の概要

児童及び市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室における指導補助などを実施しました。

・事業の詳細説明

謝金	勤務日数等	報酬額（円）	金額（円）
通常勤務 （登校時立哨指導）	計 3,078日	2,200	6,771,600
特別勤務 （交通安全教室、街頭啓発等）	計 410時間	1,000	410,000

危機管理課

予算事業コード	108900	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	交通安全対策費
予算事業名	**交通安全施設設置事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
26,894,000	26,570,324		323,676
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				26,570,324

（※1）

・事業の概要

交通事故防止のため、道路照明灯、道路反射鏡（カーブミラー）、区画線等の交通安全施設整備の新設、改修等を実施しました。

・事業の詳細説明

工事名	数量等	金額（円）
歩行者用道路照明灯LED化工事	13基（全3期）	1,110,450
歩行者用道路照明灯LED灯具交換工事	新設7基（独立1基、共架6基）、撤去4基（全2期）	1,547,700
道路反射鏡設置工事	設置27基、建替8基、鏡面の追加・交換43基、その他（移設、撤去）10基（全16期）	16,357,000
区画線等設置工事	延べ6,010.2m（全9期）	7,511,174
標識等撤去工事	4基	44,000

危機管理課

予算事業コード	109700	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目 諸　費	
予算事業名	**防犯推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
5,022,000	4,223,931		798,069

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	633,000			3,590,931

(※1)

・事業の概要

犯罪抑止の観点からは、主要駅周辺の犯罪抑止のため、防犯カメラの整備及び維持管理を実施したほか、高齢者に対する特殊詐欺被害防止のため、通話録音装置貸与事業を行いました。
防犯活動推進の観点からは、地域における防犯活動団体への助成を実施したほか、自治会及び防犯ボランティア団体が行う自主防犯活動への直接支援として、防犯パトロール用品や啓発物品の配布を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名等	実施日	参加者(人)
安全安心まちづくり研修会	令和5年11月11日	81

事業名	数量等	金額(円)
パトロール用品整備事業	パトロール用ベスト600着	429,000
	パトロール用キャップ600個	194,700

負担金	金額(円)
本庄地方防犯協会	1,718,592
本庄地方暴力排除推進協議会	322,236

工事名	内容	金額(円)
本庄駅ほか防犯カメラ交換工事	3基(本庄駅2基、児玉駅1基)	1,271,600

危機管理課

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費	
予算事業名	**消防団活動事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
155,154,000	115,817,898		39,336,102

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	54,000	18,300,000	27,367,000	70,096,898

(※1) 施設整備等基金　22,499,000円等

・事業の概要

本庄市消防団は、本部、本庄方面隊7分団、児玉方面隊5分団14部の定員340名で活動しています。災害時における消火や避難誘導等の活動に対し、団員報酬、費用弁償、組織の運営に必要な交付金等を交付しました。また、活動及び装備等の充実を図るため、備品・装備品の購入及び器具置場の建替えを実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
消防団員報酬(年報酬)	12,647,943
消防団員報酬(出動報酬)	25,375,000
消防団員費用弁償	3,596,000

内容	本庄方面隊 延べ人数(人)	児玉方面隊 延べ人数(人)
1 火災	335	250
2 訓練等	1,988	1,288
3 特別点検	114	157
4 特別点検(訓練・準備等)	214	462
5 警戒(火災予防運動等)	324	1,929
6 その他	31	100
計	3,006	4,186

事業名	金額(円)
消防積載ポンプ設備機器点検業務委託	179,300
内訳　・本庄方面隊CD-I　7台 ・児玉方面隊CD-I　4台、可搬ポンプ10台	179,300

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款 消防費	項 消防費	目	非常備消防費
予算事業名	**消防団活動事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
消防団器具置場浄化槽維持管理業務委託	258,390
内訳 ・本庄方面隊(1箇所)	20,790
・児玉方面隊(12箇所)	237,600

事業名	金額(円)
児玉方面隊第1分団第2部器具置場新築工事	36,465,000
場所:本庄市児玉町児玉地内	
内訳 ・器具置場新築工事	35,750,000
・器具置場新築監理業務	715,000

事業名	金額(円)
児玉方面隊第2分団第1部旧器具置場解体工事 場所:本庄市児玉町金屋地内	3,839,000

事業名	金額(円)
消防団備品及び団員装備購入	8,747,972
内訳 ・制服、活動服、長靴、制帽等	1,371,372
・防火服、防火長靴、防火帽、防火手袋(70着)	6,475,700
・消防用ホース、背負式消火水のう	900,900

事業名	金額(円)
本庄市消防団交付金	4,340,000
本庄市消防団員準中型自動車免許取得費補助金	108,000

危機管理課

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款 消防費	項 消防費	目	消防施設費
予算事業名	**消防施設整備事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
61,838,000	47,020,799	1,395,000	13,422,201

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		19,000,000		28,020,799

(※1)

・事業の概要

消防水利施設は、消防法の規定により市が設置及び維持管理を行うことから、その整備等を行いました。また、自治会単位で組織する自主防災隊において必要とする消防施設整備に対し助成を行い、地域防災力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
防火水槽工事関係業務委託	4,345,000
内訳	
・地質調査、詳細設計業務委託料:2基	
本庄市沼和田地内(地質調査、設計業務)	2,772,000
本庄市児玉町金屋地内(地質調査)	1,573,000

事業名	金額(円)
防火水槽新設工事(1基)	14,917,100
工事請負費 本庄市宮戸地内	14,917,100
消火栓区画線設置工事(67箇所)	1,886,225

危機管理課

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款 消防費	項 消防費	目	消防施設費
予算事業名	**消防施設整備事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
消防水利施設整備負担金	24,021,800
内訳	
・消火栓等取替(17基)	15,563,000
・消火栓新設(4基)	6,019,000
・消火栓室状況確認調査(502基)	2,439,800

事業名	金額(円)
消防施設等整備費補助金	420,000
内訳	
・防火井戸浚渫24箇所×15,000円	360,000
・牧西地区自主防災隊(防火井戸修繕)	50,000
・鵜森地区自主防災隊(ホース1本)	10,000

危機管理課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款 消防費	項 消防費	目	災害対策費
予算事業名	**防災事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
49,374,000	42,896,641		6,477,359
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
160,000			1,400,000	41,336,641

(※1) (一財)自治総合センターコミュニティ助成金 1,400,000円

・事業の概要

災害時非常用備蓄の充実、街角消火器の維持管理、防災行政無線施設の保守管理、自主防災組織の支援など、防災施策を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
街角消火器維持管理	381,150
内訳	
・粉末消火器(100本)、リサイクルシール(10枚)	381,150

事業名	金額(円)
防災行政無線施設維持管理関係業務委託	17,168,910
内訳	
・設備保守点検業務委託	9,330,200
・メール配信サービス業務委託	132,000
・屋外拡声子局蓄電池交換業務委託(本庄地域)	7,207,310
・屋外拡声子局配線移設業務委託	499,400
地域防災計画改定等業務委託	5,951,000

事業名	金額(円)
自主防災組織支援事業	4,081,704
内訳	
・自主防災隊活動事業補助金(73自治会)	1,387,000
・自主防災組織災害備蓄用物資(81自治会)	1,294,704
・地域防災組織育成助成事業補助金(1自治会)	1,400,000

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款 消防費	項 消防費	目	災害対策費
予算事業名	**防災事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
備蓄食料品購入(16,460食)	5,144,040
主な内訳 ・アレルギー対応ミルク(8缶)及びフォローアップミルク(2,600本) ・瓶詰ベビーフード(600食) ・乳児用液体ミルク(1,512缶) ・災害保存用カンパン(1,200食)及びビスケット(1,620食) ・災害保存用パン(650食) ・超長期備蓄食料(900食) ・アルファ米(3,900食)及びフリーズドライご飯(250食) ・災害保存用ようかん(700食) ・リゾット(120食) ・災害保存用飲用水(2,400本)	

事業名	金額(円)
災害対策用資機材購入	3,846,304
主な内訳 ・災害備蓄用圧縮タオル(2,600枚) ・災害備蓄用携帯トイレ(4,800回分) ・災害備蓄用生理用品(2,580枚) ・災害備蓄用毛布(70枚) ・使い捨て哺乳瓶(672個) ・子供用おむつ(480枚)及び大人用おむつ(1,056枚) ・足踏みポンプ内蔵型エアーベッド(90台) ・カセットガスコンロ(7台) ・ブルーシート(100枚)	

予算事業コード	110800	会計	一般会計
款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	**戸籍住民基本台帳事務費**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,966,000	8,350,555	3,850,000	765,445

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				8,350,555

(※1)

・事業の概要

戸籍及び住民基本台帳の記録整備を行いました。

・事業の詳細説明

戸籍関係届出書取扱件数 (本庁＋支所)					
事件	件数	事件	件数	事件	件数
出 生	546	親権・後見	0	国籍選択	5
国籍留保	2	死 亡	1,353	外国籍喪失	0
認 知	11	失 踪	2	氏の変更	15
養子縁組	55	復 氏	3	名の変更	7
養子離縁	26	姻族関係終了	2	転 籍	319
法73条2 法69条2	2	相続人廃除	0	就 籍	0
		入 籍	95	訂正・更正	39
婚 姻	669	分 籍	24	追 完	1
離 婚	187	国籍取得	2	その他	2
法77条2 法75条2	68	帰 化	9	不受理申出	17
		国籍喪失	1	合計	3,462

相続税法第58条報告件数(本庁＋支所)		
本籍分	非本籍分	計
1,021	330	1,351

住民基本台帳の異動件数(本庁＋支所)						
転入	転居	転出	世帯変更	出生	死亡	計
2,976	1,188	2,801	747	381	1,089	9,182

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費		
予算事業名	**市民窓口事務事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,920,000	3,825,550	12,320,000	774,450

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,000	46,000		1,126	3,776,424

（※1）市民課電子申請郵送料実費徴収金 1,126円

・事業の概要

住民基本台帳、戸籍及び印鑑登録に関する証明交付、臨時運行に関する許可書等の発行を行いました。

・事業の詳細説明

諸証明交付件数（本庁＋支所）

	種 別	有料件数	公用件数	合 計
戸籍関係	戸籍全部事項証明	9,316	1,778	11,094
	戸籍個人事項証明	1,093	19	1,112
	除籍全部事項証明	1,301	474	1,775
	除籍個人事項証明	26	3	29
	除籍謄本	7,498	3,029	10,527
	除籍抄本	85	6	91
	受理証明	312	0	312
	特別受理証明	5	0	5
	広域交付戸籍証明書	124	16	140
	広域交付除籍証明書	10	12	22
	広域交付除籍謄本	178	48	226
	届出記載事項証明書	87	0	87
	戸籍閲覧	0	0	0
	小 計	20,035	5,385	25,420

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費		
予算事業名	**市民窓口事務事業**		

・事業の詳細説明(続き)

	種 別	有料件数	公用件数	合 計
住民票関係等	住民票全部	11,740	1,111	12,851
	住民票個人・一部	15,315	301	15,616
	除票	2,408	457	2,865
	住民票記載事項証明	633	0	633
	住民基本台帳閲覧	7	4	11
	身分証明	503	0	503
	その他証明(不在籍・不在住・独身等)	248	13	261
	戸籍附票	1,811	2,318	4,129
	小 計	32,665	4,204	36,869
印鑑	印鑑登録証明書	17,799	22	17,821
	印鑑再登録	647	0	647
	小 計	18,446	22	18,468
合 計		71,146	9,611	80,757

諸証明交付件数 （本庁＋支所）

種 別	有料件数	公用件数	合 計
臨時運行許可書	1,643	3	1,646

市民課

予算事業コード	110920	会計	一般会計
款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 戸籍住民基本台帳費	
予算事業名	**証明書コンビニ交付サービス事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,851,000	10,708,017		142,983

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				10,708,017

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を使ってマイナンバーカードを利用して住民票、印鑑証明、戸籍証明等の交付を行うサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

	戸籍証明		住民票		戸籍の附票		印鑑証明	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月	106	47,700	539	80,850	8	1,200	425	63,750
5月	84	37,800	497	74,550	6	900	405	60,750
6月	99	44,550	600	90,000	14	2,100	486	72,900
7月	92	41,400	645	96,750	10	1,500	449	67,350
8月	83	37,350	496	74,400	11	1,650	471	70,650
9月	80	36,000	545	81,750	8	1,200	416	62,400
10月	118	53,100	623	93,450	6	900	477	71,550
11月	112	50,400	537	80,550	6	900	446	66,900
12月	123	55,350	531	79,650	17	2,550	394	59,100
1月	128	57,600	674	101,100	18	2,700	518	77,700
2月	117	52,650	626	93,900	16	2,400	510	76,500
3月	107	48,150	807	121,050	20	3,000	511	76,650
合計	1,249	562,050	7,120	1,068,000	140	21,000	5,508	826,200

市民課

予算事業コード	111000	会計	一般会計
款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 戸籍住民基本台帳費	
予算事業名	**マイナンバーカード交付事務事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
65,893,000	62,069,274		3,823,726

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
53,306,031				8,763,243

(※1)

・事業の概要

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づいてマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。
①交付方法:交付時来庁方式及び申請時来庁方式
②交付日時:月曜から金曜日(祝日を除く) 午前8時30分～午後5時15分
※主に毎月第4日曜日に予約によるカード交付を行いました。(4月から9月は月2回)

・事業の詳細説明

マイナンバーカード交付状況(本庁＋支所)					
交付枚数(枚)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1,969	4,531	1,279	831	1,602
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	交付総数
	7,319	10,570	19,402	10,062	57,565
					交付率(%)
					74.07

市民課

予算事業コード	111300	会計	一般会計
款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	**市民相談事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,204,000	1,159,335		44,665

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,159,335

(※1)

・事業の概要

日常生活での様々なトラブルや悩みを抱える市民に対して、分野に応じた専門的立場の相談員による無料相談の場を提供し、市民の問題解決の支援を図りました。また、令和元年度から児玉総合支所においても弁護士による相談を開始しました。

①法律相談　相談日:毎週水曜日、奇数月第4木曜日(児玉総合支所)　相談員:弁護士、司法書士
②行政相談　相談日:毎月第3木曜日　相談員:行政相談委員
③不動産相談　相談日:毎月第2金曜日　相談員:宅地建物取引士
④税務相談　相談日:毎月第2火曜日　相談員:税理士
⑤年金労働相談　相談日:偶数月第2木曜日　相談員:社会保険労務士

・事業の詳細説明

区　　分	法 律	行 政	不動産	税 務	年金 労働	合 計
相談案件(件)	434	2	48	87	18	589

市民課

予算事業コード	111390	会計	一般会計
款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	**旅券事務事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,642,000	4,475,215		166,785

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	1,211,000		2,365,000	899,215

(※1) 旅券事務受託事業収入　2,365,000円

・事業の概要

平成23年10月1日付で埼玉県からの権限移譲により、パスポート窓口を開設しています。申請・交付が市内でできるため、市民の利便性の向上が図られました。

また、令和5年10月から有効中の旅券を所持しており、有効期限が1年未満になった方または査証欄の余白がなくなった方を対象に、マイナポータルを利用した電子申請を開始しました。

○申請できる人
・本庄市・児玉郡内に住民登録がある人
・埼玉県外に住民登録があり、本庄市・児玉郡内に居所がある人(電子申請不可)
・海外からの一時帰国者で、本庄市・児玉郡内に滞在している人(電子申請不可)

・事業の詳細説明

市町別申請件数

			本庄市	美里町	神川町	上里町	居所	合計
新規	10年		830	81	103	275	9	1,298
	5年	12歳以上	466	38	59	155	7	725
		12歳未満	108	9	13	26	3	159
	記載事項変更		33	0	1	7	0	41
紛失新規	10年		12	2	2	8	0	24
	5年	12歳以上	3	0	0	0	0	3
		12歳未満	0	0	0	0	0	0
電子			25	2	6	9	0	42
合計			1,477	132	184	480	19	2,292

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 国民年金費	
予算事業名	**国民年金事務費**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
733,000	704,934		28,066

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
704,934				

(※1)

・事業の概要

国民年金の各種申請・届出等の受理・報告及び年金相談業務等を行いました。

・事業の詳細説明

異動報告等の名称	件数(件)
資格取得報告書	1,626
資格取得(申出)書	194
資格喪失報告書	44
公的年金加入期間申出書	0
住所変更報告書(同一市町村内・転入・転出)	2
不在・不在解除報告書	30
転入事実調査票	5
資格関係訂正・追加・取消報告書	7
氏名変更報告書	2
氏名・生年月日・性別訂正報告書	0
基礎年金番号通知書再交付申請書	52
付加保険料納付申出・辞退申出書	181
法定免除該当・消滅届	112
年金手帳記号番号登録申出書	0
産前産後免除該当届	39
保険料免除・納付猶予申請書(取消含む)	1,191
(継続)保険料免除・納付猶予申請書	0
保険料学生納付特例申請書	171
20歳到達予定者一覧表	610
納付書未送達者一覧表	103
追納申込書	37
計	4,406

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 国民年金費	
予算事業名	**国民年金事務費**		

・事業の詳細説明(続き)

裁定請求等の名称	件数(件)
老齢基礎年金裁定請求	9
障害基礎年金裁定請求	33
遺族基礎年金裁定請求	1
寡婦年金裁定請求	0
死亡一時金裁定請求	3
未支給年金請求	162
年金受給権者死亡届	5
障害状態確認届	10
年金額改定請求	0
特別障害給付金裁定請求	0
支給停止事由消滅届	2
年金生活者支援給付金請求書	60
計	285

支所総務課

予算事業コード	144577	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
予算事業名	アスピアこだま管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
26,348,000	23,573,759		2,774,241

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			947,221	22,626,538

（※1）総務課雑入　554,789円等

・事業の概要

アスピアこだまの庁舎等を良好に維持管理し、来庁する市民の利便性の確保や職場環境の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
旅費	4,000	
消耗品費(コピー用紙、消毒液等)	636,896	
光熱水費	5,401,834	
修繕費	840,950	
通信運搬費(電話料、公衆Wi-Fi利用料等)	726,773	
手数料(休日等庁舎管理員派遣手数料)	4,213,486	
委託料(清掃、設備点検等)	10,449,680	
使用料及び賃借料(ケーブルテレビ受信料等)	316,740	
工事請負費	517,000	
備品購入費(耐火キャビネット)	466,400	
計	23,573,759	

地域福祉課

予算事業コード	116400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉総務事務費		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
6,793,000	6,349,435		443,565

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
392,021	1,582,880			4,374,534

（※1）

・事業の概要

成年後見制度の利用促進のため、成年後見サポートセンター業務を本庄市社会福祉協議会に委託し、相談体制の充実や権利擁護人材の育成・活動の促進を図りました。

また、安全安心な地域社会をつくるため、更生保護を目的とする各団体に補助金又は交付金を交付し、その活動を促進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
心配ごと相談事業(社会福祉協議会)	258,000	委託料
本庄市成年後見サポートセンター運営(社会福祉協議会)	4,857,000	委託料
本庄市社会を明るくする運動補助事業(推進委員会)	300,000	補助金
本庄市遺族連合会運営費補助事業	315,033	補助金
埼玉県更生保護観察協会本庄支部運営費補助事業	54,812	交付金
埼玉県更生保護観察協会児玉支部運営費補助事業	19,000	交付金
本庄地区保護司会運営費補助事業	269,978	交付金
児玉地区保護司会運営費補助事業	160,000	交付金
合　計	6,233,823	

地域福祉課

予算事業コード	116500	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**追悼式事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,500,000	1,430,212		69,788
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				1,430,212

（※1）

・事業の概要

関東大震災の混乱の中、不慮の災禍を被った朝鮮人犠牲者の慰霊追悼の式典を、9月1日に長峰墓地にて行いました。式典を安全かつ円滑に実施するため、会場の除草作業を業務委託により年3回実施しました。
また、先の大戦において亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念するため、10月19日に戦没者追悼式を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
長峰墓地慰霊追悼式	1,002,146
戦没者等遺族援護事業	428,066
合 計	1,430,212

地域福祉課

予算事業コード	116700	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**社会福祉協議会運営補助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
77,970,000	62,764,647		15,205,353
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				62,764,647

（※1）

・事業の概要

本庄市社会福祉協議会（社協）は、地域福祉の中核として、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動を行っている社会福祉法人であり、社協が健全な財政運営を推進し、本来の目的を果たせるよう、人件費（受託事業及び介護保険事業に係るものを除く。）を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
社会福祉協議会運営補助事業	62,764,647

地域福祉課

予算事業コード	117470	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**避難行動要支援者避難支援対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
830,000	760,143		69,857

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				760,143

（※1）

・事業の概要

高齢者や障害を持っている方など、自力で避難することが困難な方に対して、地域が連携して支援する避難支援体制の整備を行い、安心して暮らせるまちづくりの推進を図りました。
令和5年度は、新たな個別支援計画書提出者に加えて、これまでの避難行動要支援者名簿登録者に対して、文書による登録更新の確認を行い、名簿の更新を実施しました。

・事業の詳細説明

避難行動要支援者名簿登載数 （人） (令和5年度末時点)	2,168

地域福祉課

予算事業コード	129420	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**地域福祉推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,379,000	3,878,171		500,829

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			176,000	3,702,171

（※1）地域福祉計画策定事業負担金 176,000円

・事業の概要

本庄市地域福祉計画・本庄市地域福祉活動計画（ふくしの杜ほんじょうプラン21）に基づき、市や関係機関、団体、そして地域住民が互いに支え合いながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。
令和5年度は、地域福祉審議会やパブリックコメントを実施し、市民意見の集約を行い、令和6年度を初年度とする第3期本庄市地域福祉計画・本庄市地域福祉活動計画（ふくしの杜ほんじょうプラン21）を策定しました。

・事業の詳細説明

○地域福祉審議会

	開催日及び会場	主な内容	出席委員数 ※20人中
第1回	令和5年5月24日 本庄市役所大会議室	・各アンケート調査結果等について ・本庄市地域福祉計画の施策体系について	16
第2回	令和5年7月14日 本庄市役所大会議室	・令和4年度進捗管理シートについて ・本庄市地域福祉計画の施策体系及び構成等について	18
第3回	令和5年8月21日 本庄市役所大会議室	・次期本庄市地域福祉計画素案の検討について	14
第4回	令和5年10月20日 本庄市役所大会議室	・次期本庄市地域福祉計画素案の検討について	13
第5回	令和6年2月13日 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫	・パブリックコメントにおける意見及びその対応について ・答申について	12

○職員向け研修

令和6年2月7日	本庄市役所大会議室	障害平等研修（DET）職員向け心のバリアフリー研修	25

地域福祉課

予算事業コード	117490	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,621,000	1,620,365		635

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,620,365

(※1)

・事業の概要

令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金について、事業実績報告に基づき、国からの交付額のうち不用額を返還しました。

・事業の詳細説明

○返還額内訳

対象項目	支給額(円)
令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費分	242,296
令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費分	100,000
令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費分	1,278,069
合 計	1,620,365

地域福祉課

予算事業コード	117400	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
36,918,000	36,917,667		333

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				36,917,667

(※1)

・事業の概要

令和4年度住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金について、事業実績報告に基づき、国からの交付額のうち不用額を返還しました。

・事業の詳細説明

○返還額内訳

対象項目	支給額(円)
令和4年度住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金事業費分	35,750,000
令和4年度住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金事務費分	1,167,667
合 計	36,917,667

地域福祉課

予算事業コード	117420	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
227,092,000	197,475,515		29,616,485

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
197,475,515				

(※1)

・事業の概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰よる負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり3万円の給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○支出内訳

対象項目	支給世帯数(件)	支給額(円)
事業費	6,293	188,790,000
事務費		8,685,515
合 計		197,475,515

地域福祉課

予算事業コード	117430	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**住民税非課税世帯等への物価高騰対応重点支援給付金支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
500,714,000	476,138,048	3,510,000	21,065,952

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
473,968,048				2,170,000

(※1)

・事業の概要

物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり7万円の給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○支出内訳

対象項目	支給世帯数(件)	支給額(円)
事業費	6,698	468,860,000
事務費		7,278,048
合 計		476,138,048

予算事業コード	117440	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	
予算事業名	**低所得者支援及び定額減税補足給付金支給等事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
400,875,000	203,514,038	40,494,000	156,866,962
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
203,514,038				

(※1)

・事業の概要

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯に対する経済対策として、以下の給付金事業を実施しました。
①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給しました。
②令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下のこどもがいる世帯に対し、こども1人当たり5万円の給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○支出内訳

対象項目	支給件数	支給額(円)
事業費(①住民税均等割世帯)	1,502	150,200,000
事業費(②こども加算)(人)	1,058	52,900,000
事務費		414,038
合 計		203,514,038

地域福祉課

予算事業コード	117500	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 民生委員費	
予算事業名	**民生委員活動事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,101,000	18,795,309		305,691
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	11,848,470			6,946,839

(※1)

・事業の概要

民生委員・児童委員は、民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、日々ボランティアとして地域住民の様々な相談に応じ、必要な助言や支援をしています。民生委員・児童委員協議会(民児協)は、委員相互の連携を図り、委員と関係機関との連絡調整を担う団体であり、民児協に交付金を交付することにより、その活動を促進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
民生委員活動費交付金	15,972,866
民生委員協議会交付金	336,630
民生委員協議会会長交付金	83,440
民生委員協議会活動推進費交付金	1,120,000
民生委員専門部会等活動交付金	1,104,600
合 計	18,617,536

地域福祉課

予算事業コード	124800	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**地域福祉基金積立事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
700,000	79,062		620,938

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			79,062	

（※1）地域福祉基金寄付金 79,062円

・事業の概要

福祉に対する寄附金があった場合、地域福祉基金に積み立てています。地域福祉基金の利子収入は、老人クラブ助成事業、社会福祉協議会活動補助事業に充当しました。

・事業の詳細説明

事業内容	寄附件数(件)
寄附受付件数	3

地域福祉課

予算事業コード	129600	会計	一般会計
款 民生費	項 災害救助費	目	災害救助費
予算事業名	**災害救助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,132,000	320,000		3,812,000

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				320,000

（※1）

・事業の概要

「本庄市災害見舞金等支給条例」の規定に基づき、市民が火災等によって被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、見舞金等を支給しました。

・事業の詳細説明

見舞金等支給内訳(件)			金額(円)
火災	全焼(50,000円)	5	250,000
	半焼(20,000円)	1	20,000
豪雨	床上浸水(10,000円)	－	－
死亡(50,000円)		1	50,000
重傷(20,000円)		－	－
合 計		7	320,000

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	社会福祉総務費
予算事業名	**生活困窮者自立支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
78,322,000	73,843,279		4,478,721

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
41,243,762				32,599,517

(※1)

・事業の概要

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者やその恐れのある方に対して事態が深刻化する前に適切な支援を行い、生活保護に至る前に生活自立を促しました。本市では、令和3年7月に法に基づく必須事業(自立相談支援事業、住居確保給付金)、及び任意事業(子どもの学習・生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業)をすべて実施できるようになりました。令和5年度からはひきこもり相談員を任用し、ひきこもり本人や、その家族からの相談・支援にあたりました。

・事業の詳細説明

令和6年3月末現在

主な実績等	支出額(円)	備 考
1 自立相談支援事業	30,447,270	報酬等 16,496,096円
・新規相談受付人数383人		(就労支援員5名、適正化
・支援プラン作成数124件		支援員1名、会計年度任用
・他制度の支援につないだ件数176件		職員1名)
・就労支援による延べ就職件数73件		委託料 13,819,042円
		(本庄市社会福祉協議会)
2 住居確保給付金	3,459,600	扶助費 3,459,600円
・受給者数22人 延べ給付月数96月		
3 子どもの学習・生活支援事業	24,955,980	報酬等 3,915,180円
・教室参加 小学生17人、中学生24人、		(就学支援員1名)
高校生21人		委託料 21,040,800円
・家庭訪問延べ件数1,481件		((一財) 彩の国子ども・
・中3生12人中12人、高3生4人中4人が		若者支援ネットワーク)
進路決定		
4 就労準備支援事業	3,168,560	委託料 3,168,560円
・支援者数12人 延べ支援日数379日		((労協)ワーカーズコープ)

生活支援課

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	社会福祉総務費
予算事業名	**生活困窮者自立支援事業**		

・事業の詳細説明(続き)

5 家計改善支援事業	340,800	委託料 340,800円
・支援者数7人 延べ支援回数7回		(いがらし行政書士事務所)
6 一時生活支援事業	246,080	使用料及び賃借料等
・支援者数2人		246,080円
7 ひきこもり相談	1,340,026	報酬等 1,340,026円
・新規相談受付人数20人 延べ相談支		(ひきこもり相談員1名)
援件数134件		
8 過年度分返還金(国)	9,884,963	返還金 9,884,963円

生活支援課

予算事業コード	123500	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**老人保護措置事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
26,520,000	20,985,918		5,534,082

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,540,336	19,445,582

（※1）老人福祉施設措置費負担金 1,540,336円

・事業の概要

老人福祉法に基づき、生活環境上の理由及び経済的理由により、在宅において生活することが困難な高齢者について、養護老人ホーム等に入所を委託することにより、セーフティネットとして高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました。

・事業の詳細説明

令和5年度措置延べ人数	12名

生活支援課

予算事業コード	129300	会計	一般会計
款 民生費	項 生活保護費	目	生活保護総務費
予算事業名	**生活保護費支給事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,534,000	21,799,221		2,734,779

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
9,408,000			495,000	11,896,221

（※1）デジタル基盤改革支援補助金 495,000円

・事業の概要

生活保護費の適正な支給を継続するため、クラウド型生活保護システムを用いて、制度全般の事務を執行し、合わせて制度に係わるその他の事務を履行しました。また、新たに医療扶助オンライン資格確認を行うため、生活保護システムの改修等を行いました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
嘱託医報酬	569,900
出張旅費	43,420
事務消耗品	549,386
封筒印刷	189,200
通知郵送料	1,981,785
インターネット回線使用料	66,475
相続財産清算人官報掲載料	5,075
〈手数料〉	
クラウド版生活保護システムサービス提供業務利用料	3,797,640
レセプト管理システムクラウド版利用料(基本サービス等)	858,000
事務手数料(診療報酬審査支払・介護給付費 等)	880,540
保険料	2,000
〈委託料〉	
RezeptPlusオンライン資格確認データ連携サービス初期導入業務委託	704,000
医療扶助オンライン資格確認導入事業に伴う生活保護システム改修業務委託	2,420,000
医療扶助オンライン資格確認導入事業用統合専用端末敷設業務委託	1,782,000
医療扶助オンライン資格確認導入事業に伴う生活保護システムVPNセットアップ業務委託	1,599,400

予算事業コード	129300	会計	一般会計
款 民生費	項 生活保護費	目 生活保護総務費	
予算事業名	**生活保護費支給事務費**		

・事業の詳細説明(続き)

生活保護業務の標準化・共通化移行に伴う分析支援サービス業務委託	495,000
令和5年度基準額等の見直しに伴う生活保護システム改修業務委託	1,496,000
被保護者調査に関する調査項目の追加に伴う生活保護システム改修業務委託	1,009,800
生活保護システム機器等賃借料	2,349,600
相続財産清算人選任申立に伴う予納金	1,000,000
(支出計)	21,799,221

予算事業コード	117410	会計	一般会計
款 民生費	項 生活保護費	目 扶助費	
予算事業名	**遺家族等援護事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,596,000	2,561,276		1,034,724

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,051,605				509,671

(※1)

・事業の概要

中国残留邦人等に対する援護施策として、最低生活を保障するとともに自立の支援を図りました。

・事業の詳細説明

令和6年3月末現在

遺家族世帯数	遺家族人員
2世帯	2人

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	1,470,082
(うち、配偶者支援金)	(528,396)
医療扶助費	837,260
住宅扶助費	252,000
介護扶助費	0
(扶助費計)	2,559,342
診療報酬事務手数料	1,934

生活支援課

予算事業コード	129400	会計	一般会計
款 民生費	項 生活保護費	目 扶助費	
予算事業名	**生活保護費支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,499,952,000	1,473,792,338		26,159,662

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,062,792,358	40,206,000			370,793,980

(※1)

・事業の概要

生活保護法に基づき、生活保護受給者に必要な扶助を行い、最低生活費を保障するとともに自立助長を促しました。

・事業の詳細説明

令和6年3月末現在

保護世帯数	保護人員数	保護率(%)
701	844	1.08

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	408,614,691
医療扶助費	756,594,028
住宅扶助費	205,668,312
その他扶助費	10,543,002
介護扶助費	46,100,593
(扶助費計)	1,427,520,626
生活保護費等負担金　過年度分返還金(国)	43,140,066
生活保護費等負担金　過年度分返還金(県)	3,131,646

生活支援課

予算事業コード	1002950	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	総合相談・権利擁護事業費
予算事業名	**高齢者総合相談・権利擁護事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
46,325,000	45,970,559		354,441

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
22,907,165	8,849,333		10,573,228	3,640,833

(※1) 介護保険料　10,573,228円

・事業の概要

地域の高齢者及びその家族等からの相談に応じ、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるように、地域包括支援センター等と連携して適切な情報提供や支援を行いました。また、高齢者の虐待防止及び対応を行い、関係機関と連携し高齢者の権利を守りました。なお委託料のうち、包括支援センター業務委託料は、高齢者福祉課の包括支援センター運営事業と1/2ずつ按分しています。

・事業の詳細説明

事業名	回数・件数
高齢者総合相談	3,459件
高齢者虐待通報による相談	34件
高齢者虐待防止ネットワーク会議	1回
高齢者虐待防止コアメンバー会議	0回
消費者等被害相談	1件

生活支援課

予算事業コード	1003020	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目 任意事業費	
予算事業名	**成年後見利用支援事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
1,879,000	83,685		1,795,315

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
32,219	16,109		19,248	16,109

（※1）介護保険料　19,248円

・事業の概要

老人福祉法に基づき、判断能力の不十分な高齢者の権利を守るため、成年後見の申し立てをする親族等がいない高齢者を対象に後見開始の審判の申し立てを行い、高齢者の権利を擁護しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	金額（円）	備考
成年後見市長申立	1名	11,685	役務費
成年後見人報酬等助成	1件	72,000	負担金補助及び交付金

障害福祉課

予算事業コード	117805	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	
予算事業名	**障害者福祉事務費**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
2,485,000	1,895,669		589,331

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
				1,895,669

（※1）

・事業の概要

令和5年度は、知的障害や聴覚障害のある方等が、イラストを指で指しながら意思を伝えることができる「コミュニケーション支援ボード」を作成しました。

・事業の詳細説明

委託事業	金額（円）
コミュニケーション支援ボード作成業務委託	159,500

障害福祉課

予算事業コード	117809	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	障害者福祉費
予算事業名	**障害者自立支援給付支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,157,649,000	2,018,578,389		139,070,611

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,014,526,244	506,188,912			497,863,233

(※1)

・事業の概要

障害者総合支援法による自立支援給付と、児童福祉法による障害児支援の給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委員数(人)	審査数(件)	開催数(回)
障害支援区分認定審査会	10	170	12

障害者自立支援給付費	件数(件)	金額(円)
障害福祉サービス費等	10,068	1,332,240,588
相談支援給付費	1,423	19,711,544
補装具費	151	15,833,640
合計	11,642	1,367,785,772

障害児通所給付費	件数(件)	金額(円)
障害児通所給付費	4,886	492,174,606
障害児相談支援給付費	386	7,212,974
合計	5,272	499,387,580

障害者自立支援医療費	件数(件)	金額(円)
育成医療費	10	401,088
更生医療費	2,816	117,743,933
療養介護医療	121	8,445,159
合計	2,947	126,590,180

障害福祉課

予算事業コード	117834	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	障害者福祉費
予算事業名	**障害者地域生活支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
144,829,000	133,842,675		10,986,325

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
14,357,979	11,940,016		28,793,000	78,751,680

(※1) 障害者相談支援事業費負担金 15,709,000円等

・事業の概要

障害者総合支援法による地域生活支援事業を実施しました。なお、相談支援事業、手話通訳者派遣事業、障害者地域活動支援センター事業、障害者レクリエーション活動等支援事業、手話奉仕員養成研修は、美里町、神川町、上里町と共同で実施したほか、令和5年度は、基幹相談支援センターを共同で設置し、郡市内における相談支援体制の強化を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況		金額(円)
障害者相談支援業務	利用件数	4,605	40,668,159
児玉郡市手話通訳者派遣事業	利用件数	878	13,635,869
要約筆記者派遣事業	利用回数		300,000
障害者地域活動支援センター運営業務	利用人数	7,808	32,675,364
知的障害者職親委託業務	実利用者数	4	1,200,000
障害者レクリエーション活動等支援業務	参加人数	129	360,584
点字・声の広報等発行業務	実利用者数	10	70,000
手話奉仕員養成研修業務	受講者数	10	990,000
障害者訪問入浴サービス業務	利用回数	177	2,221,650
障害者基幹相談支援業務委託料	利用件数	129	5,498,000
障害者(児)移動支援事業補助金	利用時間	1,201	3,399,360
障害者(児)日中一時支援事業補助金	利用回数	1,408	2,903,957
身体障害者自動車改造費補助金	助成件数	2	200,000
自発的活動支援事業補助金	支給件数	2	100,000
日常生活用具給付等事業	支給件数	1,638	15,269,773
重度心身障害者福祉タクシー利用料助成事業	交付人数	326	1,490,440
重度心身障害者自動車等燃料費助成事業	支給件数	4,806	4,618,890

予算事業コード	117899	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	障害者福祉費
予算事業名	**障害者手当支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
78,854,000	68,577,360		10,276,640

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
20,529,735	20,545,000			27,502,625

(※1)

・事業の概要

在宅の重度心身障害者の福祉増進のための手当を支給しました。【特別障害者(27,980円/月)、障害児福祉手当・経過措置手当(15,220円/月):2月から3か月ごとに1月まで支給、年度で金額変更。在宅重度心身障害者手当(5,000円/月)】

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	金額(円)
特別障害者手当等(合算)	102	27,487,360
特別障害者手当	65	20,984,620
障害児福祉手当	35	6,138,940
経過措置手当	2	363,800
在宅重度心身障害者手当	684	41,090,000

障害福祉課

予算事業コード	117910	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	障害者福祉費
予算事業名	**重度心身障害者医療費支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
194,083,000	162,995,927		31,087,073

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	71,550,691		15,049,395	76,395,841

(※1) 重度心身障害者高額療養費返還金 15,049,395円

・事業の概要

重度心身障害者の医療費自己負担金の助成を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	支給件数(件)	金額(円)
重度心身障害者医療費支給事業	1,559	38,465	158,634,397

障害福祉課

予算事業コード	117921	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	障害者福祉費
予算事業名	**在宅障害者支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,646,000	2,439,200		206,800

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	1,210,000			1,229,200

(※1)

・事業の概要

障害者生活サポート事業の実施や、難聴児の補聴器購入代金を補助することにより、障害のある方が在宅で生活するための支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況		金額(円)
重度障害者居宅改善整備費補助金	支給件数	1	240,000
障害者生活サポート事業補助金	利用時間	958	1,820,200
難聴児補聴器購入費補助金	支給件数	3	379,000

障害福祉課

予算事業コード	117924	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	障害者福祉費
予算事業名	**障害者施設支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,823,000	2,256,006		2,566,994

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	13,000			2,243,006

(※1)

・事業の概要

地域生活支援センターの利用に係る負担金を支出したほか、障害者を支援する施設の安定した運営を図るため、運営費の補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者(人)	事業所数	金額(円)
地域生活支援センター利用費負担金	2	2	730,726
共同生活援助事業補助金	1	1	25,280
重度障害者処遇向上費補助金	1	1	1,500,000

予算事業コード	117966	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	
予算事業名	**障害者福祉団体育成事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
499,000	335,795		163,205

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				335,795

(※1)

・事業の概要

埼玉県障害者スポーツ協会の事業に参加することで障害者スポーツの普及及び機会の拡充を図るため、負担金の支払いを行いました。また、本庄市身体障害者福祉会の活動促進を通じて障害者の自立の助長と更生意欲の増進を図るため、補助金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県障害者スポーツ協会負担金	47,000
本庄市身体障害者福祉会補助金	288,795

障害福祉課

予算事業コード	117968	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	
予算事業名	**障害者福祉交流啓発事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,200,000	974,462		225,538

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				974,462

(※1)

・事業の概要

障害のある人もない人も参加しやすい交流の機会を充実させるため、実行委員会が中心となり「ふれ愛祭」を開催し、社会参加の場を拡大するとともに、市民への理解促進を図りました。なお、令和5年度は、社会福祉協議会による「障がい者作品展」、スポーツ推進課所管の「ニュースポーツフェスタ」を同時開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	開催日	参加団体数
ふれ愛祭開催事業交付金	974,462	10月14日(土)	26

障害福祉課

予算事業コード	117970	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	
予算事業名	**障害者就労支援センター運営委託事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,651,000	17,650,591		409
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			7,653,000	9,997,591

（※1）障害者就労支援センター運営費負担金 7,653,000円

・事業の概要

障害者就労支援センター運営事業を美里町、神川町、上里町と共同で実施し、 障害者の職場開拓、就労支援、職場定着等の支援を行いました。

・事業の詳細説明

委託先	利用延べ人数（人）
特定非営利活動法人児玉郡市障がい者就労支援センター	5,260

障害福祉課

予算事業コード	117980	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	
予算事業名	**障害者計画策定事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,277,000	9,276,850		150
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				9,276,850

（※1）

・事業の概要

第4次本庄市障害者計画（計画期間:令和6年度～令和11年度）、第7期本庄市障害福祉計画及び第3期本庄市障害児福祉計画（計画期間:令和6年度～令和8年度）を、令和4年度及び令和5年度の2か年で策定しました。令和5年度は、障害者施策推進協議会において、令和4年度に実施したアンケート調査結果等を踏まえた素案等を審議したほか、パブリックコメントを実施しました。策定した計画は、関係機関に配付するとともに、ホームページに公表しました。

・事業の詳細説明

開催日	会議
令和5年8月24日	第1回庁内検討会議
令和5年9月20日	第1回障害者施策推進協議会
令和5年10月18日	第2回庁内検討会議
令和5年11月13日	第2回障害者施策推進協議会
令和6年2月14日	第3回庁内検討会議
令和6年2月20日	第3回障害者施策推進協議会

予算事業コード	117990	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	
予算事業名	**障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,553,000	6,164,000		389,000

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
6,164,000				

(※1)

・事業の概要

コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援するため、市内の福祉サービス提供事業者等に対して補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業所種別	事業所数	対象者(人)	金額(円)
障害者入所施設	20	248	2,728,000
障害者通所施設	48	619	2,476,000
その他(居宅事業所等)	32		960,000

障害福祉課

予算事業コード	121600	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 障害福祉センター費	
予算事業名	**障害福祉センター管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
79,008,000	78,429,011		578,989

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		65,500,000	316,277	12,612,734

(※1) 障害福祉センター電気使用料　300,000円等

・事業の概要

障害福祉センターの管理運営を行うため、清掃業務等の業務委託を行い、適正な管理に努めました。また令和5年度は、屋根改修工事等を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。

・事業の詳細説明

委託料内訳	金額(円)
清掃業務委託	462,000
機械警備業務委託	415,800
除草剪定業務委託	330,000
消防設備点検業務委託	4,950
空調機器保守点検業務委託	222,200
自動ドア保守点検業務委託	176,000

工事請負費内訳	金額(円)
屋根改修工事	72,820,000
優先駐車区画設置工事	517,000
作業室掃出しサッシ改修工事	924,000
洗濯機給排水設備外改修工事	594,000

高齢者福祉課

予算事業コード	123300	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	
予算事業名	**老人福祉事務費**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,766,000	680,392	1,750,000	335,608

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				680,392

（※1）

・事業の概要

高齢者福祉を推進するため、対象期間を3年間とする高齢者福祉計画を策定し、地域のニーズに合った福祉サービスの提供につなげました。また、65歳以上の高齢者のタブレット講座を開催し、ICT活用を支援することで高齢者の情報入手、他世代との結びつきの拡大を図りました。

・事業の詳細説明

内容	開催日時	参加者数（人）
シニア向けタブレット端末講座 （市内2会場、1講座5回）	令和6年2月1日 ～令和6年3月19日	41

高齢者福祉課

予算事業コード	123400	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	
予算事業名	**高齢者敬老事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,925,000	31,889,627		3,035,373

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				31,889,627

（※1）

・事業の概要

「老人は豊かな知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」という老人福祉法の基本的理念を実現するため、事業を行いました。

・事業の詳細説明

敬老お祝い品引換事業

対象者（人）	引換者（人）	協力事業者(件)	実施日	事業費（円）
12,289	10,312	35	令和5年 9月14日～12月15日	10,312,000

（対象者）7月1日現在で、本庄市在住の75歳以上の方（令和5年12月31日までに75歳以上に到達する方を含む）

（内容）協力事業者を募り、お祝い品をご提案いただきました。対象者に引換券付きリーフレットを贈呈し、好きな商品を選び引き換えていただきました。協力事業者には、引換券1枚につき1,000円を支出しました。

敬老祝金　高齢者の長寿を祝うための支給

支給人数(人)	77歳（1万円）	88歳（2万円）	99歳以上（3万円）	事業費（円）
1,257	784	391	82	18,120,000

予算事業コード	123600	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**要介護高齢者対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
820,000	684,700		135,300

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				684,700

(※1)

・事業の概要

60歳以上の要介護4･5で在宅の方を対象に、対象高齢者宅に理美容師が出張し、理美容のサービスを提供しました。申請に応じて発行する利用券は、3ヵ月ごとに有効期限があり、年4回まで利用できます。また理美容師は市の委託先である市内の理美容組合に加入している方です。

・事業の詳細説明

事業名	利用延件数(件)	事業費(円)
要介護高齢者訪問理美容サービス事業	167	684,700

高齢者福祉課

予算事業コード	123800	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**高齢者在宅自立支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,421,000	859,698		1,561,302

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			12,639	847,059

(※1) 緊急通報端末借上料負担金　12,639円

・事業の概要

在宅で暮らす高齢者及びその家族に対し在宅生活を支援するサービス(福祉電話の基本料金助成、緊急通報システム事業、入浴料の助成)を提供することにより、在宅での自立を支援しました。

・事業の詳細説明

事業名	事業内容	利用者(人)	事業費(円)
福祉電話基本料金補助事業	高齢者の孤独感を和らげるため、電話の基本料金を助成	2	57,589
緊急通報システム事業	一人暮らしの高齢者宅に、緊急通報装置を設置	24 (延利用件数317件)	648,745
高齢者入浴料助成事業	自宅に風呂のない高齢者に、無料で入浴できる入浴券を支給	10 (延利用件数384件)	143,200

※利用者数は令和6年3月31日現在

高齢者福祉課

予算事業コード	123900	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**老人クラブ助成事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,106,000	3,601,754		504,246

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	794,000		615,559	2,192,195

（※1）地域福祉基金利子 615,559円

・事業の概要

市内にある単位老人クラブ並びにその連合体である老人クラブ連合会の事業に対して補助金を交付しました。老人クラブは新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛をしていた活動もありましたが、令和5年度に再開した活動等もあり、グラウンドゴルフ、芸能発表会、友愛活動など幅広く活動を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	クラブ数	会員数(人)		事業費(円)
単位老人クラブ活動育成事業	56	2,273		2,401,754
		男性	女性	
		1,018	1,255	

※令和6年3月31日現在

事業名	事業費(円)
老人クラブ連合会活動費補助金	1,200,000

高齢者福祉課

予算事業コード	124000	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**シルバー人材センター運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,489,000	18,633,740		1,855,260

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				18,633,740

（※1）

・事業の概要

シルバー人材センターに補助金を交付して運営を支援することで、高齢者の就業と地域社会への参加の促進を図りました。

・事業の詳細説明

会員数(人) 令和6年3月31日現在		事業受託(請負・派遣)件数(件)	受託額(円)
453		2,070	233,600,768
男性	女性		
308	145		

負担金又は補助金名	金額(円)
全国シルバー人材センター協会負担金	50,000
本庄市シルバー人材センター補助金	18,583,740

予算事業コード	124100	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	
予算事業名	**社会福祉協議会活動補助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,000,000	3,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			615,559	2,384,441

（※1）地域福祉基金利子 615,559円

・事業の概要

社会福祉協議会で、実施している、高齢者福祉事業（見守り活動、交流を促進するサロン活動など）に対し、事業費の一部の補助を行いました。

・事業の詳細説明

負担金又は補助金名	金額(円)
社会福祉協議会特別活動補助事業	3,000,000

主な特別活動事業

事業名	対象者
高齢者世帯等安否確認事業	938世帯
ふれあいいきいきサロン支援事業	1,946人 (ボランティア数458人)
友愛通信	716世帯
活動者導入促進事業 (地域見守り活動の推進)	296人(16自治会)

高齢者福祉課

予算事業コード	124200	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	
予算事業名	**家族介護支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,729,000	13,986,872		742,128
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				13,986,872

（※1）

・事業の概要

要介護高齢者介護手当支給事業や要介護者紙おむつサービス事業（本人が市民税課税）等を、在宅の要介護4･5の高齢者や介護している家族に対して実施することにより、精神的、経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	受給者(延べ人数)	金額(円)
要介護高齢者介護手当支給事業	478	12,736,000
要介護者紙おむつサービス事業	293	1,098,174

高齢者福祉課

予算事業コード	125100	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	高齢者住宅整備費
予算事業名	**高齢者住環境改善事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
600,000	600,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			600,000	

（※1）高齢者住宅整備資金預託金収入 600,000円

・事業の概要

高齢者が住宅を整備する際の資金の一部について、無担保で融資を行うことにより、高齢者及びその家族の生活の安定を図りました。

・事業の詳細説明

事業内容	預託金(円)
貸付限度額 1件につき300万円以内	600,000

高齢者福祉課

予算事業コード	125400	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉センター費
予算事業名	**老人福祉センター管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,873,000	22,368,277	2,255,000	249,723
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,220	22,367,057

（※1）老人福祉施設行政財産使用料 1,220円

・事業の概要

老人福祉センターつきみ荘を指定管理で運営し、民間事業者のノウハウで施設の利用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

施設管理・運営	契約期間	開館日数(日)	施設設備管理委託料(円)
本庄ファンクラブ・東庄共同体	令和5年4月1日～令和6年3月31日	309	18,494,000

事業名(修繕費)	金額(円)
老人福祉センターつきみ荘厨房室外機修繕	137,500
老人福祉センターつきみ荘コンデンサ交換修繕	324,500
老人福祉センターつきみ荘防水修繕	154,000
老人福祉センターつきみ荘消毒槽蓋受枠交換工事	242,000
老人福祉センターつきみ荘大広間畳表替修繕	734,800
事業名(委託料)	金額(円)
老人福祉センターつきみ荘PCB含有分析調査業務委託	137,500
老人福祉センターつきみ荘樹木剪定業務委託	564,300
事業名(工事請負費)	金額(円)
老人福祉センターつきみ荘給水ポンプ更新工事	305,800
老人福祉センターつきみ荘優先駐車区画案内標識設置工事	374,000
老人福祉センターつきみ荘屋上防水改修工事	726,000

予算事業コード	1003600	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費
予算事業名	**介護予防・生活支援サービス事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
86,044,000	78,715,253		7,328,747

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
32,646,262	9,839,407		26,390,177	9,839,407

（※1）支払基金交付金　21,253,118円、介護保険料　5,137,059円

・事業の概要

要支援者及び事業対象者の生活の自立を図ることを目的に、多様な生活ニーズに対応するための支援事業として、訪問型サービス及び通所型サービスを提供しました。本事業は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能評価による介護保険保険者努力支援交付金14,833千円を充当しており、評価結果は全国1,741保険者中206位でした。

・事業の詳細説明

事業名	利用延べ人数（人）	利用延べ回数（回）
生活力アップサポートサービス（訪問型サービスA）	151	756
元気アップサポートサービス（通所型サービスA）	194	952
短期集中サポートサービス（訪問型サービスC）	13	13
短期集中サポートサービス（通所型サービスC）	26	67

高齢者福祉課

予算事業コード	1004100	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 一般介護予防事業費	目	一般介護予防事業費
予算事業名	**一般介護予防事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
3,488,000	2,449,342		1,038,658

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
554,286	306,168		1,282,720	306,168

（※1）支払基金交付金　661,322円、介護保険料　621,398円

・事業の概要

高齢者が地域で、人と人との繋がりを通じて、健やかに生きがいや役割を持って生活出来るよう、介護予防の教室や研修会等を開催しました。また、通いの場が維持拡大していくように、住民主体による活動のリーダー育成を行い、介護予防を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額（円）	備考
介護予防出前講座	28	446	84,700	報償費
介護予防研修会	1	33	10,000	報償費
認知症簡易チェックシステム	－	2,114	67,100	手数料
介護予防サポーター養成講座	6	105	120,000	報償費
はにぽん筋力トレーニング教室（79か所）	2,367	34,833	375,100	報償費
はにとれ教室リーダーフォローアップ研修	6	111	129,000	報償費
あたまとからだの健康教室	48	640	129,000	報償費
いきいき教室（4会場）	44	1,065	1,316,300	報償費
はにぽんお口の健康体操の実施（50か所）	1,540	22,718	－	
フレイル予防教室	4	56	20,000	委託料

高齢者福祉課

予算事業コード	1002920	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費
予算事業名	**包括支援センター運営事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
45,703,000	44,376,062		1,326,938

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
22,293,284	8,542,392		4,997,994	8,542,392

（※1）介護保険料　4,997,994円

・事業の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する「地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアシステム構築における中核的存在として活動できるよう努めました。また、基本となる総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントの4業務に加え、法改正により、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業及び生活支援体制整備事業が新たに業務として加わったため、各地域包括支援センターの職員数を平成28年4月より4名に、同年10月より5名に増員し運営しています。本事業は高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能強化推進交付金10,417千円を充当しています。評価結果の得点順位は全国1,741保険者中200位でした。

・事業の詳細説明

センター名	設置時期	金額（円）	備考
本庄西地域包括支援センター業務委託料	平成28年4月	11,370,500	委託料
本庄東地域包括支援センター業務委託料	平成24年4月	11,370,500	委託料
本庄南地域包括支援センター業務委託料	平成27年10月	11,370,500	委託料
児玉地域包括支援センター業務委託料	平成19年4月	10,107,500	委託料

事業名	回数（回）	金額（円）	備考
地域包括支援センター運営協議会	2	105,400	報償費
地域包括支援センター連絡会	12	－	

高齢者福祉課

予算事業コード	1002970	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
予算事業名	**包括的・継続的ケアマネジメント支援事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
994,000	367,330		626,670

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他（※1）	一般財源
141,422	70,711		84,486	70,711

（※1）介護保険料　84,486円

・事業の概要

多様な生活課題を抱える高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するために、社会資源を適切に活用し、高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし自立した生活を継続できるよう、介護支援専門員の実践力の向上支援や多職種が連携し包括的で継続した支援を提供できるよう連携体制構築支援等を行いました。また、効果的な業務の実施と地域包括ケアシステムの推進に向けた地域ケア会議やネットワーク会議等を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	回数（回）	金額（円）	備考
本庄地域ケアマネ会議（市全域）	6	－	
圏域別ネットワーク会議（本庄西地域）	2	－	
圏域別ネットワーク会議（本庄東地域）	3	－	
圏域別ネットワーク会議（本庄南地域）	4	－	
圏域別ネットワーク会議（児玉地域）	3	－	
地域ケア個別会議（圏域別）	24	285,200	報償費
地域ケア課題整理会議（圏域別）	4	49,600	報償費
地域ケア推進会議	1	－	
包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議	10	－	

予算事業コード	1002980	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費
予算事業名	家族介護支援事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,371,000	4,507,206		1,863,794

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
1,735,274	867,637		1,036,658	867,637

（※1）介護保険料 1,036,658円

・事業の概要

要介護者紙おむつサービス事業では、40歳以上の要介護4・5の在宅生活者に対して紙おむつ等を支給しました。徘徊高齢者探知事業、徘徊高齢者見守り事業は事業を継続することにより、認知症高齢者やご家族に対する支援を行っております。また、介護者元気回復事業として、自宅で介護をする方にリフレッシュしてもらうため、アロマやヨガの体験また、交流会を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	受給者（延べ人数）	金額（円）
要介護者紙おむつサービス事業	1,264	4,451,139

事業名	参加者数（人）	金額（円）
介護者元気回復事業	17	37,200

高齢者福祉課

予算事業コード	1003010	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費
予算事業名	地域生活・住宅改修等支援事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,467,000	1,590,116		876,884

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
915,195	306,097		62,727	306,097

（※1）介護保険料 62,727円

・事業の概要

認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を地域でやさしく見守るための啓発として、認知症サポーター養成講座等を開催しました。また、適切な介護知識・技術やサービス利用方法の習得等を内容とした介護者教室等を開催しました。

ケアプラン点検・事業所指導業務は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能強化推進交付金303千円を充当しています。

・事業の詳細説明

事業名	参加・対象者	金額（円）	備考
住宅改修支援事業	1（件）	2,200	手数料
認知症サポーター養成講座（一般）	386（人）	－	
認知症サポーター養成講座（小学生）	521（人）	－	
認知症サポーター養成講座（中学生）	520（人）	－	
認知症サポーター養成講座（幼児）	223（人）	－	
認知症サポーターステップアップ講座	32（人）	32,100	報償費
本庄市キャラバン・メイトの会	6（回）	－	
認知症サポーター意見交換会	3（回）	－	
チームオレンジ定例会	5（回）	－	
認知症家族の会	12（回）	－	
介護者教室	5（回）	－	
ケアプラン点検・事業所指導業務委託料	10事業所・50ケース	1,320,000	委託料

高齢者福祉課

予算事業コード	1003300	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費
予算事業名	**在宅医療・介護連携推進事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,697,000	3,506,445		190,555

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
1,349,981	674,991		806,482	674,991

（※1）介護保険料　806,482円

・事業の概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るように、医療と介護関係者との連携を推進しました。
また、一体的なサービス提供が出来るよう本庄市児玉郡の1市3町による共同委託で在宅医療連携拠点を設置しました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額（円）	備考
在宅医療連携拠点の設置及び推進事業の一部委託	平成30年4月	3,364,000	委託料

事業名	回	人
在宅医療・介護連携推進協議会（郡市）	2	－
ICTを活用したミニ講座	13	－
多職種連携を考える会	1	54
わたしの連絡先カード配布	－	1,877
在宅医療担当課長会議（郡市）	2	－
在宅医療・介護連携担当者会議	16	－
普及啓発（人生会議DVD、連絡先カード等）	86	4,689
医療・介護者連携研修会	2	80

高齢者福祉課

予算事業コード	1003100	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	生活支援体制整備事業費
予算事業名	**生活支援体制整備事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,611,000	22,500,341		110,659

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
8,662,631	4,331,316		5,175,078	4,331,316

（※1）介護保険料　5,175,078円

・事業の概要

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、生活支援サービスを担う様々な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化へ向けた地域ニーズや地域資源の把握、多様な主体への働きかけを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額（円）	備考
市全域生活支援コーディネーターの配置	平成28年4月	7,500,000	委託料
本庄西地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄東地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄南地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
児玉地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料

事業名	回数（回）	人数（人）	備考
市全域協議体	13	－	
日常生活圏域協議体	19	－	
第1層・第2層協議体交流会	1	23	
生活支援体制整備担当者連絡会議	3	－	
生活支援サポーター養成講座	5	63	
生活支援サポータースキルアップ講座	2	40	
スーパーへの移動支援（社会福祉法人公益事業等）	47	253	
市民ポプラサロン（畑サロン）	9	107	

高齢者福祉課

予算事業コード	1003200	会計	介護保険特別会計
款 地域支援事業	項 包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費
予算事業名	**認知症総合支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,281,000	3,709,270		2,571,730

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,428,069	714,034		853,133	714,034

（※1）介護保険料 853,133円

・事業の概要

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の容態の変化に応じ、医療・介護及び生活支援を行うためのネットワーク形成及び必要な支援を提供できる体制を構築しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
オレンジカフェ(6か所)	66	895	356,400	委託料
オレンジカフェ(3か所)	―	―	180,000	補助金
認知症地域支援・ケア向上推進会議	12	―	―	
認知症初期集中支援チーム検討委員会	1	7	18,600	報償費
認知症普及啓発イベント	4日間	903	73,700	報償費
社会資源情報管理システム導入等業務委託料	―	―	2,832,500	委託料

介護保険課

予算事業コード	124300	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	老人福祉費
予算事業名	**介護保険低所得者利用者負担対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,155,000	8,647,363		507,637

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	12,000			8,635,363

（※1）

・事業の概要

介護サービスを利用している低所得者に、利用者負担金の一部を助成しました。
（対象者）
市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者:負担額の1/2を助成
市民税非課税世帯:負担額の1/4を助成
※生活保護受給者を除く

・事業の詳細説明

事業名	支給(人)	金額(円)
介護保険低所得者負担金助成(1/4助成)	415	8,409,479

(1/2助成対象者数0人)

介護保険課

予算事業コード	124400	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	
予算事業名	介護保険低所得者保険料軽減繰出金		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
77,376,000	76,461,840		914,160

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
38,230,920	19,115,460			19,115,460

(※1)

・事業の概要

介護保険法施行令に基づき、低所得者(所得第1段階から第3段階)の保険料軽減が行われており、その保険料の減収分については公費負担(国1/2、県1/4、市1/4)で賄うため、国、県負担分を市負担分と合わせて繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
低所得者介護保険料軽減繰出金現年度分	76,346,400
低所得者介護保険料軽減繰出金過年度分	115,440

介護保険課

予算事業コード	124820	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	
予算事業名	介護事業所等物価高騰対策支援事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,484,000	22,453,270		30,730

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
22,453,270				

(※1)

・事業の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護事業所等を運営する事業者に対し、負担を軽減し安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

交付先件数69団体

区分	事業所数・定員数	単位	単価(円)	交付額(円)
訪問系	62	事業所	30,000	1,860,000
通所系	635	人	4,000	2,540,000
入所系	1,640	人	11,000	18,040,000

介護保険課

予算事業コード	126100	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	介護保険特別会計繰出金
予算事業名	**介護保険特別会計繰出金**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,004,805,000	979,307,961		25,497,039

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				979,307,961

(※1)

・事業の概要

介護保険特別会計へ介護給付費や地域支援事業費の負担分、事務費、職員給与費の繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
介護給付費繰出金	756,693,918
地域支援事業繰出金現年度分(総合事業分)	11,421,094
地域支援事業繰出金現年度分(包括的支援・任意事業分)	24,371,524
職員給与費繰出金	125,780,144
事務費繰出金	61,041,281

介護保険課

予算事業コード	1000200	会計	介護保険特別会計
款 総務費	項 総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**一般管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,905,000	16,164,144	1,749,550	991,306

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,600,000	749,000			13,815,144

(※1)

・事業の概要

介護保険事業を運営するにあたり必要な事務費を支出しました。
介護人材が不足する中、これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護業務に携わるうえで知っておくべき基本的な技術を学ぶ機会を提供するため、介護に関する入門的研修を業務委託により実施しました。

・事業の詳細説明

実施日	令和5年12月1日(金)、8日(金)、15日(金)、22日(金)
時 間	各日午前9時30分から午後4時頃まで
場 所	本庄市市民活動交流センター(はにぽんプラザ)
修了証交付者数	34名

介護保険課

予算事業コード	1000300	会計	介護保険特別会計
款 総務費	項 徴収費	目 賦課徴収費	
予算事業名	**賦課徴収事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,176,000	2,502,704	65,736	607,560

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				2,502,704

(※1)

・事業の概要

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行いました。主な経費は、納入通知書等の郵送料です。

・事業の詳細説明

	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	1,230,970,640	1,232,467,060	100.1
普通徴収	138,498,040	127,430,475	92.0
合計	1,369,468,680	1,359,897,535	99.3

(収入未済額 9,571,145円 不納欠損額 0円 還付済額 14,125,120円 還付未済額 985,700円)

介護保険課

予算事業コード	1000500	会計	介護保険特別会計
款 総務費	項 介護認定審査調査費	目 介護認定審査調査費	
予算事業名	**認定調査事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
48,609,000	42,438,197		6,170,803

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				42,438,197

(※1)

・事業の概要

要介護認定申請を行った被保険者について、認定調査を行い、介護認定審査会を開催し要介護度を決定しました。各委員へタブレット端末を貸与し、審査資料をペーパーレスで閲覧する方法で運営しています。

主な事業費は、介護認定審査会の委員報酬、会計年度任用職員(認定調査員・事務職員)給与、主治医意見書作成手数料及び認定調査委託料等です。

なお、介護認定審査会は、5合議体、委員25名で構成されています。

・事業の詳細説明

認定審査会実施状況(131回開催) （単位:件）

事業名	新規申請	更新申請	変更申請	介護申請	合計
認定調査事業	1,007	1,150	368	147	2,672

介護保険課

予算事業コード	1000600	会計	介護保険特別会計
款 総務費	項 趣旨普及費	目 趣旨普及費	
予算事業名	**趣旨普及事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
743,000	223,850	253,000	266,150

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				223,850

(※1)

・事業の概要

介護保険の趣旨を普及するため、介護保険制度案内用パンフレットの作成や、65歳に到達された方に介護保険被保険者証を送付する際に同封する利用のしおりを購入しました。

・事業の詳細説明

名称	部数(部)
65歳到達者用パンフレット購入	1,000
介護保険制度案内用パンフレット作成	1,500

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款 保険給付費	項 介護サービス等諸費	目	
予算事業名	**介護サービス等諸費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,693,570,000	5,553,780,677		139,789,323

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,250,267,106	694,222,585		2,915,068,401	694,222,585

(※1) 支払基金交付金 1,499,520,782円、介護保険料 1,409,728,035円等

・事業の概要

要介護認定の被保険者が利用した介護サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
居宅介護サービス給付事業	2,322,594,860
地域密着型介護サービス給付事業	1,113,965,691
施設介護サービス給付事業	1,806,438,716
居宅介護福祉用具購入事業	6,793,566
居宅介護住宅改修事業	14,131,316
居宅介護サービス計画給付事業	289,856,528

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款 保険給付費	項 介護予防サービス等諸費	目	
予算事業名	**介護予防サービス等諸費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
67,013,000	61,649,146		5,363,854

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
13,878,456	7,706,143		32,358,404	7,706,143

（※1）支払基金交付金 16,645,270円、介護保険料 15,713,134円

・事業の概要

要支援認定の被保険者が利用した介護予防サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
介護予防サービス給付事業	42,878,616
地域密着型介護予防サービス給付事業	886,788
介護予防福祉用具購入事業	953,290
介護予防住宅改修事業	4,541,049
介護予防サービス計画給付事業	12,389,403

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款 保険給付費	項 特定入所者介護サービス等費	目	
予算事業名	**特定入所者介護サービス等費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
221,389,000	161,516,030		59,872,970

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
36,360,489	20,189,504		84,776,533	20,189,504

（※1）支払基金交付金 43,609,328円、介護保険料 41,167,205円

・事業の概要

市民税非課税世帯の要介護者及び要支援者が利用した施設サービス等の食費、居住費について、負担額と負担限度額の差額分の補足給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
特定入所者介護サービス支払事業	161,312,229
特定入所者介護予防サービス支払事業	203,801

保険課

予算事業コード	130740	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 健康推進事業費	
予算事業名	**後期高齢者健康づくりチャレンジポイント事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,307,000	1,305,554		1,446
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			20,952	1,284,602

（※1）後期高齢者保健事業等補助金 20,952円

・事業の概要

自主的な健康づくりのきっかけを作ることで、健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し、健康長寿の実現を図ることを目的として、被保険者のうち各種検診の受診者や健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて賞品と交換しました。

・事業の詳細説明

賞品交換者（参加賞含む）	
令和5年度	554人
令和4年度	457人

保険課

予算事業コード	130760	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 健康推進事業費	
予算事業名	**後期高齢者人間ドック助成事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,966,000	3,671,416		294,584
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			2,182,320	1,489,096

（※1）後期高齢者保健事業等補助金 2,182,320円

・事業の概要

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、被保険者が人間ドックを受検した場合に、2万円（併診ドックは3万円）を上限に助成金を交付しました。

・事業の詳細説明

人間ドック助成金		
令和5年度	149人	2,966,387円
令和4年度	121人	2,406,387円

併診ドック助成金		
令和5年度	23人	690,000円
令和4年度	22人	660,000円

保険課

予算事業コード	200200	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**一般事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
14,286,000	13,579,145		706,855
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				13,579,145

(※1)

・事業の概要

医療費の適正な支出に努めるため、会計年度任用職員による診療報酬明細書(レセプト)の点検を実施しました。
出産(予定)被保険者の産前産後期間の国民健康保険税(所得割額・均等割額)軽減措置に対応するため、国民健康保険システム及び国民健康保険税システムの改修業務を実施しました。

・事業の詳細説明

事　業　名	金　額(円)
会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等、共済費	7,254,005
人件費(計)	7,254,005
国民健康保険事業実績報告書作成システム及び国民健康保険調整交付金作成システムの保守点検業務委託料	242,000
住民情報システム改修(国民健康保険税の産前産後期間軽減対応)電算処理業務委託料[月次]	1,320,000
住民情報システム改修(国民健康保険税の産前産後期間軽減対応)電算処理業務委託料[年次]	2,750,000
委託料(計)	4,312,000

保険課

予算事業コード	200300	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	**国保事務電算処理委託事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
16,500,000	15,310,400		1,189,600
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				15,310,400

(※1)

・事業の概要

国民健康保険事務の効率化を図るため、保険者が行う事務と埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務を一元的に電算処理するための国民健康保険事務共同電算処理業務への手数料、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事　業　名	金　額(円)
国民健康保険事務共同電算処理手数料	7,678,292
国民健康保険情報集約システム手数料	1,309,721
住民情報システム利用料[資格・給付]	5,243,040
手数料(計)	14,231,053
住民情報システム帳票等作成業務委託料[資格]	1,079,347
委託料(計)	1,079,347

予算事業コード	200500	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費
予算事業名	**賦課事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
6,996,000	6,132,931		863,069

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				6,132,931

(※1)

・事業の概要

国民健康保険税の納税通知書等の送付の他、国民健康保険税の適正な賦課を図るため、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事　業　名	金　額(円)
住民情報システム利用料[賦課]	1,399,200
手数料(計)	1,399,200
住民情報システム帳票等作成業務委託料[賦課]	3,113,711
委託料(計)	3,113,711

保険課

予算事業コード	200900	会計	国民健康保険特別会計
款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養給付費
予算事業名	**一般被保険者療養給付費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
4,798,356,000	4,759,618,921		38,737,079

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	4,759,618,921			

(※1)

・事業の概要

一般被保険者の疾病や負傷に係る医療費の保険者負担分を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出しました。国保事業は都道府県単位化され、市町村は国保事業費納付金を埼玉県に納付することにより、支払った保険給付費は、原則として県からの支出金(普通交付金)として交付されます。

・事業の詳細説明

項目	令和5年度	令和4年度	前年度比
一般被保険者療養給付費(円)	4,759,618,921	4,827,452,879	98.6%
年度平均被保険者数(人)	16,728	17,492	95.6%

保険課

予算事業コード		会計	国民健康保険特別会計		
款	国保事業費納付金	項		目	
予算事業名					

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
2,105,934,000	2,105,932,811		1,189

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				2,105,932,811

(※1)

・事業の概要

国保事業の安定的な財政運営を図るための費用として、埼玉県へ国保事業費納付金を支出しました。国保事業費納付金は、埼玉県が国のガイドラインで示された算定方法に準じ毎年度算定を行います。

・事業の詳細説明

項	事　業　名	金額(円)
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,382,041,921
	退職被保険者医療給付費分	15,000
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金分	537,471,147
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	6,000
介護納付金分	介護納付金分	186,398,743

保険課

予算事業コード	203100	会計	国民健康保険特別会計		
款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	人間ドック助成金				

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
14,355,000	12,713,546		1,641,454

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	12,713,546			

(※1)

・事業の概要

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、35歳以上の被保険者が人間ドックを受検した場合に、2万円（併診ドックは3万円）を上限に助成金を交付しました。

・事業の詳細説明

人間ドック助成金		
令和5年度	540人	10,815,130円
令和4年度	530人	10,590,220円

併診ドック助成金		
令和5年度	62人	1,860,000円
令和4年度	72人	2,160,000円

予算事業コード	203400	会計	国民健康保険特別会計
款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健事業費	
予算事業名	**健康づくりチャレンジポイント事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,900,000	2,898,121		1,879

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	2,898,121			

(※1)

・事業の概要

自主的な健康づくりのきっかけを作ることで、健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し、健康長寿の実現を図ることを目的として、18歳以上の被保険者のうち各種検診の受診者や健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて賞品と交換しました。

・事業の詳細説明

賞品交換者(参加賞含む)	
令和5年度	693人
令和4年度	664人

予算事業コード	203420	会計	国民健康保険特別会計
款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健事業費	
予算事業名	**データヘルス事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
127,000	112,345		14,655

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	112,345			

(※1)

・事業の概要

「本庄市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、被保険者の特定健診やレセプトデータを分析し、高血圧症の方で医療機関未受診者等への受診勧奨及び生活習慣の改善を促す啓発冊子の送付、過度な服薬のおそれがある方への適正な受診、服薬を促す通知の送付を行いました。また、令和6年度に40歳を迎え、初めて特定健診の対象者となる方への特定健診の周知啓発と早期予約の受付を実施しました。

・事業の詳細説明

実施内容	
高血圧症受診勧奨	114人
重複服薬・多剤投与者への啓発	5人
特定健診40歳前勧奨	152人

保険課

予算事業コード	203430	会計	国民健康保険特別会計
款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健事業費	
予算事業名	**糖尿病性腎症重症化予防事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,208,000	2,227,571		980,429

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	2,227,571			

(※1)

・事業の概要

埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業により、糖尿病が重症化するリスクが高い被保険者に対して受診勧奨や保健指導を実施しました。

・事業の詳細説明

実施内容	
受診勧奨	37人
保健指導	8人

保険課

予算事業コード	1200100	会計	後期高齢者医療特別会計
款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	
予算事業名	**一般事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,546,000	3,445,794		100,206

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				3,445,794

(※1)

・事業の概要

後期高齢者医療被保険者の資格管理、療養費等の給付業務を行うため、被保険者証や申請書の送付を行いました。

・事業の詳細説明

平均被保険者数	
令和5年度	11,513人
令和4年度	11,092人

予算事業コード	1200110	会計	後期高齢者医療特別会計
款	総務費	項	徴収費	目	徴収費
予算事業名	**徴収事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
6,575,000	6,503,429		71,571

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				6,503,429

(※1)

・事業の概要

後期高齢者医療保険料の納付通知書等の送付の他、保険料の適正な賦課、徴収を図るため、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事　業　名	金　額(円)
住民情報システム利用料	2,992,440
口座振替手数料	80,706
手数料(計)	3,073,146
住民情報システム帳票等作成業務委託料	1,315,226
委託料(計)	1,315,226

保険課

予算事業コード	1200120	会計	後期高齢者医療特別会計
款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金
予算事業名	**後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
1,038,935,000	985,483,559		53,451,441

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			985,483,559	

(※1) 後期高齢者医療保険料(現年度分)　792,456,200円等

・事業の概要

後期高齢者医療保険料と基盤安定負担金(保険料の軽減に対する補填。軽減額の3/4を県、1/4を市が負担。)を納付金として、埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

・事業の詳細説明

後期高齢者医療広域連合納付金	金額(円)
後期高齢者医療保険料(現年度分)	792,503,700
後期高齢者医療保険料(滞納繰越分)	1,814,600
保険料延滞金	23,800
保険基盤安定負担金	191,141,459

健康推進課

予算事業コード	117460	会計	一般会計
款 民生費	項 社会福祉費	目	社会福祉総務費
予算事業名	**自殺対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,700,000	5,347,978		1,352,022

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	2,323,000			3,024,978

（※1）

・事業の概要

市職員と市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。
小学校5年生及び6年生を対象に、こころと命の大切さを理解するため、コミュニケーション講座を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名		参加者数（人）
ゲートキーパー養成講座	市職員	14
	市民	24
コミュニケーション講座	小学校5年生	606
	小学校6年生	641

健康推進課

予算事業コード	129800	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	保健衛生総務費
予算事業名	**献血推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
338,000	318,911		19,089

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	48,000			270,911

（※1）

・事業の概要

埼玉県が作成する「献血推進計画」に基づき、採血事業者である日本赤十字社埼玉県赤十字血液センターと連携を図りながら、献血事業の推進と普及啓発活動に取り組みました。

・事業の詳細説明

事業名	献血者数（人）	回数（回）	受付人数（人）
献血推進事業			
200ml	212	80	2,998
400ml	2,497		
合計	2,709		

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
予算事業名	**救急医療対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
92,925,000	90,882,555		2,042,445

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	2,510,000		26,482,000	61,890,555

（※1）負担金(美里町:5,857,000円、神川町:6,572,000円、上里町:14,053,000円)

・事業の概要

地域住民の救急医療の充実を図るため、児玉、北部医療圏において事業への助成等を行いました。
【児玉医療圏】
○初期救急事業…休日急患診療(内科)、在宅当番医制(主に外科)、年末年始休日歯科診療への助成を実施しました。
○二次救急事業…病院群輪番制病院及び二次救急病院(本庄総合病院、岡病院、青木病院、本庄駅前病院、児玉中央病院、鈴木外科病院、本庄脳神経外科・脊椎外科)への助成を実施しました。※本庄脳神経外科・脊椎外科は二次救急のみ
○県外小児救急後方支援事業…公立藤岡総合病院、伊勢崎市民病院への助成を実施しました。
○本庄看護専門学校事業…医療資源である看護師を確保し地域医療の充実を図るため、看護師を養成する事業への助成を実施しました。
【北部保健医療圏(熊谷・深谷・児玉地区)】
○小児救急医療支援事業(一部は、医師派遣により実施)…深谷赤十字病院、熊谷総合病院、行田総合病院への助成を実施しました。
○三次救急支援事業として救命救急センター(深谷赤十字病院)への助成を実施しました。

・事業の詳細説明

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	年末年始休日歯科診療業務委託料	本庄市児玉郡歯科医師会 (12/30～1/3の午前)	12	257,000
	小児救急医療後方支援病院負担金	公立藤岡総合病院(225千円) (第2・4・5日曜昼間)	23	795,528
		伊勢崎市民病院(1,187千円) (火・木曜夜間)	17	4,224,480

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
予算事業名	**救急医療対策事業**		

・事業の詳細説明(続き)

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	病院群輪番制病院運営事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(14,671千円) (日曜・祝休日・年末年始昼間、全日夜間)	※ 3,110	25,023,000
	休日急患診療業務事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(9,710千円) (日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、木曜夜間)	2,434	18,935,000
	在宅当番医制事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(2,372千円) (年末年始・GWを除く日曜・祝休日の午前)	※ 839	4,044,000
	二次救急支援事業補助金	本庄市児玉郡医師会 (令和4年10月～5年9月実績)	(救急搬送受入数) 1,650	21,450,000
	本庄児玉看護専門学校事業補助金	本庄市児玉郡医師会(5,864千円)		10,000,000
北部保健医療圏	小児二次救急診療業務負担金	深谷赤十字・熊谷総合・行田総合病院(日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、月～土曜夜間)		1,177,492
	(医師派遣事業)	深谷赤十字病院:小児医療センター 熊谷総合病院:埼玉医科大学から	※ 4,911	855,141
	北部医療圏救命救急センター運営費等補助金	救命救急センター(深谷赤十字病院)	598	4,120,000

※児玉医療圏は1市3町の合計、北部保健医療圏は4市4町の合計

健康推進課

予算事業コード	130300	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費	
予算事業名	**予防接種事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
251,336,000	225,008,730		26,327,270

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
822,000				224,186,730

(※1)

・事業の概要

予防接種法に定められた予防接種を実施しました。(子どもに対する予防接種11種類。高齢者に対する予防接種2種類。)高齢者肺炎球菌(自己負担額2,000円)については65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳を対象とし、生活保護世帯は自己負担額を無料で実施しました。
緊急風しん抗体検査事業及び風しん第5期予防接種を昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に実施しました。

・事業の詳細説明

対象	予防接種の種類	実施人数(人)	合計(人)
子ども	日本脳炎	2,212	12,630
	四種混合(百日咳・破傷風・ジフテリア・ポリオ)	1,726	
	MR(麻しん・風しん)	959	
	BCG	387	
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	449	
	子宮頸がん	814	
	ヒブ	1,592	
	小児用肺炎球菌	1,592	
	水痘	857	
	B型肝炎	1,179	
	ロタウイルス	863	
高齢者	高齢者インフルエンザ	14,101	14,834
	高齢者肺炎球菌ワクチン	733	
成人	緊急風しん抗体検査事業	110	125
	定期接種(第5期)	15	

健康推進課

予算事業コード	130460	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費	
予算事業名	**新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
363,849,000	249,631,277	3,549,100	110,668,623

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
165,530,341				84,100,936

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症について、発症や重症化を防ぐことで、市民の生命及び健康を守るため、国の主導的役割のもと、ワクチン接種体制の確保に取り組みました。
なお、接種体制を確保するにあたり、新型コロナウイルスワクチンは予防接種法における臨時接種の特例という位置づけであるため、費用は国が全額負担することとなっています。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
新型コロナウイルスワクチン予防接種業務委託料	83,648,741
健康管理システム電算処理業務委託料	6,182,000
新型コロナワクチン予防接種事務支援事業業務委託料	45,009,888
新型コロナウイルスワクチン輸送業務委託料	3,083,850

予算事業コード	130600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康推進事業費
予算事業名	**健康づくり推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,739,000	9,602,263		2,136,737

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	487,000			9,115,263

(※1)

・事業の概要

成人の健康の保持・増進のため、健康教育、相談事業を実施しました。主な事業は、運動習慣の確立を目指して、筋力トレーニング・有酸素運動・栄養改善を実施するマイトレ教室や、食生活改善のための研修会です。
24時間体制の電話相談事業「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を実施し、相談体制の充実を図りました。

・事業の詳細説明

本庄市食生活改善推進員連絡協議会	事業数(回)	参加延べ人数(人)
本庄支部	10	184
児玉支部	20	309

事業名	事業数(回)	参加延べ人数(人)
マイトレ教室	69	1,345

新規参加者	62
継続参加者	394
合計	456

事業名	入電件数(件)	相談件数(件)
ほんじょう健康相談ダイヤル24	1,484	4,162

健康推進課

予算事業コード	130700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康推進事業費
予算事業名	**成人保健事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
123,258,000	121,596,189		1,661,811

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
998,000	1,606,000			118,992,189

(※1)

・事業の概要

疾病を早期に発見し、適切な医療につながるように、健康増進法によるがん検診等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)
健康診査(生保)	6	21
骨粗しょう症検診:集団	27	426
肝炎検診:集団	83	364
胃がんリスク(ABC)検診:個別		2,962
胃がん(バリウム)検診:集団	1	30
子宮頸がん検診:集団	29	875
子宮頸がん検診:個別		2,071
乳がん検診:集団	66	1,518
乳がん検診:個別		1,344
前立腺がん検診:個別		2,797
大腸がん検診:個別		5,706
肺がん検診:集団	99	5,148
歯周疾患検診:個別		328

健康推進課

予算事業コード	130750	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 健康推進事業費	
予算事業名	**後期高齢者健康診査事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
31,929,000	31,742,305		186,695
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			27,472,764	4,269,541

(※1)後期高齢者健康診査受託事業収入 27,472,764円

・事業の概要

75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化予防を図るために健診を実施しました。

・事業の詳細説明

通知発送数(通)	受診者数(人)	受診率(%)
10,754	2,698	25.1

健康推進課

予算事業コード	130800	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健センター費	
予算事業名	**保健センター管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
25,158,000	16,411,913		8,746,087
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			8,286,488	8,125,425

(※1) 施設整備等基金 2,101,000円、保健センター行政財産使用料 6,017,770円等

・事業の概要

本庄市保健センターは、市民の健康保持及び増進を図るための保健行政サービスの拠点となっています。保健行政サービスが円滑に提供できるよう、施設の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
保健センター管理運営事業	
電気料金(需用費 - 光熱水費)	4,192,228
ガス料金(需用費 - 光熱水費)	672,807
上下水道料金(需用費 - 光熱水費)	430,887

健康推進課

予算事業コード	202650	会計	国民健康保険特別会計
款 保健事業費	項 特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費	
予算事業名	**特定健康診査等事業費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
62,533,000	57,971,520		4,561,480

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	15,767,000			42,204,520

(※1)

・事業の概要

保険者に実施が義務付けられている内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査と保健指導を実施しました。
◆対象…国民健康保険被保険者で40歳から74歳までの人

・事業の詳細説明

受診券発送者数(人)	13,030
特定健診受診者数(人) ※	3,928
受診率(%)	30.1
保健指導対象者数(人)	571
保健指導実施者数(人)	205
指導率(%)	35.9

※暫定値であり、確定は令和6年11月

子育て支援課

予算事業コード	126300	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**児童福祉事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,207,000	8,364,341		842,659

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,530,000				6,834,341

(※1)

・事業の概要

第3期子ども・子育て支援事業計画及び第1期子どもの貧困対策計画策定に係る委託業務をプロポーザル方式による選定を経て契約しました。
また、計画策定に係る子ども・子育て会議を2回開催し、現行計画の進捗状況に係る報告及び確認、次期計画策定に係るアンケートの実施内容についての協議を実施しました。

・事業の詳細説明

内容		金額(円)
本庄市子ども・子育て会議の開催	第1回令和5年9月29日 第2期子ども・子育て事業計画進捗状況の確認等	80,600
	第2回令和6年1月18日 第3期子ども・子育て支援事業計画及び第1期子どもの貧困対策計画アンケートの実施について等	74,400
子ども・子育て支援事業計画及び貧困対策計画策定業務委託	契約期間 令和5年12月1日～令和7年3月24日 令和5年度 アンケート実施業務 令和6年度 計画策定業務	8,019,000

子育て支援課

予算事業コード	126510	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	**児童手当支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,047,032,000	1,032,535,713		14,496,287

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
714,400,666	157,957,166			160,177,881

(※1)

・事業の概要

児童の家庭における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、児童を養育している者に児童手当を支給しました。
対象児童の年齢は、0歳から15歳(中学校修了前)までです。

・事業の詳細説明

区 分		月額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満		15,000	13,768	206,520,000
小学校修了前	第1・2子	10,000	48,862	488,620,000
	第3子以降	15,000	7,310	109,650,000
中学校修了前		10,000	20,483	204,830,000
特例給付		5,000	3,529	17,645,000
施設入所児童	3歳未満	15,000	3	45,000
	3歳以上	10,000	340	3,400,000
合 計			94,295	1,030,710,000

子育て支援課

予算事業コード	126600	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	**放課後児童対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
309,500,000	284,997,339		24,502,661

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
91,683,000	84,513,000			108,801,339

(※1)

・事業の概要

民間学童保育所への事業委託を行い、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事の両立支援を図りました。
また、希望調査により、安全安心な学童環境整備のための費用(エアコン改修)を助成しました。
さらに、児童の安全を図るため、送迎バスに置き去り防止のための装置を設置する学童保育所に対し設置費用を助成しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象クラブ数	金額(円)
放課後児童対策事業業務委託	18	276,759,925
学童保育事業補助金(安全安心確保事業)	1	1,000,000
送迎バス車内安全確認装置補助金	6	671,000
合 計	―	278,430,925

予算事業コード	126900	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	**児童扶養手当支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
281,179,000	276,104,042		5,074,958

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
91,738,443				184,365,599

(※1)

・事業の概要

ひとり親等の生活の安定と自立を促進することを目的として、父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもを育てている者等に、児童扶養手当を支給しました。
所得制限があり、所得により支給額が異なります。

・事業の詳細説明

支給総額(円)	延受給者数(人)			
	全部支給者	一部支給者	第2子加算	第3子以降加算
275,933,220	3,592	3,078	2,570	806

子どもの人数 (支給対象月)	手当月額			
	全部支給(円)	一部支給(円)		
1人の場合				
(令和5年3月分～令和6年2月分)	44,140	44,130	～	10,410
2人目加算額				
(令和5年3月分～令和6年2月分)	10,420	10,410	～	5,210
3人目以降加算額				
(令和5年3月分～令和6年2月分)	6,250	6,240	～	3,130

子育て支援課

予算事業コード	127060	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	**子ども医療費支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
343,867,000	343,206,197		660,803

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	41,317,009			301,889,188

(※1)

・事業の概要

子どもを生み育てやすい環境づくりのため、18歳年度末までの子どもの医療費を助成しました。

・事業の詳細説明

対象	児童数(人)	医療費 支出額(円)	1人当り 医療費(円)	入院時食事代(円)
未就学児	3,398	121,096,823	35,638	1,466,540
小学生	3,574	122,691,946	34,329	477,180
中学生	1,978	48,798,828	24,671	553,460
高校生	1,981	38,225,042	19,296	409,830
合 計	10,931	330,812,639	30,264	2,907,010

※県支出金の対象は未就学児

※受給児童数は令和6年3月末現在

子育て支援課

予算事業コード	128200	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	つどいの広場運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,852,000	6,326,741		525,259

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,094,000	2,094,000			2,138,741

(※1)

・事業の概要

就学前の乳幼児と保護者が気軽に集う場所を提供することを目的に、前原・日の出・児玉の児童センターで、毎週月・水・金曜日にあそびの講座の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行いました。

・事業の詳細説明

広場名	開催回数(回)	参加者(人)	組数(組)	相談件数(件)
前原つどいの広場	141	3,121	1,440	34
日の出つどいの広場	141	2,571	1,157	39
児玉つどいの広場	142	2,775	1,257	48

あそびの講座の内容
手形をとろう、季節の製作、親子体操、リトミック　他

子育て支援課

予算事業コード	128270	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	すくすくメール配信事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,347,000	1,346,312		688

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,346,312

(※1)

・事業の概要

子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	登録者数(人)	金額(円)
すくすくメール配信業務委託	NPO法人きずなメール・プロジェクト	319	743,864
	(株)ミラボ	319	602,448

・配信時期・回数

	配信回数
妊娠期	毎日
育児期	0歳:毎日～3日に1度 1歳:6～12日に1度 2歳:9～15日に1度

予算事業コード	128280	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**地域子ども・子育て支援事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
106,745,000	106,459,724		285,276
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
30,315,000	28,624,000			47,520,724

（※1）

・事業の概要

地域における子育て世帯の多様なニーズに対応するため、ファミリーサポートセンターや子育て支援センター、一時預かり、子どものショートステイ事業を社会福祉法人等へ委託して実施しました。
また、引き続き会計年度任用職員を利用者支援専門員として1名配置し、子育て支援サービスの利用に係る保護者等への相談対応の充実を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託件数	金額（円）	延利用
利用者支援事業（人件費）	―	2,636,724	―
ファミリーサポートセンター運営業務委託	1団体	3,642,000	1,105件
一時預かり事業業務委託	13施設	28,567,000	14,437人
地域子育て支援拠点事業業務委託	6施設	54,940,000	12,990組
子どものショートステイ事業業務委託	3施設	427,000	66人
合 計	―	87,576,000	―

子育て支援課

予算事業コード	128361	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**子育て世帯生活支援特別給付金非課税その他世帯分支給事業**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,931,000	39,796,195		1,134,805
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
37,482,000				2,314,195

（※1）

・事業の概要

食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親以外の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）支給対象者等に給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

対象者	受給者数（支給額）
①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）支給対象者	359人（32,250,000円）
②0歳から18歳年度末までの児童を養育し、令和5年度市民税が非課税の方	23人（2,000,000円）
③0歳から18歳年度末までの児童を養育し、今後1年間の収入見込額が市民税非課税相当となっている方	11人（1,250,000円）
合計	393人（35,500,000円）

子育て支援課

予算事業コード	128363	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**保育所等物価高騰対策給付事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
291,000	265,120		25,880

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	132,000			133,120

(※1)

・事業の概要

令和4年度に続き、物価高騰に伴う緊急的措置として、放課後児童クラブの負担を軽減し、放課後児童クラブの運営の安定化を図るため、光熱費(高圧電力及びガス代)の上昇相当分を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象児童数(人)	金額(円)
保育所等物価高騰対策補助金	433	161,120
保育所等物価高騰対策補助金(下半期)	443	104,000

子育て支援課

予算事業コード	128120	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童センター費	
予算事業名	**児童センター職員給与費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,063,000	15,459,474		603,526

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,295,000	2,295,000			10,869,474

(※1)

・事業の概要

日の出・前原・児玉児童センターにおいて、子育て支援施設の運営に必要な会計年度任用職員を雇用し、児童福祉に努めました。

・事業の詳細説明

（単位:円）

施設名	報酬	給与	職員手当	共済費	旅費
日の出児童センター	2,006,694	2,479,200	727,727	898,821	66,000
前原児童センター	446,267	2,479,200	530,170	923,978	15,834
児玉児童センター	867,996	2,479,200	591,370	924,017	23,000
合計	3,320,957	7,437,600	1,849,267	2,746,816	104,834

予算事業コード	128000～128110	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童センター費
予算事業名	**児童センター管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,062,000	9,928,832		1,133,168

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			737,720	9,191,112

（※1）児童センター各教室徴収金 7,500円、施設整備等基金 726,000円等

・事業の概要

児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康の増進と豊かな情緒を育む子育て支援施設としての運営に努め、児童福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	開館日数(日)	利用者数(人)	金額(円)
日の出児童センター管理運営事業	292	10,388	5,104,284
前原児童センター管理運営事業	293	12,016	4,135,502
児玉児童センター運営事業	293	13,743	689,046

行事名	開催日	利用者数(人)
夏まつり	7月6日(木)～8日(土)	【日の出】 279 【前原】 379 【児玉】 294
クリスマスフェスティバル	12月16日(土)	【日の出】 177
3DAYSハッピークリスマス	12月21日(木)～23日(土)	【前原】 350
みんなでワクワク クリスマス会	12月16日(土)	【児玉】 167

小学生体験教室名	開催数(回)	延参加者数(人)
【日の出】卓球教室 他	13	147
【前原】タブレットで脳トレ教室 他	12	106
【児玉】英語でイースター 他	13	99

子育て支援課

予算事業コード	128620	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	学童保育費
予算事業名	**学童保育室運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,115,000	36,193,564		3,921,436

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
8,125,000	8,125,000		6,474,950	13,468,614

（※1）学童保育室入室児童保護者負担金 4,880,500円、施設整備等基金 1,594,450円

・事業の概要

4か所の公立学童保育室（定員各25名）において留守家庭児童を対象に、放課後の安全な生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図りました。
また、延長保育の試行として、一日保育を行う学校長期休業期間および土曜日の開室時間を30分早め、午前8時から開室しました。

・事業の詳細説明

（単位:円）

施設名	報酬	職員手当	共済費	旅費
日の出学童保育室	8,684,503	1,180,374	603,854	143,600
前原学童保育室	5,943,477	788,044	－	172,600
藤田学童保育室	5,495,715	657,692	－	187,678
寿学童保育室	7,675,191	1,278,369	284,509	143,995
合計	27,798,886	3,904,479	888,363	647,873

施設名	在籍児童数	開室数(日)	延出席人数
日の出学童保育室	26	265	5,080
前原学童保育室	22	266	3,381
藤田学童保育室	24	266	4,718
寿学童保育室	24	266	4,632

※在籍児童数は1年間の平均人数

予算事業コード	128690	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 母子福祉費	
予算事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,110,000	16,973,503		2,136,497

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	7,950,182			9,023,321

(※1)

・事業の概要

ひとり親家庭の親及び子ども等の医療費の一部を助成することにより、保健の向上とともに、子どもを育てやすい環境づくりなど、福祉の促進を図りました。
対象者は、子どもが満18歳になる日の年度末まで(一定の障害がある子は20歳未満まで)のひとり親と子どもです(ただし、子どもは子ども医療費が優先となります)。

・事業の詳細説明

受給者数(人)	医療費支出額(円)	1人当たり医療費(円)	入院時食事代(円)
568	15,900,365	27,994	608,910

※受給者数は令和6年3月末現在(子ども医療費対象者を除く。)

対象者	ひとり親(又は養育者)及びその子ども(令和6年3月末現在、子どもの対象者は0人)
支給範囲	子どもが満18歳になる日の年度末まで ただし、一定の障害がある子は20歳未満まで
支給額	一部負担金から自己負担額を控除した額
自己負担額	入院1日1,200円　外来1か月1,000円

予算事業コード	128910	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 母子福祉費	
予算事業名	母子家庭等対策総合支援事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,898,000	12,651,528		246,472

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
9,051,000				3,600,528

(※1)

・事業の概要

母子家庭等の経済的自立を促進するため、教育訓練講座や資格取得のための職業訓練を受講する者に対し、受講料の一部や職業訓練促進給付金を支給し、能力開発や資格取得を支援しました。

・事業の詳細説明

種 類	受給者数(人)	金額(円)
自立支援教育訓練給付金	2	653,528

種 類	受給者数(人)	支給延件数(件)	金額(円)
高等職業訓練促進給付金	9	89	10,312,000
高等職業訓練修了支援給付金	3	-	150,000

種 類	受給者数(人)	金額(円)
高卒程度認定試験合格支援事業給付金	-	-

予算事業コード	128711	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 母子福祉費	
予算事業名	**子育て世帯生活支援特別給付金ひとり親世帯分支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
54,111,000	53,972,173		138,827

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
48,173,000				5,799,173

(※1)

・事業の概要

食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、児童扶養手当受給者等に給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

対象者	受給者数(支給額)
①令和5年3月分の児童扶養手当受給者	586人(44,300,000円)
②年金受給により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、年金を含む令和4年中収入が児童扶養手当受給者と同じ水準の者	3人(200,000円)
③所得超過等により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、物価高騰の影響で家計が急変し、今後1年間の収入見込額が児童扶養手当受給者と同じ水準の者	30人(2,500,000円)
合計	619人(47,000,000円)

予算事業コード	130510	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目 母子保健事業費	
予算事業名	**未熟児養育医療費支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,464,000	3,913,804		1,550,196

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,394,662	697,331		892,410	929,401

(※1) 未熟児養育医療費保護者負担金 892,410円

・事業の概要

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担しました。
税額等の階層区分による保護者負担金がありますが、子ども医療費で給付を行っているため、実際の負担はありません。

・事業の詳細説明

対象乳児数(人)	支給延件数(件)	医療費支出額(円)	入院時食事代(円)
17	35	2,898,849	505,540

内訳		
	新規	14
	継続	3

予算事業コード	127300	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**家庭児童支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,205,000	21,118,355		3,086,645

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
6,454,000	206,000			14,458,355

(※1)

・事業の概要

家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図りました。また、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されているこどもや、養育の必要な家庭に対し、食事や生活用品等の提供を通じ、家庭訪問を行うことで、こどもの見守り強化を図るとともに、虐待の早期発見や、防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	新規相談件数(件)	相談実人数(人)	延相談件数(件)
家庭児童相談事業	282	619	10,193

新規相談事業別内訳(件)			
身体的虐待	18	ネグレクト	8
心理的虐待	56	不登校	2
性的虐待	0	その他情報提供等	141

事業名	件数(件)	委託料(円)
支援対象児童等見守り強化事業	728	9,682,200

こども家庭センター

予算事業コード	128350	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**子育て支援金支給事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,942,000	7,105,406		2,836,594

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,000,000	6,105,406

(※1) 地方創生応援税制寄附金 1,000,000円

・事業の概要

次世代を担うこどもの誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、生まれて初めてされる住民登録が本庄市となるこどもを養育している市内在住の保護者に、第1・2子は2万円、第3子以降は3万円の子育て支援金を支給しました。

・事業の詳細説明

	児童数(人)	金額(円)
第1・2子	281	5,620,000
第3子以降	49	1,470,000

予算事業コード	128960	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	発達教育支援センター費
予算事業名	**発達教育支援センター事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,339,000	14,495,156		843,844

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,424,856	1,212,428			10,857,872

(※1)

・事業の概要

発達障害や発達に不安のあるこどもが自分らしく、いきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対して、その子の抱えている課題を分析し、総合的にサポートを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	回数(回)	実人数(人)	延人数(人)
個別相談		457	1,680
訪問(個別支援)		815	1,148
訪問(クラス単位の支援)	70		6,437
発達検査		111	111
さくらんぼ教室(個別)	48	278	400
研修会	10		213
事例検討会	23	28	31
児童生徒保護者支援(集団)	12	14	39
5歳児相談　事後相談			208

こども家庭センター

予算事業コード	130500	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	母子保健事業費
予算事業名	**母子保健事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
93,100,000	77,227,306		15,872,694

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
4,113,834	426,417		1,463,560	71,223,495

(※1) ふるさと創生基金　1,463,560円

・事業の概要

各種妊婦健康診査を医療機関に委託し、妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図り、母子健康手帳交付時の面談や妊娠中期の電話での確認、両親学級など妊婦の全数把握を行う中で、安心して出産が行えるよう支援に努めました。

また、出産後の母子の健やかな健康を維持していくために、産婦健康診査(医療機関へ委託)、産後ケア事業、乳幼児健康診査・健康相談、家庭訪問による保健指導、健康教育を行いました。さらに、健康診査後のフォローや、育児支援事業も行いました。

・事業の詳細説明

事業名	対象	延べ人数(人)
乳幼児健診(健康相談)	乳幼児	2,679
個別歯科健診	幼児・妊婦	351
電話・来所・各種相談	乳幼児・妊婦	2,180
母子等健康教育	母子・妊婦	552
家庭訪問	乳幼児・妊婦	1,054
妊婦一般健康診査	妊婦	4,853
HIV抗体検査	妊婦	414
子宮頸がん検査	妊婦	404
HTLV-1抗体検査	妊婦	401
性器クラミジア検査	妊婦	393
HBS抗原検査	妊婦	413
HCV抗体検査	妊婦	413
風疹ウイルス抗体検査	妊婦	413
新生児聴覚スクリーニング検査	新生児	389
産婦健康診査	産婦	413
産後ケア事業	産婦	18

こども家庭センター

予算事業コード	130520	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費
予算事業名	不妊治療費助成事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
5,177,000	2,504,567		2,672,433

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	681,000			1,823,567

(※1)

・事業の概要

不妊に悩む夫婦の不妊治療費、早期不妊・不育症検査費に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策、次世代の育成、定住促進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
不妊治療費助成	22	1,819,630
早期不妊検査費助成	29	649,000
不育症検査費助成	1	30,000

こども家庭センター

予算事業コード	130530	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費
予算事業名	出産・子育て応援交付金事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
55,771,000	42,314,799		13,456,201

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
30,180,000	7,299,000			4,835,799

(※1)

・事業の概要

妊娠期から出産・子育てまで身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ伴走型の相談支援として、出産・育児等の見通しをあてるための面談等や、必要な支援につなぐ相談支援と経済的支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
出産応援ギフト	410	20,500,000
子育て応援ギフト	332	16,600,000

こども家庭センター

予算事業コード	8130530	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	母子保健事業費
予算事業名	(明許)出産・子育て応援交付金事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
59,230,000	59,222,634		7,366

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
38,324,000	8,959,000			11,939,634

(※1)

・事業の概要

妊娠期から出産・子育てまで身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ伴走型の相談支援として、出産・育児等の見通しをあてるための面談等や、必要な支援につなぐ相談支援と経済的支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
出産応援ギフト	644	32,200,000
子育て応援ギフト	426	21,300,000

保育課

予算事業コード	126650	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	保育事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
894,000	753,055		140,945

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
5,000				748,055

(※1)

・事業の概要

児童福祉法第24条第1項に規定する保育を実施するため、郵便料金の支払い等を実施しました。
尚、調査にかかった事務に対し、国より交付金を受けました。(令和5年度地域児童福祉事業等調査交付金5,000円)

・事業の詳細説明

内 訳	金額(円)
窓開き封筒・申請書用紙・ハンドブック等	113,527
郵便料金等	326,258
旅費	5,080
過年度保育料返還(新型コロナウイルス感染症に伴う登園自粛)	308,190
合 計	753,055

保育課

予算事業コード	126700	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	**民間保育所等運営助成事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
264,153,000	215,936,270		48,216,730

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
4,875,500	90,801,000			120,259,770

(※1)

・事業の概要

民間保育施設に対し、児童の処遇改善や園の運営支援など更なる保育の充実を図るための補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

補助金等名称	施設数(園)	金額(円)
民間保育所等運営改善補助金	25	9,987,520
民間保育所等職員給与改善補助金	24	30,970,500
障害児保育対策費補助金	9	17,730,750
民間保育所等保育支援事業補助金	31	111,204,000
内訳 1歳児担当保育士雇用費	31	66,920,000
内訳 乳児途中入所促進事業費	17	12,094,000
内訳 障害児保育事業	14	32,190,000
保育体制強化事業補助金	13	16,290,000
保育士宿舎借上支援事業補助金	8	6,084,000
保育補助者雇上強化事業補助金	9	21,602,000
保育所等送迎バス車内安全確認装置設置補助金	4	1,395,500
合 計		215,264,270

保育課

予算事業コード	128290	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	**地域子ども・子育て支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
53,851,000	43,494,704		10,356,296

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
13,290,000	13,290,000			16,914,704

(※1)

・事業の概要

通常保育の枠を超えた保育や様々な子育て支援事業を実施するため、事業者に助成や委託を行い、事業者の確保及び市民の保育需要等に対応しました。また、低所得等、一定の要件に該当する子どもの日用品・文房具等の購入費用や給食費の一部を補助しました。

・事業の詳細説明

事業の内訳	施設数	金額(円)
病児保育事業業務委託	1園	3,500,000
体調不良児対応型病児保育事業業務委託	6園	26,132,000
延長保育事業補助金	19園	13,115,000
実費徴収に係る補足給付事業	－	747,704
合 計		43,494,704

予算事業コード	126710	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,670,000	8,570,522		8,099,478

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,671,950	1,335,975			4,562,597

(※1)

・事業の概要

認定こども園・幼稚園の預かり保育に係る負担金、認可外保育施設の利用料及び病児保育事業の利用料について、上限額の範囲内で保護者に対して無償化を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ人数(人)	金額(円)
児玉の森こども園	10	61,800
児玉櫻井幼稚園	95	399,500
本庄幼稚園	305	1,139,850
本庄旭幼稚園	33	81,000
ふじおか中央こども園	10	78,750
本庄すみれ幼稚園	414	3,325,050
フェリーチェ国際こども園	34	42,750
INTERNATIONAL SCHOOL HIMAWARI GAKUSHU	5	170,200
久美塚保育所(一時預かりの無償化分)	4	45,000
過年度分	－	－
合 計	910	5,343,900

保育課

予算事業コード	128364	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	保育所等物価高騰対策給付事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,444,000	11,418,610		25,390

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,644,818	5,708,000			4,065,792

(※1)

・事業の概要

物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減し、保育所等の運営の安定化を図るため、光熱費(上半期)、光熱費及び食材料費(下半期)の物価高騰上昇相当分を給付しました。

市内の保育所、認定こども園、幼稚園(新制度移行済み)、地域型保育施設及び認可外保育施設(いずれも私立に限る。)に対し、物価上昇相当額を補助単価として施設の利用定員に応じて給付しました。

・事業の詳細説明

＜実施施設数と施設の利用定員＞

施 設	施設数(園)	利用定員延べ人数(人)	A 光熱費:上半期(円)	B 光熱費:下半期(円)	C 食材料費:下半期(円)
幼稚園(新制度移行済み)	1	90	267,300	167,400	216,000
認定こども園(幼保連携型)	7	773	1,383,370	902,020	1,855,200
認定こども園(幼稚園型)	1	75	8,000	4,450	180,000
認定こども園(保育所型)	1	94	10,660	6,160	225,600
保育所	13	1,176	1,999,270	1,240,010	2,822,400
家庭的保育	1	3			7,200
事業所内保育	1	19	8,930	3,040	45,600
認可外保育	1	10	25,000	17,000	24,000
合 計	26	2,240	3,702,530	2,340,080	5,376,000
				A、B、Cの合計(円)	11,418,610

※補足　対象施設は、埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業の対象です。食材料費は、対象となる26施設すべてに給付しましたが、光熱費は施設ごとに使っている電力、ガスの種類が異なるため、高圧電力(12施設)、都市ガスまたはLPガス(24施設)を使用している施設にのみ補助。この事業の対象施設のうち、1施設から補助金の辞退の申し出がありました。

保育課

予算事業コード	128365	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	
予算事業名	**保育所等物価高騰対策支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,747,000	7,707,252		39,748

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
5,467,252	2,240,000			

（※1）

・事業の概要

物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減し、保育所等の運営の安定化を図るため、食材料費の物価高騰上昇相当分を給付しました。
市内の保育所、認定こども園、幼稚園（新制度移行済み及び未移行）、地域型保育施設及び認可外保育施設（いずれも私立に限る。）に対し、物価上昇相当額6か月分を補助単価として施設の利用定員に応じて給付しました。

・事業の詳細説明

＜実施施設数と施設の利用定員＞

施 設	施設数（園）	利用定員延べ人数(人)	金額(円)
幼稚園（新制度移行済み）	1	90	283,500
認定こども園（幼保連携型）	7	773	2,434,950
認定こども園（幼稚園型）	1	75	236,250
認定こども園（保育所型）	1	94	296,100
保育所	13	1,176	3,704,400
家庭的保育	1	3	9,450
事業所内保育	1	19	59,850
認可外保育	1	10	31,500
幼稚園（新制度未移行）※1	2	206	648,900
合 計	28	2,446	7,704,900

※1 幼稚園（新制度未移行）のみ、埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業の対象外かつ、市からの補助の対象が令和5年5月1日の在籍園児数。

※補足 埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業（上半期）の対象となる施設は26施設。この事業の対象施設のうち、1施設から補助金の辞退の申し出がありました。

＜役務費＞

郵送料	実施施設（園）	合計金額（円）
1通84円	28	2,352

保育課

予算事業コード	127400	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉施設費	
予算事業名	**民間保育所等委託事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,438,604,000	1,422,042,020		16,561,980

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
638,757,921	290,515,903		118,464,470	374,303,726

（※1）私立保育所入所児童利用者負担額 116,730,400円等

・事業の概要

保育を必要とする児童の保育を委託している民間保育所及び市外の公立保育所に対し、委託料（運営費）を支出しました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ人数（人）	委託料（円）	副食費市負担分（円）
市内13園	13,349	1,348,868,150	6,014,400
市外30園	572	67,064,970	94,500
合 計	13,921	1,415,933,120	6,108,900

保育課

予算事業コード	127460	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉施設費
予算事業名	**地域型保育給付事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
27,095,000	26,469,280		625,720

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
12,780,286	5,440,774			8,248,220

(※1)

・事業の概要

地域型保育給付の保育施設に対し、運営に係る費用の給付を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ人数(人)	給付費(円)
市内2園	114	24,236,690
市外2園	13	2,232,590
合 計	127	26,469,280

保育課

予算事業コード	127470	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目	児童福祉施設費
予算事業名	**施設型給付事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,122,318,000	1,065,099,232		57,218,768

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
506,552,170	216,099,641			342,447,421

(※1)

・事業の概要

施設型給付の幼稚園及び認定こども園に対し、運営に係る費用の給付を行いました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

施 設		年間延べ人数(人)	給付費(円)	副食費市負担分(円)
市内幼稚園1園	教育	913	56,484,864	162,000
市内認定こども園9園	教育	2,696	249,062,852	939,880
	保育	7,521	724,609,010	3,923,400
市外認定こども園12園	教育	118	10,185,862	133,000
	保育	186	19,484,290	114,000
合 計		11,434	1,059,826,878	5,272,280

＊市外幼稚園への給付なし

保育課

予算事業コード	127550	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費	
予算事業名	**保育所管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
103,609,000	88,256,058		15,352,942

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
6,133,000	6,134,000		10,787,350	65,201,708

（※1）公立保育所入所児童利用者負担額 8,525,200円等

・事業の概要

公立保育所の安全・安心な保育を継続して行うため、いずみ保育所及び久美塚保育所の保育士等の会計年度任用職員の任用や、保育所設備の点検管理等を実施しました。

・事業の詳細説明

主な支出(人件費及び委託料)	金額(円)
会計年度任用職員人件費	86,488,942
公立保育所尿検査	36,344
エアコン清掃業務委託	366,850
厨房設備及び便器等尿石除去高圧洗浄清掃業務委託	137,500
遊具点検業務委託	78,100
厨房機器保守点検業務委託	154,000

保育課

予算事業コード	127600	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費	
予算事業名	**いずみ保育所管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
38,928,000	29,097,247	991,100	8,839,653

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		11,400,000	3,286,000	14,411,247

（※1）ふるさと創生基金 495,000円等

・事業の概要

いずみ保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。
尚、高圧気中開閉器取替工事については、翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数(人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
77	6	8	12	16	16	19

主な行事	開催日	参加人数(人)
入園式	4月3日	7
夏祭り	7月7日	91
運動会	9月26日	327
生活発表会	12月7日	254
お別れ遠足	3月5日	91
お別れ会	3月8日	91
卒園式	3月26日	64

＜地方債及び基金の充当工事＞

工事名	金額(円)
照明器具更新工事	12,762,200
フェンス門扉設置工事	495,000
合 計	13,257,200

保育課

予算事業コード	127810	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費	
予算事業名	久美塚保育所管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
27,118,000	17,551,439	4,928,000	4,638,561
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			4,741,800	12,809,639

（※1）ふるさと創生基金 2,937,000円等

・事業の概要

久美塚保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。
尚、遊戯室空調機設備更新工事については翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数（人）	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
60	6	7	9	10	12	16

主な行事	開催日	参加人数(人)
入園式	4月3日	16
夏祭り	7月7日	177
運動会	10月7日	182
生活発表会	12月2日	185
お別れ遠足	3月6日	94
お別れ会	3月14日	77
卒園式	3月26日	55

＜基金の充当工事＞

工事名	金額(円)
スライド式オーニング設置工事	2,937,000

保育課

予算事業コード	8127600	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費	
予算事業名	(明許)いずみ保育所管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,267,000	2,579,500		687,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				2,579,500

（※1）

・事業の概要

空調機入替工事・床改修工事は、新型コロナウイルスの影響で資材が確保できず令和4年度より繰り越しました。
発達支援センターすきっぷの事務所内空調入替工事につきましては、設定温度を下げても室内の温度が下がらない等の不具合が発生しましたが、設置してから10年以上経過しているため修理は出来ないとのことから入替工事となりました。一時保育室・子育て支援室の床改修工事につきましては、床の痛みが激しくささくれて利用者がケガをする事もあり、張替工事となりました。

・事業の詳細説明

工事名	金額(円)
発達支援センターすきっぷ事務所内空調入替工事	1,287,000
一時保育室・子育て支援室床改修工事	1,292,500
合 計	2,579,500

保育課

予算事業コード	9127600	会計	一般会計
款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費	
予算事業名	(事故)いずみ保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
878,900	878,900		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			878,900	

(※1) 施設等整備基金 878,900円

・事業の概要

電話システム修繕は、電話機の設置自体は契約期間内に終了しましたが電話会社との契約で書類の不備等で時間がかかり年度内に終了できずに令和4年度より繰り越しました。
保育所に設置されている電話は園舎が新築された時に設置されたもので、通話中に切れてしまうなどの不具合があること、電話での育児相談等があることから回線を増設するためにシステムの入替を行いました。

・事業の詳細説明

工事名	金額(円)
電話システム修繕	878,900

保育課

予算事業コード	151650	会計	一般会計
款 教育費	項 幼稚園費	目 教育振興費	
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
71,262,000	57,691,595		13,570,405
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
28,277,307	14,138,653			15,275,635

(※1)

・事業の概要

未移行幼稚園の利用料及び預かり保育に係る負担金について、上限額の範囲内で保護者に対して無償化を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ人数(人)	金額(円)
若泉幼稚園	865	23,238,615
本庄青葉幼稚園	1,216	31,351,695
上里幼稚園	39	1,032,064
日本女子大附属豊明幼稚園	1	17,990
西妻沼幼稚園	22	591,050
神保原幼稚園	12	270,000
寄居若竹幼稚園	2	53,200
合 計	2,157	56,554,614

環境推進課

予算事業コード	130400	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	予防費
予算事業名	狂犬病予防対策事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
674,000	404,801		269,199

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			404,801	

（※1）犬の登録等手数料 404,801円

・事業の概要

狂犬病予防法による畜犬登録及び狂犬病予防注射を実施しました。

・事業の詳細説明

	新規登録数(頭)	畜犬登録数(頭)	注射済数(頭)
狂犬病予防対策事業	345	4,705	2,951

・犬の登録等手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	頭数	小計(円)	合計(円)
予防注射	550	2,951	1,623,050	2,695,870
新規登録	3,000	345	1,035,000	
鑑札再交付	1,600	23	36,800	
注射済票再交付	340	3	1,020	

環境推進課

予算事業コード	131200	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	環境衛生費
予算事業名	生活排水処理施設設置補助事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,601,000	5,810,561		13,790,439

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,756,000	1,800,000			1,254,561

（※1）

・事業の概要

公共水域の水質を改善するため、公共下水道等の区域外で既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換した市民に対し、経費の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図りました。

・事業の詳細説明

浄化槽設置補助金			
内訳	件数	交付額(円)	補助財源の内訳
設置費	9	3,712,000	国・県・市
配管費	9	1,350,000	国・県
処分費	8	720,000	国・県・市
合計	−	5,782,000	

・国、県の補助金(歳入)

種類	名称	対象浄化槽数	金額(円)
国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	9	2,756,000
県補助金	浄化槽整備事業補助金	9	1,800,000

環境推進課

予算事業コード	131500	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	環境対策費
予算事業名	**環境対策事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,069,000	3,721,930		347,070

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	41,640		1,000	3,679,290

（※1）放置自転車撤去手数料 1,000円

・事業の概要

空き地の雑草などの苦情対応や、クビアカツヤカミキリ被害拡大を防止するための薬剤・資材の配布を行い、良好な生活環境の保持を図りました。
また、公共の場所における自転車等の放置を防止し、安全かつ良好な生活環境の保持を図るため、放置自転車等の撤去を行いました。

・事業の詳細説明

クビアカツヤカミキリ駆除用品配布状況			
申請件数	被害樹木数	薬剤配布数	防虫ネット配布数
23	87	31	87

・撤去台数31台、前年度から繰越24台、計55台（支所撤去分含む）

警察へ引渡し	返還	廃棄	次年度へ繰越
－	1	26	28

・県の補助金【クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金】（歳入）

課名	金額(円)	合計(円)
環境推進課	41,640	211,678
都市計画課	159,987	
文化財保護課	10,051	

・放置自転車撤去手数料（歳入）

種類	手数料単価(円)	台数	小計(円)	合計(円)
自転車	1,000	1	1,000	1,000
原付バイク	2,000	－	－	

環境推進課

予算事業コード	131600	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	環境対策費
予算事業名	**環境調査分析事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,426,000	2,962,300		463,700

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	124,000			2,838,300

（※1）

・事業の概要

市内の河川や池等の水質、自動車騒音などの調査・分析を実施し、本市の安全性や快適性を把握し、環境保全に役立てるための資料としました。

・事業の詳細説明

調査名	調査内容
河川水等水質	6河川（15ヶ所）、1用水路（1ヶ所）、3雨水幹線（3ヶ所）
池水質	秋山（1ヶ所）
河川流量	1河川（1ヶ所）
自動車騒音	一般国道254号（2区間）、花園本庄線（2区間） 小前田児玉線（1区間）、長瀞児玉線（1区間）

・県の補助金（歳入）

種類	名称	金額(円)
県補助金	彩の国環境保全交付金	124,000

予算事業コード	131700	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	環境対策費
予算事業名	生活排水対策重点事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
645,000	430,925		214,075

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				430,925

(※1)

・事業の概要

元小山川の水質改善のため設立された、「元小山川浄化活動推進実行委員会」の活動事業です。自治会長を中心とした市民団体で構成され、環境推進課に事務局を置き、啓発活動を中心とした取組を行いました。

・事業の詳細説明

実施日	事業名	参加者(人)
5月	定期総会(書面開催)	27
11月18日	秋の元小山川一斉清掃	260
11月15日～3月31日	写真展(「水辺で遊ぶ」をテーマに撮影した写真を募集し、市HP等に掲載)	28(23組)
12月1日～3月31日	川の環境展(南小4年生による俳句を市HP等に掲載)	72
3月15日	広報誌発行(清流めざす元小山川第25号)	全戸配布

環境推進課

予算事業コード	131900	会計	一般会計
款 衛生費	項 保健衛生費	目	環境対策費
予算事業名	エコタウンプロジェクト推進事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
37,924,000	36,991,289		932,711

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			2,390,000	34,601,289

(※1) 環境基金 2,390,000円

・事業の概要

持続可能な環境にやさしいまちをつくるため、ゼロカーボンシティの実現に向けた、市民や事業者の省エネルギー・創エネルギーに係る様々な取組に対して支援や啓発等を行いました。

ゼロカーボンシティの実現のため、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、市の方向性や取組について定めました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日(表彰式)	参加人数(応募件数)	金額(円)
緑のカーテンコンテスト	11月22日	41	138,051

事業名	履行期間	金額(円)	実施場所	契約相手先
追尾式太陽光発電システム設置場所除草業務委託	7月24日～9月30日	23,000	本庄市早稲田の杜1-6-1	公益社団法人 本庄市シルバー人材センター
追尾式太陽光発電システム保守点検及び維持管理業務委託	4月1日～3月31日	330,000	本庄市早稲田の杜1-1-1、本庄市早稲田の杜1-6-1、本庄市西五十子433	株式会社みき電気
追尾式太陽光発電システムパネル及び架台移動	3月18日～3月19日	132,000	本庄市早稲田の杜1-6-1	株式会社みき電気
追尾式太陽光発電システムパネル及び架台落下原因調査	3月27日	140,800	本庄市早稲田の杜1-6-1	株式会社みき電気

環境推進課

予算事業コード	131900	会計	一般会計
款	衛生費	項 保健衛生費	目 環境対策費
予算事業名	**エコタウンプロジェクト推進事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	履行期間	金額(円)	契約相手先
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託	6月29日～3月29日	10,681,000	株式会社オリエンタルコンサルタンツ埼玉事務所

事業名	交付件数(件)	金額(円)
事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	1	143,000
住宅省エネ改修補助金	35	3,888,000
住宅用エネルギーシステム設置補助金	75	10,389,000
住宅用太陽光発電システム設置補助金	71	5,640,000

環境推進課

予算事業コード	131910	会計	一般会計
款	衛生費	項 保健衛生費	目 環境対策費
予算事業名	**環境基金積立事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,890,000	2,726,018		163,982

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			2,726,018	

(※1) エコタウンプロジェクト追尾式太陽光発電電力売払収入 2,726,018円

・事業の概要

環境の保全及び創造並びに再生可能エネルギーの普及促進に関する施策を推進するための原資として、追尾式太陽光発電システムによる売電収入を基金として積み立てました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
環境基金積立金(追尾式太陽光発電システム売電収入分)	2,726,018

予算事業コード	132400	会計	一般会計
款 衛生費	項 清掃費	目	清掃総務費
予算事業名	**環境衛生推進委員活動事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,491,000	7,160,283		330,717

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				7,160,283

(※1)

・事業の概要

各自治会における廃棄物減量化等の指導者として、環境衛生推進委員を委嘱し、ごみの分別区分や適正排出に関する指導、ごみ収集所や資源ごみ収集所の維持管理等を行ってもらうことにより、ごみの減量化及び再資源化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	延べ委員数(人) (令和6年3月31日)	金額(円)
環境衛生推進委員謝金	417	6,947,925

・謝金 17,000円(年額)

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款 衛生費	項 清掃費	目	じん芥処理費
予算事業名	**じん芥処理業務事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
259,510,000	256,301,083		3,208,917

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,612,380	254,688,703

(※1) 一般廃棄物処理手数料 1,379,600円等

・事業の概要

一般廃棄物処理計画に従い、生活環境の保全上の支障が生ずることがないよう、収集運搬業務の適正な委託を行いました。
また、自治会に対し、じん芥収集所の新設又は修繕のための補助金及びごみの散乱を防止するためのネットの交付を行うとともに、市民に対し、生ごみ処理容器等の設置費補助を行い、ごみの排出抑制及び減量化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	業者数(社)	金額(円)
一般廃棄物収集運搬業務委託料	6	236,986,081

	令和4年度(kg)	令和5年度(kg)	増減(kg)	対比(%)
可燃・週2回	16,722,694	15,881,244	△ 841,450	△ 5.03
不燃・月2回	950,730	869,950	△ 80,780	△ 8.50
有害・年6回	16,270	16,560	290	1.78
ｽﾌﾟﾚｰ缶・月1回	12,199	14,071	1,872	15.35
収集量計	17,701,893	16,781,825	△ 920,068	△ 5.20
委託料(円)	230,304,430	236,986,081	6,681,651	2.90

事業名	業者数(社)	金額(円)
粗大ごみ収集運搬業務委託料	3	6,378,240

・本庄地域(週1回)、児玉地域(月2回)

環境推進課

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款 衛生費	項 清掃費	目	じん芥処理費
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

・事業の詳細説明(続き)

	令和4年度	令和5年度	増減	対比(%)
申込件数	1,467	1,403	△ 64	△ 4.36
収集量(kg)	79,920	73,260	△ 6,660	△ 8.33
委託料(円)	6,185,740	6,378,240	192,500	3.11
料金収入(円)	1,512,600	1,379,600	△ 133,000	△ 8.79

事業名	交付箇所数	交付枚数
ごみ散乱防止ネット交付事業	52	81

事業名	交付件数	交付金額(円)
じん芥収集所整備費補助金事業	16	789,000

事業名	交付件数	交付金額(円)
生ごみ処理容器等設置費補助金事業	91	1,225,400

環境推進課

予算事業コード	132900	会計	一般会計
款 衛生費	項 清掃費	目	じん芥処理費
予算事業名	集団資源回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,275,000	4,579,921		1,695,079

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				4,579,921

(※1)

・事業の概要

再生利用が可能な紙類等の資源回収を行うPTA、子ども会、自治会等の団体に対し、回収物の種類数及び量に応じた報奨金を交付することにより、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、市民に対し、廃棄物の排出抑制、再使用及び再生利用に関する意識の普及啓発を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
集団資源回収事業報奨金	4,565,548

同一月に回収した有価物の種類数	単価
1種類	3円/kg
2種類	4円/kg
3種類	5円/kg

・回収する有価物の種類・・・紙類・布類・金属類の3種類

・報奨金単価(一律3円/kgから平成28年度に変更)

	令和4年度	令和5年度	増減	対比(%)
団体数(回数)	51(247)	54(218)	-	-
回収量(kg)	1,128,772	949,903	△ 178,869	△ 15.85
報奨金額(円)	5,430,226	4,565,548	△ 864,678	△ 15.92

予算事業コード	133000	会計	一般会計
款 衛生費	項 清掃費	目 じん芥処理費	
予算事業名	**本庄市廃棄物減量等推進審議会事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
518,000	365,360		152,640

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				365,360

（※1）

・事業の概要

廃棄物の減量、再生利用、再資源化について調査、研究を行うための審議会であり、廃棄物の適正処理に熱意と識見を有する18名で構成されています。令和5年度については4回開催し、本庄市一般廃棄物処理基本計画及び本庄市食品ロス削減推進計画の策定について調査、審議を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	延べ出席者人数(人) 内報酬対象委員(人)	金額(円)
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	64 56	347,200

環境推進課

予算事業コード	133200	会計	一般会計
款 衛生費	項 清掃費	目 じん芥処理費	
予算事業名	**資源ごみ分別回収事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,527,000	19,653,593		873,407

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,999,990	17,653,603

（※1）資源ごみ売却代金 1,904,433円等

・事業の概要

資源ごみの回収を実施する全自治会に対し、回収量に応じた報償金を交付することにより、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、市民に対し、廃棄物の排出抑制、再使用及び再生利用に関する意識の普及啓発を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	団体数	金額(円)
資源ごみ分別回収事業報償金	85	2,136,648

	令和4年度	令和5年度	増減	対比(%)
回収量(kg)	369,744	356,108	△ 13,636	△ 3.69
報償金額(円)	2,218,464	2,136,648	△ 81,816	△ 3.69
委託料(円)	15,517,924	15,914,602	396,678	2.56

・報償金単価(びん類、缶類、ペットボトル)・・・6円/kg

・実施回数・・・本庄地域(月1回)、児玉地域(月2回)

事業名	業者数(社)	金額(円)
資源ごみ収集及び容器配付回収業務委託料	6	15,914,602

商工観光課

予算事業コード	109500	会計	一般会計
款 総務費	項 総務管理費	目	インフォメーションセンター費
予算事業名	**インフォメーションセンター運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,469,000	11,380,280		88,720
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			1,037,480	10,342,800

（※1）インフォメーションセンター行政財産使用料　1,037,480円

・事業の概要

指定管理者制度により、観光案内及び推奨土産品等の紹介、販売を行っています。令和2年9月からインフォメーションセンター「テラスバ本庄」としてオープンしています。まちの玄関口である本庄駅に隣接する情報発信拠点として、本市の魅力をPRしました。

・事業の詳細説明

「テラスバ本庄」	利用者数（人）
インフォメーションセンター	49,876
カフェ	12,096
スタジオ	2,988

商工観光課

予算事業コード	133700	会計	一般会計
款 労働費	項 労働費	目	労働諸費
予算事業名	**労働福祉増進事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
147,000	140,000		7,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				140,000

（※1）

・事業の概要

雇用情勢の変化に伴い、労使間のトラブルが増加していることから、これらの諸問題に対処するため、弁護士による労働法律相談を開設しました。

・事業の詳細説明

相談回数（回）	相談件数（件）
4（5月・8月・11月・2月）	20

予算事業コード	133800	会計	一般会計
款 労働費	項 労働費	目	労働諸費
予算事業名	**労働者福利厚生事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
23,152,000	12,067,135		11,084,865
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			12,000,000	67,135

（※1）預託金 12,000,000円

・事業の概要

勤労者が容易に住宅確保ができるよう資金の貸付を行うことを目的に、中央労働金庫本庄支店に預託をしました。小規模事業者が支出する退職金共済掛金の一部の補助については、申請が7社でした。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
中小企業退職金共済掛金補助金	65,400
勤労者住宅資金預託金	12,000,000

商工観光課

予算事業コード	133900	会計	一般会計
款 労働費	項 労働費	目	労働諸費
予算事業名	**雇用対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,132,000	968,860		163,140
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				968,860

（※1）

・事業の概要

地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図り、労働福祉の増進、社会保障確立を目的として、本庄地区雇用対策協議会に補助金を支出しました。

また、就労者、就労希望者、起業志望者等を支援するため、多様な働き方を推進するとともに、Lady★Go(女性起業家支援のためのイベント及びセミナー)や埼玉県と共催で在宅ワーカーセミナーを開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄地区雇用対策協議会補助金	45,000
合計	45,000

商工観光課

予算事業コード	134600	会計	一般会計
款 労働費	項 労働費	目	勤労青少年ホーム費
予算事業名	**勤労青少年ホーム管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,398,000	3,373,902		24,098
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			3,073,950	299,952

（※1）施設整備等基金 3,072,300円、行政財産使用料（電柱） 1,650円

・事業の概要

勤労青少年ホームの解体に向けて、解体工事実施設計業務委託及びアスベスト含有調査業務委託を実施しました。また、敷地内の除草業務委託を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
除草業務委託	301,602
解体工事実施設計業務委託	3,072,300
合計	3,373,902

商工観光課

予算事業コード	138400	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	商工業振興費
予算事業名	**商工業振興事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
25,762,000	21,993,646		3,768,354
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			17,358,185	4,635,461

（※1）地域振興基金 17,358,185円

・事業の概要

商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体へ補助等を行いました。また、商工業・農業など市の産業全体の魅力を市内外に発信し、産業振興や経済の活性化を推進することを目的として、ほんじょう産業フェスタを開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）
商工業振興事業補助金（本庄商工会議所）	9,186,000
中心市街地空き店舗対策補助金 改装費補助（4件）	2,000,000
本庄市商業祭補助金（本庄商店街連合会 2件）	327,000
創業スタートアップ支援補助金（18件）	1,698,000
合計	13,211,000

予算事業コード	138500	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	商工業振興費
予算事業名	**中小企業融資事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
75,300,000	52,610,030		22,689,970
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			52,585,000	25,030

（※1）預託金及び利子　52,585,000円

・事業の概要

市内中小事業者に対して、原材料の購入資金又は店舗新築・増改築、機械器具の購入資金など、事業に必要な資金の融資斡旋を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	預託金(円)	件数(件)	実行額(円)
中小企業事業協同組合融資資金	20,000,000	11	1,293,721,000
特別小口融資(小口資金)	32,585,000	1	8,000,000
近代化資金(中口資金)			

予算事業コード	138600	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	商工業振興費
予算事業名	**中小企業対策事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,741,000	6,712,221		28,779
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				6,712,221

（※1）

・事業の概要

中小企業の振興に資するため、中小企業対策事業を実施する団体とインキュベーション施設入居者に対し、補助を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	件数(件)	金額(円)
中小企業対策事業補助金(本庄商工会議所)	1	2,590,000
創業者支援推進事業補助金	2	704,000
合計		3,294,000

商工観光課

予算事業コード	138800	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	商工業振興費
予算事業名	商店街振興事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,700,000	1,517,064		182,936

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,517,064

(※1)

・事業の概要

商店街等に対し、商店街街路灯電気料金の補助を行うことにより、商店会の活性化や防犯を図りました。また、商店会等が行うイベント等販売促進を図るための各種催事への補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)	概要
商店街街路灯電気料金補助金	17	1,083,919	電気料金補助
商店街振興対策事業補助金	6	433,145	街路灯修繕、七夕まつり 等
合計	23	1,517,064	

商工観光課

予算事業コード	139070	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	商工業振興費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,814,000	14,997,445		816,555

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			14,420,522	576,923

(※1) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金 14,420,522円

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により疲弊した経済状況の改善を図るため、緊急経済対策事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	件数	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給金	417件	14,911,610

予算事業コード	139300	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	消費生活対策費
予算事業名	**消費者啓発事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,494,000	1,410,465		83,535
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	801,947			608,518

(※1)

・事業の概要

複雑化、多様化する消費者被害を未然に防止するために、本庄市消費生活サポーターによる講座や啓発活動を実施しています。
また、例年実施している埼玉県と連携した相談員との連携研修会を実施し、消費生活サポーターのスキルアップに努めました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・人数
相談員との連携研修会	1回
本庄市消費生活サポーターによる講座	10回
イベント等での啓発品の配布	ほんじょう産業フェスタ等　845人

商工観光課

予算事業コード	139400	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	消費生活対策費
予算事業名	**消費者相談事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,219,000	3,121,754		97,246
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	1,793,309			1,328,445

(※1)

・事業の概要

消費者と業者との契約トラブルが年々増加していることから、業者との円満な解決を図るため、平成13年度より「消費生活相談員」を設置しています。平成27年度からは相談窓口を「本庄市消費生活センター」と改称しました。火曜日を除く週4日、消費者からの相談に対応しています。

・事業の詳細説明

相談日	相談件数(件)	金銭返還救済件数(件)
毎週月・水・木・金曜日	274	43

商工観光課

予算事業コード	139500	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	観光費
予算事業名	**観光対策事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,172,000	5,403,233		1,768,767
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			3,642,501	1,760,732

（※1）地域振興基金 3,642,501円

・事業の概要

観光振興の取り組みの一環として、体験型観光プログラム「本庄すまいる日和」を実施しました。また、地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに対し、観光振興チャレンジサポート補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
上武絹の道運営協議会負担金	300,000
埼玉県物産観光協会負担金	30,000
埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50,000
本庄地域広域観光振興協議会負担金	81,000
彩の国本庄拠点フィルムコミッション負担金	1,000,000
観光振興チャレンジサポート補助金(5件)	2,771,000

商工観光課

予算事業コード	139600	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	観光費
予算事業名	**観光まつり支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,241,000	4,488,418		752,582
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				4,488,418

（※1）

・事業の概要

本庄市観光協会等の各団体と、市内まつりを観光面から支援し、観光事業の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄祇園まつり投光機賃貸借	142,483
本庄祇園まつり簡易トイレ賃貸借	250,800
本庄まつり投光機賃貸借	140,943
本庄まつり簡易トイレ賃貸借	305,800

予算事業コード	139700	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	観光費
予算事業名	**山車維持管理費補助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
700,000	700,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			700,000	

（※1）地域振興基金 700,000円

・事業の概要

伝統あるまつりを継承していくため、山車の維持管理費の一部として、自治会に対し補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

地域名	山車(台)	台数×50,000円
本庄地域	10	500,000
児玉地域	4	200,000

商工観光課

予算事業コード	139900	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	観光費
予算事業名	**観光協会補助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,100,000	16,100,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	2,500,000		13,600,000	

（※1）地域振興基金 13,600,000円

・事業の概要

本庄市観光協会が行う各種事業を支援し、本市の観光振興を図りました。

・事業の詳細説明

補助金名	金額(円)
本庄市観光協会補助金	16,100,000

農政課

予算事業コード	135800	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業振興費
予算事業名	**農業振興地域整備計画事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
324,000	224,155		99,845

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			26,800	197,355

（※1）諸証明手数料 26,800円(134件×200円)

・事業の概要

本庄農業振興地域整備計画に関する事務事業を実施しました。各種申出に基づく計画変更について、本庄市農業振興整備促進審議会に付議し、農用地の利用計画に関して適正管理を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
農業振興整備促進審議会委員報酬	204,600	・開催回数:3回 ①令和5年 7月26日 ②令和5年11月20日 ③令和6年 2月 5日 ・処理件数 重要変更: 8件 軽微変更: 1件 編 入:12件

農政課

予算事業コード	136200	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業振興費
予算事業名	**市民農園推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
261,000	236,563		24,437

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			236,563	

（※1）貸農園賃貸料 236,563円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園の管理運営(5農園:見福、小島南、千代田、前原、柏)を実施しました。

・事業の詳細説明

管理地	1区画面積	区画数	年間賃貸料
見福市民農園	50㎡	29	2,500円
小島南市民農園	50㎡	17	2,500円
千代田市民農園	30㎡	30	2,000円
前原市民農園	30㎡	19	2,000円
柏市民農園	30㎡	28	2,000円

事業名	金額(円)	箇所	備考
市民農園除草業務委託	113,000	5	委託先:(公社)本庄市シルバー人材センター 期 間:令和5年6月12日～10月31日

予算事業コード	137000	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	元気な農業推進事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
156,187,000	150,986,018		5,200,982

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	144,312,290			6,673,728

（※1）

・事業の概要

新規就農者への支援や地域の中心的経営体の経営力強化を推進し、安定的な農業者の育成を図りました。また、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し産地育成を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
有機100倍運動推進事業	2,958,576	1
新規就農総合支援事業	12,750,000	9
環境保全型農業直接支払事業	3,253,720	5
機構集積協力金	8,106,000	1
埼玉野菜プレミアム産地づくり事業	2,115,000	1
埼玉園芸生産力強化支援事業	117,334,000	1
新規就農者農業用機械等導入支援事業	2,771,000	6
施設園芸パイオニア技術推進事業	1,567,000	1

農政課

予算事業コード	138100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	あさひ多目的研修センター管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
3,226,000	2,880,920		345,080

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			10,686	2,870,234

（※1）農業施設行政財産使用料　10,686円

・事業の概要

あさひ多目的研修センターは、農業者等の市民の教養文化活動、研修会、会議及び集会等の利用に供し、農業の振興と福祉の増進を図るための施設で、あさひ多目的研修センター運営協議会に施設管理を委託しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
本庄市あさひ多目的研修センター管理運営業務委託	本庄市あさひ多目的研修センター運営協議会	令和5年4月1日～令和6年3月31日	1,776,000	・利用件数 469件 ・利用延人数 3,479人
本庄市あさひ多目的研修センター警備委託	綜合警備保障㈱埼玉北支社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	364,908	
本庄市あさひ多目的研修センター消防用設備等点検業務委託	㈱本庄防災設備	令和5年4月1日～令和6年3月31日	5,500	

農政課

予算事業コード	8137000	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業振興費
予算事業名	(明許)元気な農業推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
30,000,000	30,000,000		0

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	30,000,000			

(※1)

・事業の概要

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、規模の拡大や経営発展に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入について支援しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
担い手確保・経営強化支援事業	30,000,000	1

農政課

予算事業コード	137300	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	畜産業費
予算事業名	畜産振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,744,000	2,035,714		708,286

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			591,790	1,443,924

(※1) 利根川河川敷使用料 591,790円

・事業の概要

畜産経営に起因する環境汚染を防止し、地域社会との調和した畜産経営の継続を推進しました。また、豚熱対策として、養豚業者が行う豚熱予防的ワクチン接種の費用補助を行い、発生及びまん延防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数	金額(円)
埼玉県畜産会負担金	1	95,000
畜産環境整備対策補助事業	7	321,506
豚熱予防的ワクチン接種補助事業	4	1,001,760

予算事業コード	137310	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費
予算事業名	畜産飼料高騰対策支援事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
14,976,000	14,963,672		12,328

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
14,963,672				

(※1)

・事業の概要

畜産飼料高騰により経営に大きな影響を受けている畜産事業者が経営を再開できるよう、飼養規模に応じた支援を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	件数
畜産飼料高騰対策支援事業	14,960,595	24

予算事業コード	137700	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
予算事業名	土地改良推進事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
45,651,000	45,417,479		233,521

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	12,039,300		411,660	32,966,519

(※1) 本庄市多面的機能支払補助金過年度返還金　411,660円

・事業の概要

本庄市の農業生産基盤の安定を図るため、水路等の維持管理や農用地等地域資源の向上又は保全活動を実施している土地改良区や活動組織などの団体に対して、負担金や補助金を交付しました。また、土地改良事業に係る償還費や建設費を負担しました。

・事業の詳細説明

事業名					金額(円)
負担金	荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会負担金				1,000
	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金				24,000
	本庄土地改良推進協議会負担金				66,200
	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金				17,846,460
	美児沢用水土地改良区負担金				1,289,000
補助金	多面的機能支払事業	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	16,052,400
	・上里町農地環境保全広域協定	593,150	296,575	296,575	1,186,300
	・本庄市広域農村環境保全協議会	7,433,050	3,716,525	3,716,525	14,866,100

農政課

予算事業コード	137700	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費	
予算事業名	**土地改良推進事業**		

・事業の詳細説明(続き)

補助金	土地改良推進団体補助金(栗崎向田土地改良推進協議会)	39,000
	金屋土地改良区補助金	195,000
	児玉土地改良区補助金	800,000
	神川町土地改良区補助金	588,000
	生野土地改良区補助金	36,000
	本庄北部土地改良区補助金	3,821,000
(建設)負担金	県営基幹水利施設管理事業負担金(埼玉北部・荒川中部)	716,698
	県営かんがい排水事業負担金(荒川右・左幹線)	11,687
	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金(荒川中部地区)	14,300
	地域用水機能増進事業負担金(荒川中部地区)	5,500
	農業基盤整備基礎調査負担金(栗崎向田地区)	3,280,350
	備前渠用水路土地改良区負担金	300,000
合計		45,086,595

産業開発室

予算事業コード	139000	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	
予算事業名	**企業誘致推進事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
242,676,000	241,146,957		1,529,043

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	5,000,000			236,146,957

(※1)

・事業の概要

優良企業の立地を促進し、雇用の創出、地域経済の活性化を図ります。
・企業の誘致、立地企業の定着を促進するため、奨励金を交付しました。
・新たな産業用地を創出するため、産業用地適地選定調査を実施しました。
・道の駅を設置検討するため、庁内プロジェクトチームで先進地視察を行いました。

・事業の詳細説明

実施事業(支出内訳)	事業費(円)
報償費(道の駅視察手土産)	36,988
出張旅費(県庁、道の駅視察他)	103,315
消耗品購入(製本テープ他)	3,652
通信運搬費(雇用状況調査等郵送)	5,002
委託料(産業用地適地選定調査業務委託)	10,989,000
交付金(13社)	230,009,000
計	241,146,957

交付金内訳

奨励金種類	内容	件数	交付金額(円)
①施設奨励金	固定資産税相当額(3年間)	11	218,091,000
②設備投資奨励金	固定資産税相当額(償却分)	2	9,448,000
③雇用促進奨励金	10万円／正規雇用1人	3(9人)	900,000
④法人市民税奨励金	法人市民税相当額	3	1,570,000
計		19	230,009,000

予算事業コード	136100	会計	一般会計		
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	**有害鳥獣駆除事業**				

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
4,358,000	4,130,514		227,486

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			1,338,040	2,792,474

（※1）個体分析調査受託事業収入　1,338,040円

・事業の概要

野生鳥獣による農作物被害を抑えるため、児玉地域の中山間地域を中心に、児玉猟友会に委託し、有害鳥獣捕獲事業を実施しました。
また、本庄市鳥獣被害防止対策協議会では、駆除に特化せず被害防止対策を総合的に実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	頭数	金額(円)	内訳
(市事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和5年4月23日 ～令和5年7月8日	58	1,278,200	①
	令和6年2月16日 ～令和6年3月15日	41	562,100	②
(本庄市鳥獣被害防止対策協議会事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和5年9月20日 ～令和5年11月14日	71	499,400	③
アライグマ駆除業務委託 (本庄地域)	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	91	480,480	
アライグマ駆除業務委託 (児玉地域)	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	110	580,800	

支所環境産業課

予算事業コード	136100	会計	一般会計		
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	**有害鳥獣駆除事業**				

・事業の詳細説明(続き)

内訳(捕獲数)	①	②	③
イノシシ	10	6	16
シカ	33	19	33
タヌキ	－	2	1
アライグマ	10	11	12
アナグマ	3	－	9
ハクビシン	2	3	－

需用費(消耗品)	ワイヤートラップ70本、捕獲器15基、炭酸ガス、その他鳥獣事務用品等	710,310円

支所環境産業課

予算事業コード	136210	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業振興費
予算事業名	**市民農園推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
259,000	210,647		48,353

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			75,830	134,817

（※1） 貸農園賃貸料(総合支所) 75,830円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園(児玉町小平・31区画)の管理運営を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	3,575
光熱水費	8,976
通信運搬費	5,016
業務委託料 小平市民農園除草・耕耘作業業務委託	132,000
使用料及び賃借料 農地借上料 児玉町小平字中郷547番地1の一部 (900㎡) 児玉町小平字中郷549番地1 (1,645㎡)	61,080
合計	210,647

支所環境産業課

予算事業コード	137410	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業振興費
予算事業名	**中山間地域振興事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,125,000	1,124,359		641

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	737,656			386,703

（※1）

・事業の概要

協定集落内において、耕作放棄地の解消と発生防止、将来にわたって持続的な農業生産活動等を可能とした集落の持つ多面的機能の確保が図れるように、協定3集落(般若寺・高柳の池下・篠の池下)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
消耗品費				41,871
中山間地域等直接支払交付金(推進費)	国	ー	市	計
	16,000	-	25,871	41,871
交付金				1,082,488
中山間地域等直接支払交付金(事業費)	国(1/3)	県(1/3)	市(1/3)	計
般若寺集落	97,069	97,069	97,070	291,208
高柳の池下集落	156,114	156,114	156,116	468,344
篠の池下集落	107,645	107,645	107,646	322,936
合計				1,124,359

予算事業コード	137415	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	**農業振興事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
615,000	529,617		85,383

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				529,617

(※1)

・事業の概要

農地の貸借を支援し、農地の有効活用と農業経営の効率化を図るとともに、間瀬ダム及び農業用用排水路の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	31,476
光熱水費	18,541
業務委託料 　間瀬ダム除草業務委託	479,600
合計	529,617

支所環境産業課

予算事業コード	137420	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
予算事業名	**観光農業センター管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
4,372,000	4,105,928		266,072

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				4,105,928

(※1)

・事業の概要

観光農業センターは、観光農業の振興を図り、もって地域社会の活性化に資するとともに、住民の福祉を増進することを目的とした施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名		委託先	実施期間	金額(円)	概要
委託料	本庄市観光農業センター受付等施設設備管理委託	NPO法人　ネットワークひがしこだいら	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ※指定管理期間は 令和3年4月1日～令和8年3月31日	3,980,000	手作り体験室:1,070人 研修室:192人 バーベキュー広場:458人 一般来訪者:6,119人

支所環境産業課

予算事業コード	137710	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費	
予算事業名	**土地改良推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,080,000	15,061,998		18,002

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	11,291,208			3,770,790

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ、地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る2団体(児玉広域農地保全協議会・金屋地域農地保全協議会)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容					支出額(円)
普通旅費					2,740
消耗品費					2,970
通信運搬費					1,344
補助金					15,054,944
	多面的機能支払事業費補助金	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	計
	児玉広域農地保全協議会	5,457,250	2,728,625	2,728,625	10,914,500
	金屋地域農地保全協議会	2,070,222	1,035,111	1,035,111	4,140,444
合計					15,061,998

支所環境産業課

予算事業コード	138120	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費	
予算事業名	**農業水利施設整備事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
35,149,000	26,444,380	8,599,100	105,520

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	19,000,000			7,444,380

(※1)

・事業の概要

農業用ため池下流域の住民・施設等の安心・安全の確保が求められており、農業用ため池の保全管理及び施設整備の推進を図るため、児玉地域内に存する防災重点ため池(全9箇所)のうち、大町池、諏訪池の2箇所を対象として廃止に向けた調査を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容					支出額(円)
通信運搬費					692
調査業務委託料		県補助金	地方債	市	計
	本庄市防災重点農業用ため池実施計画作成業務	19,000,000	0	800,000	19,800,000
除草業務委託					
	弁天池	245,300			1,122,000
	飯倉池	140,800			
	大町池流末水路	441,100			
	諏訪池流末水路	294,800			
工事請負費					
	生野大池堆積土浚渫工事	4,800,000			5,521,688
	篠の池土のう設置工事	181,500			
	生野水路脇フェンス設置工事	540,188			
合計					26,444,380

予算事業コード	138110	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	山村振興費
予算事業名	**山村振興事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
470,000	429,680		40,320

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				429,680

（※1）

・事業の概要

山村振興における事務事業で、活力を高めるまちづくりを推進します。
主な事業は、児玉町太駄地内にある滝ノ澤自然公園予定地の管理を行いました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
業務委託料 滝ノ澤自然公園予定地管理業務委託	336,600
負担金 埼玉県山村・林業振興協議会負担金	88,000
合計	424,600

支所環境産業課

予算事業コード	138130	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	山村振興費
予算事業名	**ふれあいの里いずみ亭管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,625,000	1,553,177		71,823

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			388,542	1,164,635

（※1）支所環境産業課雑入(指定管理者納入金) 388,542円

・事業の概要

ふれあいの里いずみ亭は、山村振興法の規定に基づく指定地域である本泉地区の恵まれた自然環境を生かした地域の活性化を図るとともに農林産物の展示直売及び都市との交流を促進することを目的とする施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名		実施期間	金額(円)	備考
使用料及び賃借料	土地借り上げ料	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	298,000	3件:2,597㎡
工事請負費	優先駐車区画外設置工事	令和5年10月10日 ～令和5年11月30日	556,600	
	LED照明交換工事	令和6年3月1日 ～令和6年3月28日	471,779	経年劣化のため

年間利用者数	32,345人

支所環境産業課

予算事業コード	8138130	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	山村振興費
予算事業名	(明許)ふれあいの里いずみ亭管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,100,000	1,100,000		0

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,100,000

(※1)

・事業の概要

ふれあいの里いずみ亭のシンク等の老朽化により、交換工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名		実施期間	金額(円)	備考
工事請負費	シンク等交換工事	令和5年2月20日～令和5年5月19日	1,100,000	経年劣化のため

支所環境産業課

予算事業コード	138164	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 林業費	目	林業振興費
予算事業名	森林環境保全事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,335,000	10,262,400		72,600

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				10,262,400

(※1)

・事業の概要

森林管理アドバイザー業務では森林行政の業務支援を行いました。木材利用・人材育成イベント運営業務では、森林・林業の普及啓発や、人材確保を目的とした小規模イベントを実施しました。また、森林整備工事を行い、環境保全や景観の維持の他、山村被害や獣害の軽減につとめました。

・事業の詳細説明

事業名		委託先	実施期間	金額(円)	概要
役務費	本庄市森林管理アドバイザー業務	埼玉県中央部森林組合	令和5年5月18日～令和6年3月31日	774,400	森林行政の業務支援
委託料	森林・林業体験運営業務委託	埼玉県中央部森林組合	令和5年8月10日～令和5年12月11日	418,000	・森林・林業普及啓発 ・高性能林業機械デモンストレーション ・ツリーイング
工事請負費	東小平地内森林整備工事	有限会社清水造園土木	令和5年12月22日～令和6年3月28日	8,745,000	森林整備として、事業区域内の下刈り、除伐、地拵、引き上げ作業

予算事業コード	138410	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	商工業振興費
予算事業名	**商工業振興事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,003,000	11,000,000		3,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			11,000,000	

（※1）地域振興基金　11,000,000円

・事業の概要

児玉地域内における商工業の総合的な経営改善普及事業の推進を図るとともに、社会一般の福祉事業の増進に資するため、地域経済団体として活動をしている児玉商工会に補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
補助金 　児玉商工会事業費補助金	11,000,000
合計	11,000,000

予算事業コード	139930	会計	一般会計
款 商工費	項 商工費	目	観光費
予算事業名	**観光推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
26,083,000	23,476,106		2,606,894
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	105,000		14,561,800	8,809,306

（※1）ふるさと創生基金　14,561,800円

・事業の概要

こだま千本桜まつり及びライトアップ事業の開催、こだま夏・秋まつりへの協力を行い、観光振興の推進を図り、千本桜の維持管理業務を継続して観光資源の適切な維持管理に務めました。

県立上武自然公園内の環境保全のため、県補助を受けて児玉地域内の活動団体に業務委託し、美化清掃活動を実施しました。

また、第1間瀬湖公衆トイレの改修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容		支出額(円)
業務委託料		6,596,425
	こだま千本桜まつり会場除草業務委託	495,000
	こだま千本桜まつり会場設営業務委託	1,226,445
	こだま千本桜まつりポスター作成業務委託	82,500
	こだま千本桜まつり交通誘導警備業務委託	323,400
	こだま千本桜ライトアップ事業業務委託	1,144,000
	こだま千本桜樹木管理等業務委託	2,897,400
	上武自然公園等美化清掃業務委託(7団体)	427,680
使用料及び賃借料		2,007,280
	こだま千本桜まつり仮設トイレ等借上	157,300
	こだま夏まつり仮設トイレ、放送設備等借上	900,680
	こだま秋まつり仮設トイレ、放送設備等借上	949,300
工事請負費		14,561,800
	第1間瀬湖既存トイレ解体工事	954,800
	第1間瀬湖ユニットトイレ設置工事	13,607,000
合計		23,165,505

道路管理課

予算事業コード	140100	会計	一般会計
款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	
予算事業名	**道路管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,820,000	37,523,191	1,850,000	1,446,809

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	5,320,500		15,909,364	16,293,327

（※1）道路占用料 15,807,544円等

・事業の概要

道路照明灯の電気料金や、道路の管理瑕疵に起因する不測の事態に備え道路賠償責任保険に加入し、安全で安心して通行ができるよう道路管理を行いました。

・事業の詳細説明

事 業 名 （ 需 用 費 ）	金額(円)
道路照明灯電気料	11,097,691
その他	355,378
合計	11,453,069

委 託 名	金額(円)
令和5年度 違反屋外広告物簡易除却業務委託	344,611
令和5年度 銀座二丁目外第2地区地籍調査事業業務委託(2項委託)	5,500,000
その他 (3件)	4,323,000
合計 (5件)	10,167,611

道路管理課

予算事業コード	140300	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路橋梁総務費	
予算事業名	**道路計画事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,251,000	6,094,372		156,628

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				6,094,372

（※1）

・事業の概要

各道路期成同盟会等の負担金の支払い、要望活動の実施により、国や県が進める都市の根幹となる広域的な幹線道路の整備促進を行いました。
また、市域全体のバリアフリーに関する方針を明確にするとともに、駅を中心とした地区の面的・一体的なバリアフリーの方針を示すための移動等円滑化促進方針を策定しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
本庄市移動等円滑化促進方針策定業務委託(R5)	1,672,000
合計	1,672,000

事 業 名 （ 負 担 金 ）	金額(円)
国道17号本庄道路建設促進期成同盟会負担金	160,000
五県連合利根川上流改修促進期成同盟会負担金	77,500
埼玉県道路協会負担金	46,000
その他 (12件)	192,250
合計 (15件)	475,750

道路管理課

予算事業コード	140500	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路維持費	
予算事業名	**道路台帳整備事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,694,000	13,142,800		551,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			13,142,800	

（※1）道路占用料 11,558,171円、水路占用料 1,584,629円

・事業の概要

道路事業や開発行為等で生じた新たな市道の路線認定や、幅員変更などの道路台帳の補正を行うとともに、道路用地や道路境界等の適正な管理及び窓口業務の迅速化を図るため、電子化された道路台帳の補正を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
令和5年度 道路台帳補正業務委託	12,702,800
令和5年度 旧公図画像データ化業務委託	440,000
合計	13,142,800

道路整備課

予算事業コード	140400	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路維持費	
予算事業名	**道路維持管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
221,549,000	195,704,450		25,844,550
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,255,000			13,076,206	180,373,244

（※1）道路占用料 12,966,000円、行政財産使用料 110,206円

・事業の概要

道路構造物及び水路などの修繕及び清掃や用地内の草刈り、街路樹の剪定などの維持管理を実施しました。
また、大雨や台風等における風水害の予防対策及び降雪時における除雪や融雪剤散布等の対応を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
除草業務委託(4件)	24,884,200
清掃業務委託(38件)	28,200,670
道路パトロール業務委託(1件)	17,552,700
樹木管理等業務委託(18件)	43,420,410
道路災害予防対策業務委託(3件)	651,200
設計業務委託(1件)	1,848,000
測量業務委託(1件)	880,000
合計(66件)	117,437,180

工 事 名	金額(円)
道路維持修繕工事(34件)	31,174,770
水路維持修繕工事(12件)	11,155,100
交通安全対策工事(8件)	19,915,940
防護柵設置工事(4件)	4,881,800
合計(58件)	67,127,610

道路整備課

予算事業コード	8140400	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目	道路維持費
予算事業名	(明許)道路維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,750,000	24,150,500		9,599,500

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				24,150,500

(※1)

・事業の概要

市道第4-656号線地すべり調査検討業務委託及び通学路等交通安全対策工事を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第4-656号線地すべり調査検討業務委託	21,076,000

工 事 名	金額(円)
市道第103号線転落防止柵設置工事(交通安全対策)	2,717,000
市道第1-109号線転落防止柵設置工事(交通安全対策)	357,500
合計(2件)	3,074,500

道路整備課

予算事業コード	140900	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目	道路新設改良費
予算事業名	道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
69,930,000	67,007,948		2,922,052

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
27,590,000		26,400,000	1,641,543	11,376,405

(※1) 道路整備課雑入 1,641,543円

・事業の概要

総合振興計画の都市基盤分野に位置づけられており、市民生活の基盤となる地域の生活道路を安全で快適に利用できるよう拡幅整備を実施するため、道路詳細設計業務委託等を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
埼玉県土木積算システム運用に伴うプログラム等の配布に関する業務	2,360,160
市道第2-315号線道路詳細設計業務委託	5,060,000
市道第5-826号線物件再積算業務委託	935,000
その他(7件)	12,329,900
合計(10件)	20,685,060

公有財産購入費	金額(円)
市道第1級21号線公有財産購入費	3,844,494
市道第2-315号線公有財産購入費(2件)	1,608,425
合計(3件)	5,452,919

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道第1級21号線物件移転補償	38,508,815

予算事業コード	8140900	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路新設改良費	
予算事業名	(明許)道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
103,139,000	95,274,400		7,864,600
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
155,000		89,600,000		5,519,400

(※1)

・事業の概要

総合振興計画の都市基盤分野に位置づけられており、市民生活の基盤となる地域の生活道路を安全で快適に利用できるよう市道第7557号線外道路改良工事を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第7557号線外公共基準点復元測量業務委託	301,400

工 事 名	金額(円)
市道第7557号線外道路改良工事	94,303,000

公有財産購入費	金額(円)
市道第1級21号線公有財産購入費	150,000

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道第1級21号線物件移転補償	520,000

道路整備課

予算事業コード	141000	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路新設改良費	
予算事業名	道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
258,565,000	203,245,152	50,000,000	5,319,848
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		154,400,000		48,845,152

(※1)

・事業の概要

道路の安全で円滑な通行を図るため、舗装の修繕工事を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
設計業務委託(3件)	17,624,200
測量業務委託(1件)	443,300
合計(4件)	18,067,500

工 事 名	金額(円)
舗装修繕工事(7件)	145,294,600
簡易舗装工事(9件)	9,708,512
舗装修繕等工事(25件)	30,174,540
合計(41件)	185,177,652

道路整備課

予算事業コード	141100	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目	道路新設改良費
予算事業名	**側溝改良事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
97,907,000	45,776,450	51,100,000	1,030,550
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		17,600,000		28,176,450

(※1)

・事業の概要

道路や水路における排水機能の確保や円滑な通行を図るため、側溝の整備工事等を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
設計業務委託(1件)	1,705,000
測量業務委託(3件)	7,623,000
合計(4件)	9,328,000

工 事 名	金額(円)
水路等改修工事(2件)	17,400,000
雨水対策工事(3件)	2,974,400
側溝蓋設置等工事(15件)	15,637,600
合計(20件)	36,012,000

負担金補助及び交付金	金額(円)
水道工事負担金	436,450

道路整備課

予算事業コード	141300	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目	道路新設改良費
予算事業名	**私道整備補助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,000,000	282,854		717,146
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				282,854

(※1)

・事業の概要

良好な生活環境の促進のため、私道の舗装化に対する整備補助を実施しました。

・事業の詳細説明

負担金補助及び交付金	金額(円)
位置指定道路整備補助金	282,854

予算事業コード	8141000	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目	道路新設改良費
予算事業名	**(明許)道路舗装事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
46,500,000	46,354,000		146,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
23,000,000		23,000,000		354,000

(※1)

・事業の概要

道路の安全で円滑な通行を図るため、市道第2級22号線舗装修繕工事(R4繰)を実施しました。

・事業の詳細説明

工 事 名	金額(円)
市道第2級22号線舗装修繕工事(R4繰)	46,354,000

道路整備課

予算事業コード	8141100	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目	道路新設改良費
予算事業名	**(明許)側溝改良事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
36,075,000	34,638,000		1,437,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		25,900,000		8,738,000

(※1)

・事業の概要

道路や水路の排水機能を確保するため、八幡山地区や高柳地区における水路改修工事及び栗崎地区や沼和田地区の市道第1311号線における雨水対策工事を実施しました。

・事業の詳細説明

工 事 名	金額(円)
八幡山地区水路改修工事	24,849,000
高柳地区水路改修工事	2,470,000
栗崎地区雨水対策工事	2,669,700
市道第1311号線雨水対策工事	4,649,300
合計(4件)	34,638,000

道路整備課

予算事業コード	8141600	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路新設改良費	
予算事業名	(明許)市道第7557号線埋蔵文化財保存事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,934,000	14,943,570		990,430

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				14,943,570

(※1)

・事業の概要

市道第7557号線道路改良工事の地区内における埋蔵文化財の発掘調査を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第7557号線埋蔵文化財保存事業発掘調査支援業務及び整理調査・報告書刊行業務委託	13,860,000

使用料及び賃借料	金額(円)
市道第7557号線埋蔵文化財保存事業 ハウス等借上	245,700
市道第7557号線埋蔵文化財保存事業 重機借上	761,200
合 計(2件)	1,006,900

道路整備課

予算事業コード	141400	会計	一般会計
款 土木費	項 道路橋梁費	目 橋梁維持費	
予算事業名	橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
47,500,000	31,817,800	14,700,000	982,200

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
17,495,000		6,500,000		7,822,800

(※1)

・事業の概要

本市が管理する橋梁について、効率的な予防的修繕を実施するため、橋梁長寿命化修繕計画の改訂を行いました。
また、橋梁点検における健全度の評価で優先順位の高い八幡山橋補修設計業務を実施しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
本庄市橋梁長寿命化修繕計画改訂業務委託	15,402,200
八幡山橋補修設計業務委託	10,115,600
合計(2件)	25,517,800

工 事 名	金額(円)
古吹橋外橋梁補修工事(前払い金)	6,300,000

予算事業コード	142700	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 本庄早稲田の杜推進費	
予算事業名	本庄早稲田の杜道路改良事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,490,000	25,607,932	6,700,000	1,182,068
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
11,531,000				14,076,932

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、幹線道路(新都心環状線(1工区))の路線測量及び詳細設計を実施しました。
また、生活道路を安全で快適に利用できるように拡幅整備を実施するため、用地買収及び物件補償を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第8288号線物件調査積算業務委託	990,000
新都心環状線(1工区)路線測量業務委託	1,210,000
新都心環状線(1工区)道路詳細設計業務委託	8,360,000
その他(3件)	786,500
合 計(6件)	11,346,500

公有財産購入費	金額(円)
市道第8211号線外公有財産購入費(2件)	4,089,430
市道第8288号線外公有財産購入費(7件)	4,480,908
合 計(9件)	8,570,338

補償補填及び賠償金	金額(円)
市道第8211号線物件移転補償(3件)	1,948,667
市道第8288号線物件移転補償(4件)	3,236,427
合 計(7件)	5,185,094

道路整備課

予算事業コード	8142700	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 本庄早稲田の杜推進費	
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜道路改良事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,724,000	19,273,000		3,451,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
8,580,000				10,693,000

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、市道第8269号線(新田原通り線)の拡幅整備を実施しました。

・事業の詳細説明

工 事 名	金額(円)
市道第8269号線(新田原通り線)道路改良工事(R4)	18,217,000
市道第8269号線外舗装修繕工事	1,056,000
合計(2件)	19,273,000

道路整備課

予算事業コード	144210	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	街路事業費
予算事業名	**街路整備事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
61,941,000	61,054,142		886,858

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
28,050,000				33,004,142

(※1)

・事業の概要

児玉都市計画道路児玉駅前通線(市道第2級1号線)における拡幅用地について、用地買収及び物件補償を実施し、道路用地を取得しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
(都)駅前通線(児玉)市道第2級1号線物件再積算業務委託(2件)	3,025,000

公有財産購入費	金額(円)
(都)駅前通線(児玉)市道第2級1号線公有財産購入費(3件)	15,848,705

補償補填及び賠償金	金額(円)
(都)駅前通線(児玉)市道第2級1号線物件移転補償(3件)	41,959,337

道路整備課

予算事業コード	8144210	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	街路事業費
予算事業名	**(明許)街路整備事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,119,000	34,118,941		59

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
18,764,000				15,354,941

(※1)

・事業の概要

埼玉県と協同で進めていた児玉都市計画道路児玉駅前通線(市道第2級1号線)と国道462号線との交差点付近の用地買収が完了したため、協定に基づく負担金を埼玉県へ支払いました。

・事業の詳細説明

負担金補助及び交付金	金額(円)
児玉駅前通線(市道第2級1号線)用地補償負担金	34,118,941

予算事業コード	141800	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費	
予算事業名	**都市計画事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,659,000	19,600,513	8,099,000	959,487

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
882,000			58,060	18,660,453

（※1）都市計画図等売払代金 46,400円、行政資料等複写実費徴収金 6,660円等

・事業の概要

児玉都市計画道路の廃止及び用途地域の変更手続きを実施しました。また、空き家除却や利活用に対する補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(報酬)	内容	金額(円)
都市計画審議会委員報酬	特別職10名	62,000

事業名(委託料)	内容	金額(円)
都市計画道路及び用途地域変更手続支援業務委託	都市計画変更図書作成	4,125,000
固定資産税 当初課税アウトソーシング業務委託	納税通知書へのリーフレット同封業務	132,997
市道第105号線交通量調査業務委託	交通量調査	372,900
合計		4,630,897

事業名(負担金補助及び交付金)	内容	金額(円)
空き家除却補助金	29件	9,751,000
空き家利活用補助金	1件	1,000,000
その他(3件)		146,000
合計		10,897,000

都市計画課

予算事業コード	141910	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費	
予算事業名	**本庄駅広場維持管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,820,000	17,455,711	20,969,000	2,395,289

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			711,430	16,744,281

（※1）都市計画施設使用料 314,878円、都市計画課有料広告収入 360,000円等

・事業の概要

JR高崎線本庄駅の自由通路、北口・南口駅前広場、北口トイレ等の修繕及び清掃等の維持管理を行いました。また、本庄駅の自由通路に防犯カメラの配線工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(需用費・修繕費)	金額(円)
本庄駅北口ロータリー屋外時計修繕	178,200
本庄駅南口駅前広場時計照明LED化修繕	181,500
本庄駅北口トイレ電源盤修繕	140,250
本庄駅自由通路防火扉サイン交換修繕	220,000
本庄駅北口女子便所排水つまり修繕	39,600

事業名(委託料)	金額(円)
本庄駅北口及び南口複合施設エレベーター保守点検業務委託	1,808,400
本庄駅自由通路消防用設備等点検業務委託	5,500
本庄駅自由通路、駅前広場、北口トイレ等清掃業務委託	4,895,000
本庄駅自由通路建築設備定期検査立会業務委託	47,300
本庄駅北口・南口駅前広場除草管理外業務委託	1,790,800
本庄駅南口駅前広場改築予備設計業務委託	4,368,100
凍結防止剤散布業務委託(本庄駅北口・南口駅前広場)	65,780

事業名(工事請負費)	金額(円)
本庄駅自由通路防犯カメラ配線工事	124,300

都市計画課

予算事業コード	141940	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費	
予算事業名	本庄駅自転車等駐車場維持管理事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,839,000	3,556,412		282,588
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,041,700	2,514,712

（※1）本庄駅南口バイク駐車場土地使用負担金 1,041,700円

・事業の概要

JR高崎線本庄駅自転車等駐車場利用者の利便性確保のため維持管理を行いました。また、本庄駅南口複合施設のコンセントカバー等の修繕を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(需用費)	金額(円)
本庄駅南口複合施設コンセントカバーほか交換修繕	145,200
本庄駅南口複合施設自動火災報知設備表示器修繕	143,000
本庄駅南口複合施設内カフェ扉修繕	33,000

事業名(使用料及び賃借料)	金額(円)
本庄駅南口バイク置き場土地賃借料	1,041,700

事業名(補償補填及び賠償金)	金額(円)
指定管理料損失補填料	2,191,931

都市計画課

予算事業コード	141970	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費	
予算事業名	交通政策事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
62,824,000	62,429,619		394,381
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				62,429,619

（※1）

・事業の概要

市民が快適かつ円滑に市内を移動できる交通手段の維持・確保を目的に、デマンド交通及びシャトル便並びに生活バス路線を運行する各民間事業者に対し路線の経営赤字を補填するための補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名(負担金補助及び交付金)		利用者数(人)	金額(円)
市内公共交通運行事業費補助金	デマンド・本庄北	4,501	26,290,213
	デマンド・本庄南	3,828	
	デマンド・児玉市街地	1,690	
	デマンド・児玉山間	620	
	シャトル	11,827	7,973,125
生活バス路線運行事業費補助金	児玉折返場線(赤城乳業千本さくら工場線)		24,386,706
	神泉総合支所線		778,684
県北都市間路線バス維持対策協議会負担金	本庄駅南口～寄居車庫線	10,262	2,200,000
本庄市交通政策協議会交付金	4回開催		148,050
その他(3件)			25,000
合計			61,801,778

予算事業コード	144600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
予算事業名	**公園緑地整備事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
5,763,000	5,133,425		629,575

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				5,133,425

(※1)

・事業の概要

会計年度任用職員に対する人件費の支出や、市内公園等で公園愛護活動をしている団体への支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(給料・職員手当等・共済費)	金額(円)
会計年度任用職員給料等(フルタイム1名)	3,962,045

事業名(報償費)	金額(円)
公園愛護活動報奨金(29団体)	1,094,000

予算事業コード	144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
予算事業名	**公園・緑地維持管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
224,164,000	196,667,653	22,000,000	5,496,347

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	159,987	1,100,000	11,884,642	183,523,024

(※1) 施設整備等基金　5,670,500円、地域振興基金　4,213,000円等

・事業の概要

市内141か所の都市公園等の管理について指定管理者制度を導入し、年度協定を締結して維持管理を行いました。また、指定管理以外の公園等については、業務委託等による維持管理を行ったほか、公園遊具の撤去・更新工事や公園施設の修繕工事等を行いました。

・事業の詳細説明

指定管理業務(委託料)	公園数	面積(ha)	金額(円)
北地域の都市公園及び体育施設	44	23.88	46,074,000
中央地域の都市公園及び体育施設	61	40.47	57,660,000
南地域の都市公園及び体育施設	36	23.42	37,417,000

事業名(委託料)	金額(円)
指定管理以外公園等管理業務委託(5件)	1,234,706
公園等樹木伐採業務委託(4件)	6,171,000
クビアカツヤカミキリ防除剤散布業務委託	1,640,760
本庄市公園施設長寿命化計画修正業務委託	4,235,000
金鑽ふれあい公園解体設計業務委託	495,000

事業名(使用料及び賃借料)	金額(円)
公園用地賃貸借契約(3件)	2,683,034

都市計画課

予算事業コード	144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
予算事業名	**公園・緑地維持管理事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名(工事請負費)	金額(円)
本庄総合公園芝生広場ステージ改修工事	528,000
若泉第一公園排水路等修繕工事	495,000
公園灯LED灯具交換工事(3件)	1,408,418
本庄総合公園プロムナード等修繕工事	775,500
本庄総合公園ローラー滑り台等塗装工事	1,199,000
本庄総合公園ローラー滑り台等改修工事	18,700,000
公園遊具撤去・更新工事	1,188,000
公園施設修繕工事(7件)	8,272,330

事業名(負担金補助及び交付金)	金額(円)
マリーゴールドの丘イルミネーション実行委員会交付金	4,213,000

都市計画課

予算事業コード	144800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
予算事業名	**公園整備事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,744,000	23,465,870		5,278,130

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,940,000			4,125,000	17,400,870

(※1) 施設整備等基金 1,485,000円、ふるさと創生基金 2,317,000円等

・事業の概要

市民に良好な憩いの場やレクリエーションの場を提供するため、マリーゴールドの丘公園に防水スピーカーの設置工事を行ったほか、公園の駐車場に優先駐車区画の設置工事を行いました。また、マリーゴールドの丘公園芝桜植栽工事、若泉第二公園桜植樹工事、公園施設の更新工事等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
市民体育館跡地公園整備設計業務委託	10,534,700

事業名(工事請負費)	金額(円)
マリーゴールドの丘公園防水スピーカー設置工事	522,000
本庄総合公園優先駐車区画設置工事	1,265,000
北堀地内埋設管撤去工事	1,166,000
マリーゴールドの丘公園芝桜植栽工事	3,894,000
若泉第二公園桜植樹工事	693,000
若泉運動公園優先駐車区画設置工事	1,265,000
マリーゴールドの丘公園ほか優先駐車区画設置工事	753,500
公園施設更新工事(4件)	3,085,500

事業名(補償補填及び賠償金)	金額(円)
本庄総合公園拡張整備(配電設備撤去)	222,140

予算事業コード	8144800	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	公園費
予算事業名	(明許)公園整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,970,000	4,274,600		695,400

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				4,274,600

(※1)

・事業の概要

令和4年度から繰り越した「本庄総合公園費用対効果分析業務委託」を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
本庄総合公園費用対効果分析業務委託	4,274,600

都市計画課

予算事業コード	145000	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	公園費
予算事業名	本庄段丘斜面林管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,665,000	6,159,043		505,957

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			5,427,400	731,643

(※1) ほんじょう緑の基金 5,427,400円

・事業の概要

市街地の貴重な自然環境である本庄段丘斜面林を保全するため、段丘斜面林内の市有地及び緑の管理協定に基づく民有地等の除草・剪定を行いました。また、段丘斜面林の危険木及び高木の剪定を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
段丘斜面林倒木撤去等業務委託	195,800
段丘斜面林除草・剪定業務委託	4,323,000
段丘斜面林危険木剪定等業務委託	413,050
水道庁舎北側段丘斜面林高木剪定業務委託	495,550

事業名(補償補填及び賠償金)	金額(円)
照明灯引込柱建替工事(本庄県土整備事務所)	731,643

建築開発課

予算事業コード	143500	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	建築開発指導費
予算事業名	**建築指導事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,430,000	6,328,919		2,101,081

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	17,600		4,596,034	1,715,285

（※1）開発許可申請等手数料 2,782,512円等

・事業の概要

平成5年4月1日から限定特定行政庁として発足し、建築基準法第6条第1項第4号に基づく建築確認申請等の審査を行いました。
平成29年4月1日より埼玉県から権限移譲を受け、屋外広告物条例に関する許可事務を行いました。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)	事務処理項目	件数(件)
確認申請	19	建築台帳記載事項証明書の交付	164
完了検査	25	建築計画概要書等の写しの交付	127
計画変更	1	道路位置指定図の写しの交付	108
工作物	5	屋外広告物許可	100
道路位置指定・取消	3	※指定確認検査機関が実施した審査等	
建設リサイクル法(解体届受理)	132	確認申請	332
長期優良住宅認定(確認書等あり)	87	完了検査	332
建築物省エネ法認定(適合証あり)	1		
低炭素住宅認定(適合証あり)	3		
建築物省エネ法届出	13		
計			1,452

建築開発課

予算事業コード	143510	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	建築開発指導費
予算事業名	**耐震計画促進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,252,000	1,302,340		949,660

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
603,000			47,340	652,000

（※1）屋外広告物許可申請手数料 47,340円

・事業の概要

国や県と連携して災害に強いまちづくりの実現を目指し、地震による建築物の被害・損傷を最低限に止め、市民の生命と財産を守ることを目的として本庄市建築物耐震改修促進計画を策定しています。
その計画の一つとして、昭和56年以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の居住者に対して、耐震診断、耐震改修等の補助を行い、住宅の耐震化を促進しました。また、通学路や避難路など道路等に面する危険性のあるブロック塀等の除却補助を行い、危険なブロック塀等の除却を促進しました。

・事業の詳細説明

事務処理項目		件数(件)
木造住宅	耐震診断補助(補助限度額5万円／件)	0
	耐震改修補助(補助限度額20万円／件)	0
	耐震シェルター設置補助(補助限度額20万円／件)	0
	防災ベッド設置補助(補助限度額10万円／件)	0
	建替え工事補助(補助限度額50万円／件)	0
	除却工事補助(補助限度額30万円／件)	3
	簡易耐震診断	5
ブロック塀等除却補助(補助限度額10万円／件)		7
計		15

予算事業コード	143700	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	建築開発指導費
予算事業名	**開発指導事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
410,000	272,471		137,529

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			272,471	

（※1）開発許可申請等手数料 272,471円

・事業の概要

平成13年4月1日に埼玉県から権限移譲を受け、開発許可の審査を行いました。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
開発許可	43
開発変更許可	15
建築等許可	3
予定建築物等以外の建築等許可	2
地位承継	1
開発登録簿写交付	33
適合証明	80
計	177

予算事業コード	140110	会計	一般会計
款 土木費	項 土木管理費	目	土木総務費
予算事業名	**建築営繕事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,991,000	5,859,463		131,537

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				5,859,463

（※1）

・事業の概要

各施設所管部所からの依頼工事や業務委託を実施しました。
営繕工事に必要な図書、消耗品の購入をしました。
令和5年度営繕積算システム単価データ使用料等の支出を行いました。
業務の効率化及び施設図面等の適正管理を行うため、建築物の完成図書(紙製本図面)の電子化を行いました。

・事業の詳細説明

【令和5年度工事等発注実績】

課 名	工事	委託	計(件)	請負金額(円)
営繕住宅課	5	3	8	88,542,300
財政課	5	3	8	27,930,100
市民活動推進課	2		2	776,600
危機管理課	4	5	9	61,007,100
支所総務課	1		1	517,000
障害福祉課	4		4	74,855,000
高齢者福祉課	5		5	2,838,000
健康推進課	1		1	242,000
子育て支援課	2		2	1,498,200
保育課	9		9	24,822,490
環境推進課		1	1	495,000
商工観光課		1	1	3,072,300
支所環境産業課	3		3	15,118,400
教育総務課	10	1	11	1,422,072,300
生涯学習課	12		12	105,028,880
文化財保護課	2		2	1,398,100
スポーツ推進課	3	2	5	122,008,700
図書館	2		2	666,600
合 計	70	16	86	1,952,889,070

営繕住宅課

予算事業コード	145600	会計	一般会計
款 土木費	項 住宅費	目	住宅管理費
予算事業名	市営住宅管理事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
119,512,000	117,008,485		2,503,515

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
25,266,000			91,247,328	495,157

（※1）市営住宅使用料 84,836,800円 市営住宅駐車場使用料 5,810,300円等

・事業の概要

15団地554戸である市営住宅の管理を行いました。
執行内容につきましては、国庫補助金を活用し小島第二市営住宅3・4号棟給排水管改善工事や四方田市営住宅屋根改修工事を実施しました。
また、各住戸ごとの修繕、入退去に伴う改修工事を実施するとともに、樹木剪定業務委託や空地の除草業務委託、消防設備点検業務委託などを実施しました。

・事業の詳細説明

委託の内容	件数	金額(円)
除草・樹木剪定業務	16	7,011,400
消防用設備等点検業務	5	238,700
生活雑排水処理施設年間管理業務	2	330,000
給水設備保守点検・水質検査年間管理業務	1	297,000
受水槽清掃消毒業務	1	74,250
住宅建築物定期点検業務	1	356,400
アスベスト含有調査業務	2	123,200
排水桝清掃業務	1	55,000
給排水管改善工事設計業務	1	1,375,000
屋根外壁改修工事設計業務	1	3,696,000
計	31	13,556,950

工事の内容	件数	金額(円)
各種改修・外工事	15	8,138,900
給排水管改善工事	1	67,098,900
屋根改修工事	1	12,628,000
木造住宅解体工事	3	3,388,000
計	20	91,253,800

営繕住宅課

予算事業コード	8145600	会計	一般会計
款 土木費	項 住宅費	目	住宅管理費
予算事業名	(明許)市営住宅管理事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,260,000	7,260,000		0

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,912,000			4,348,000	

（※1）市営住宅使用料 4,348,000円

・事業の概要

市営住宅の長寿命化を図るため、四方田屋根改修工事(第2期)を実施しました。
この事業は、令和4年12月に工事請負契約を行ったものでありますが、契約を締結した個人事業者が契約期間中に死亡したことにより、事業が令和4年度内に完了しない見込みが発生したため、令和5年度へ明許繰越を行いました。

・事業の詳細説明

工事の内容	金額(円)
四方田屋根改修工事(第2期)	7,260,000
計	7,260,000

予算事業コード	142200	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 市街地整備費	
予算事業名	**本庄駅北口駅前リノベーション事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
29,517,000	5,391,002	24,101,000	24,998
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
2,475,000			2,478,300	437,702

（※1）駅周辺都市基盤整備基金 2,478,300円

・事業の概要

本事業は、「本庄駅北口周辺整備基本計画」の具現化に向け、本庄駅北口周辺のまちなかにおいて、居心地が良く歩きたくなる空間形成を目指す上での、新たな道路空間の利活用方法等を検討するために、「本庄駅北口周辺まちなかウォーカブルエリア等検討業務」を実施しました。なお、駅前街区等整備に係る地権者等との本格的な合意形成に向けた「本庄駅北口駅前街区等整備構想検討業務」については、地権者等の協議に不測の時間を要したため、必要額を翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
本庄駅北口周辺まちなかウォーカブルエリア等検討業務委託	4,953,300
本庄駅北口駅前先行買収地維持管理業務委託	62,569
合計（2件）	5,015,869

予算事業コード	142330	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目 市街地整備費	
予算事業名	**まちなか整備推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
27,840,000	2,941,767	3,982,000	20,916,233
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				2,941,767

（※1）

・事業の概要

市内3駅周辺の居住誘導区域内のまちなか再生・活性化につながる事業を実施した補助事業者に対し、「まちづくり推進事業補助金」を交付し、新たな魅力と活力溢れるまちの創造を促進しました。また、「児玉駅周辺地区まちづくり構想検討業務委託」では、児玉地域のまちづくりの方針の検討に向けた基礎資料を作成しました。なお、令和5年度普通交付税が再算定され、追加交付が決定されたことから、令和6年度業務の一部を前倒ししたものの、年度内に業務が終了しないことが見込まれたため、必要額を翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
児玉駅周辺地区まちづくり構想検討業務委託	2,530,000
郡酪跡地維持管理業務委託(その1)	43,000
郡酪跡地維持管理業務委託(その2)	38,249
合計（3件）	2,611,249

まちづくり推進事業補助金

補助事業者名	補助額(円)
本庄駅北口まちづくりの会	78,000
本庄シネマクラブ	200,000
児玉駅中心市街地まちづくり推進の会	52,000
合計（3件）	330,000

市街地整備室

予算事業コード	8142200	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	市街地整備費
予算事業名	(明許)本庄駅北口駅前リノベーション事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
91,282,823	91,282,823		0

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			91,282,823	

(※1) 駅周辺都市基盤整備基金 91,282,823円

・事業の概要

「本庄駅北口周辺整備基本計画」の具現化に向け、駅前街区整備用地として購入した土地について、売買契約を締結し、所有権の移転登記を実施しました。

・事業の詳細説明

所在地		本庄市本庄一丁目地内
売買契約	相手方	日本通運株式会社
	地 積	1,543.25㎡ (計7筆)
	契約額	91,282,823円
	契約日	令和5年4月25日
登記完了日		令和5年5月10日

市街地整備室

予算事業コード	142510	会計	一般会計
款 土木費	項 都市計画費	目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,192,000	4,759,216	8,855,000	577,784

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,510,000			1,515,000	1,734,216

(※1) 本庄早稲田の杜行政財産使用料 1,515,000円

・事業の概要

本庄早稲田の杜づくり推進のため、土地区画整理事業施行地区を中心とした隣接する3地区のまちづくりを推進しました。なお、久下塚地区内の新都心環状線用地取得に向けた不動産鑑定業務、用地測量業務、用地購入費用については、令和5年度普通交付税が再算定され、追加交付が決定したことから、令和6年度事業を前倒ししたものの、年度内に業務が終了しない見込みであるため、必要額を翌年度に繰り越しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
栗崎地区(北部)都市計画図書作成支援業務委託	3,025,000
本庄早稲田の杜環境対策調整会議資料作成業務委託	494,445
先行取得用地・造成土置場除草等業務委託(その1)	239,800
先行取得用地・造成土置場除草等業務委託(その2)	189,200
合計(4件)	3,948,445

早稲田の杜まちづくり活動交付金

交付団体名	交付額(円)
栗崎地区まちづくり協議会	42,814
東富田久下塚地区まちづくり協議会	19,451
本庄早稲田地区まちづくりの会	49,370
合計(3件)	111,635

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	諸　費
予算事業名	**県収入証紙等購入事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
31,000,000	28,881,500		2,118,500

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
			28,881,500	

（※1）収入印紙売捌収入　24,231,600円、県収入証紙売捌収入　4,649,900円

・事業の概要

市民課でパスポートの交付を受ける利用者の利便性の向上を図るため、収入印紙を販売しました。
また、埼玉県に許認可の申請をするとき、パスポートの交付や各種試験を受けるときに、現金で手数料を納める代わりに使用する埼玉県収入証紙を販売していましたが、令和5年12月末日に販売を終了し、令和6年3月末日で使用が終了となりました。在庫は埼玉県へ返還し、収入証紙の額面金額から売捌手数料を差し引いた金額が還付されました。

・事業の詳細説明

令和5年度収入印紙売捌状況（金種別）

金種(円)		10,000	5,000	4,000	2,000	500	200	合計枚数	金額(円)
前度末残数		336	271	658	118	99	77	1,559	7,647,900
購入	購入枚数	1,400	650	2,150	30	50	200	4,480	25,975,000
売捌	本庁	1,318	692	2,140	32	47	149	4,378	25,317,300
本年度末残数		418	229	668	116	102	128	1,661	8,305,600

○収入印紙売捌手数料　　436,562円

会計課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	諸　費
予算事業名	**県収入証紙等購入事業**		

・事業の詳細説明（続き）

令和5年度埼玉県収入証紙売捌状況（金種別）

金種(円)		10,000	5,000	2,000	1,000	900	800	700	600	500
前年度末残数		501	318	830	170	277	318	338	294	229
購入	購入枚数			1,300	300					
売捌	本庁	339	22	1,778	243	19	4	32	53	51
	支所	104	26	112	107	10	9	14	15	15
	合計	443	48	1,890	350	29	13	46	68	66
本年度末残数		58	270	240	120	248	305	292	226	163

金種(円)		400	300	200	100	50	10	合計枚数	金額(円)
前年度末残数		352	169	515	288	153	212	4,964	9,794,270
購入	購入枚数					100	150	1,850	2,906,500
売捌	本庁	51	13	15	6	132	144	2,902	7,434,940
	支所	13	31	25	86	33	136	736	1,574,610
	合計	64	44	40	92	165	280	3,638	9,009,550
本年度末残数		288	125	475	196	88	82	3,176	3,691,220

○県収入証紙売捌手数料　　95,914円

教育総務課

予算事業コード	147900	会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	
予算事業名	**小学校管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
200,755,000	161,702,733		39,052,267
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	1,307,000		22,887,801	137,507,932

（※1）施設整備等基金 18,205,000円、ふるさと創生基金 301,549円、教育振興基金 4,352,810円等

・事業の概要

市内公立小学校13校の運営と施設の維持管理を行いました。
工事請負費では、本庄西小学校、中央小学校の遊具の更新工事等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費（電気、ガス、水道料、修繕費 等）	63,405,126	
役務費（校務員派遣料、浄化槽清掃、植木剪定 等）	29,863,765	
委託料（警備、施設管理、設備点検 等）	35,833,513	
使用料及び賃借料（AED借上料 等）	2,783,311	
工事請負費（主な内容）	26,290,220	
本庄市立本庄西小学校外1校遊具更新工事	8,349,000	
本庄市立本庄東小学校バスケットゴール更新工事	4,268,000	
本庄市立本庄東小学校避難器具更新工事	3,850,000	
本庄市立児玉小学校高圧ケーブル及びPAS交換工事	1,298,000	
原材料費（校庭芝生化補植用芝生）	33,000	
備品購入費（グランドピアノ、電話機、片袖机、椅子 等）	3,490,798	
負担金（テレビ共同受信施設組合負担金）	3,000	

教育総務課

予算事業コード		会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	
予算事業名	**東小学校事務費外11校**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
43,265,000	39,078,764		4,186,236
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			1,026,000	38,052,764

（※1）教育振興基金 952,000円、通級指導教室の運営に要する経費負担金 74,000円

・事業の概要

児童が安心して学校生活を過ごすことができるよう、学校運営に必要な経費を負担しました。
備品購入費では、学校図書を購入し、学校図書館の充実を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費（OA用紙、のり、スポーツ石灰 等）	27,338,934	
役務費（自転車点検料、ピアノ調律代 等）	1,034,136	
備品購入費（学校図書、草刈払機、ラミネーター 等）	10,705,694	

予算事業コード	148900	会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	
予算事業名	**小学校ICT環境管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
134,306,000	128,770,102		5,535,898
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			891,330	127,878,772

（※1）ふるさと創生基金 891,000円、ピンク電話使用料 330円

・事業の概要

GIGAスクール構想に基づくICT教育や校務支援など学校の情報化を推進するための経費を負担しました。
GIGAスクール構想に基づき実施されるテスト等に耐え得るようネットワークの増強を行いました。また、学校図書館を有効に利活用できるよう学校図書館システムが導入されていない学校にシステムを整備しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費（学習用端末修繕 等）	717,640	
役務費（光回線利用料、FAX利用料 等）	9,907,796	
委託料（学習等ネットワークサービス増強）	5,620,428	
使用料及び賃借料（学習用端末等賃貸借、校務用端末等賃貸借 等）	112,360,928	
備品購入費（学習用端末、バーコードリーダー 等）	160,380	
負担金補助及び交付金（ドメイン利用共同体）	2,930	

教育総務課

予算事業コード	8147900	会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	
予算事業名	**(明許)小学校管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,462,000	4,440,700		1,021,300
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			1,210,000	3,230,700

（※1）施設整備等基金 1,210,000円

・事業の概要

小学校管理事務費のうち令和5年度繰越予算である委託料については、仁手小学校、旭小学校の低濃度PCB含有産業廃棄物の運搬・処分を行いました。
工事請負費については、本庄西小学校高圧引込線更新工事等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
委託料（本庄市立仁手小学校外2校低濃度PCB含有産業廃棄物処分業務委託 等）	541,200	
工事請負費（主な内容）	3,899,500	
本庄市立本庄西小学校高圧引込線更新工事	1,210,000	
本庄市立北泉小学校PTA会議室空調設備設置工事	2,689,500	

教育総務課

予算事業コード	8150100	会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目 学校建設費	
予算事業名	(明許)小学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
48,128,000	42,219,900		5,908,100

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		13,500,000	9,606,000	19,113,900

(※1) 施設整備等基金 9,606,000円

・事業の概要

小学校施設整備事業のうち令和5年度繰越予算である工事請負費については、本庄東小学校受水槽更新工事等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
工事請負費(主な内容)	42,219,900	
本庄市立秋平小学校体育館照明器具更新工事	5,830,000	
本庄市立本庄東小学校受水槽更新工事	17,402,000	
本庄市立旭小学校公共下水道接続工事	9,606,000	
本庄市立本庄東小学校体育館照明器具更新工事	9,381,900	

教育総務課

予算事業コード	150200	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	
予算事業名	中学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
89,890,000	72,682,460		17,207,540

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			4,153,851	68,528,609

(※1) ふるさと創生基金 153,851円、教育振興基金 4,000,000円

・事業の概要

市内公立中学校4校の運営と施設の維持管理を行いました。
工事請負費では、本庄南中学校給水施設揚水ポンプ交換工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費 等)	42,499,159	
役務費(校務員派遣料、植木剪定 等)	9,569,293	
委託料(清掃、警備、施設管理 等)	12,450,106	
使用料及び賃借料(AED借上料 等)	903,319	
工事請負費(本庄市立本庄南中学校給水施設揚水ポンプ交換工事)	1,210,000	
備品購入費(トロンボーン、ホルン、クラリネット、ユーフォニアム、暗幕 等)	6,050,583	

予算事業コード		会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	
予算事業名	**東中学校事務費外3校**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
23,853,000	21,799,549		2,053,451
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				21,799,549

（※1）

・事業の概要

生徒が安心して学校生活を過ごすことができるよう、学校運営に必要な経費を負担しました。
備品購入費では、学校図書を購入し、学校図書館の充実を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費（OA用紙、のり、スポーツ石灰 等）	14,858,974	
役務費（自転車点検料、ピアノ調律代 等）	631,516	
使用料及び賃借料（修学旅行時救急用タクシー借上料）	6,300	
備品購入費（学校図書、草刈払機、シュレッダー 等）	6,302,759	

教育総務課

予算事業コード	150650	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	
予算事業名	**中学校ICT環境管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
53,138,000	50,909,661		2,228,339
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			389,530	50,520,131

（※1）ふるさと創生基金 297,000円、ピンク電話使用料 92,530円

・事業の概要

GIGAスクール構想に基づくICT教育や校務支援など学校の情報化を推進するための経費を負担しました。
GIGAスクール構想に基づき実施されるテスト等に耐え得るようネットワークの増強を行いました。また、学校図書館を有効に利活用できるよう学校図書館システムが導入されていない学校にシステムを整備しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費（学習用端末修繕 等）	174,240	
役務費（光回線利用料、FAX利用料 等）	4,604,355	
委託料（学習等ネットワークサービス増強）	3,746,952	
使用料及び賃借料（学習用端末等賃貸借、校務用端末等賃貸借 等）	42,350,014	
備品購入費（バーコードリーダー）	34,100	

教育総務課

予算事業コード	8150200	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	
予算事業名	(明許)中学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
253,000	126,500		126,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				126,500

(※1)

・事業の概要

中学校管理事務費のうち令和5年度繰越予算である委託料については、本庄西中学校の低濃度PCB含有産業廃棄物の運搬・処分を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
委託料(本庄市立仁手小学校外2校低濃度PCB含有産業廃棄物処分業務委託 等)	126,500	

教育総務課

予算事業コード	151460	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目 学校建設費	
予算事業名	中学校大規模改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
589,174,000	552,060,809	37,113,191	0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
22,275,000		473,300,000	56,485,809	

(※1) 施設整備等基金 46,485,809円、森林環境基金 10,000,000円

・事業の概要

学校施設の全面的な改修を行うことによって、生徒及び教職員の学校生活の質の向上を図りました。

本庄西中学校大規模改修工事及びこれに付帯する業務委託や備品購入を実施しました。なお、工事は令和6年度完成を予定しています。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
役務費(書類、物品の箱詰め・移動業務)	222,159	
委託料(ネットワーク再構築業務、工事監理業務 等)	13,191,420	
工事請負費(本庄市立本庄西中学校大規模改修工事)	536,800,000	
備品購入費(スチール保管庫、用紙整理棚、教卓、配膳台等)	1,847,230	

予算事業コード	8151450	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目 学校建設費	
予算事業名	(明許)中学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
27,283,000	21,516,000		5,767,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		18,200,000		3,316,000

(※1)

・事業の概要

中学校施設整備事業のうち令和5年度繰越予算である工事請負費については、本庄南中学校体育館外照明器具更新工事等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
工事請負費(主な内容)	21,516,000	
本庄市立本庄南中学校体育館外照明器具更新工事	20,251,000	
本庄市立本庄南中学校武道館外照明器具更新工事	1,265,000	

教育総務課

予算事業コード	155800	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 学校給食費	
予算事業名	本庄上里学校給食組合負担金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
319,034,000	319,034,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				319,034,000

(※1)

・事業の概要

本庄地域の小中学校11校の学校給食について、本庄上里学校給食組合に負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄上里学校給食組合負担金	319,034,000	
令和5年度本庄上里学校給食組合負担金	319,034,000	

教育総務課

予算事業コード	155810	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目	学校給食費
予算事業名	**学校給食管理事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
208,629,000	185,565,917	18,119,000	4,944,083

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			77,348,325	108,217,592

（※1）学校職員等学校給食費徴収金 7,907,475円、学校給食費保護者負担金 69,440,850円

・事業の概要

児玉地域の小中学校5校について、自校方式による給食の提供を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費	96,077,730	
消耗品費(スポンジ、洗剤、手袋、ラップ 等)	1,462,777	
光熱水費(ガス代)	3,737,472	
修繕費(給湯器、IH回転釜、真空冷却機 等)	889,394	
賄材料費(米飯、パン、牛乳 等)	89,988,087	
役務費(便細菌、放射能検査料 等)	121,730	
委託料(主な内容)	88,091,337	
給食調理業務	83,600,000	
小荷物専用昇降機保守点検業務	544,500	
児玉地域小中学校給食 食品廃棄物リサイクル業務	2,092,640	
学校厨房グリストラップ清掃業務	682,000	
牛乳保冷庫保守点検業務	219,670	
使用料及び賃借料(給食情報システム使用料(児玉小))	118,800	
備品購入費(主な内容)	1,156,320	
スポットクーラー	499,840	
パススルー冷凍庫	484,000	

教育総務課

予算事業コード	155820	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目	学校給食費
予算事業名	**学校給食費保護者負担軽減事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
174,007,000	165,878,988		8,128,012

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
165,878,988				

（※1）

・事業の概要

物価高騰による市内在住の小中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費相当額の補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(用紙 等)	39,504	
役務費(郵送料)	32,603	
負担金補助及び交付金	165,806,881	

学校教育課

予算事業コード	146750	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
予算事業名	**学校事業運営費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,756,000	10,248,831		1,507,169

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
248,310	109,155			9,891,366

（※1）

・事業の概要

就学支援委員会やいじめ問題対策連絡協議会等の運営のほか、各委員への報酬、就学支援アドバイザー等への謝金を支出しました。また、学校運営及び義務教育を円滑に行うために、学校運営にかかる各種負担金や消耗品費をはじめとする経費を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
報酬(就学支援委員会委員報酬など)	1,527,400
給料(会計年度任用職員給料)	2,479,200
職員手当等(会計年度任用職員期末手当)	506,170
共済費(会計年度任用職員地方公務員共済組合負担金など)	910,413
報償費(特別支援教育研修会講師謝金など)	1,365,000
旅費(県内旅費)	6,280
需用費(調査用封筒代・光熱水費など)	445,337
役務費(学校災害賠償保険料など)	1,397,304
委託料(社会科副読本作成業務委託料など)	1,100,000
負担金補助及び交付金(埼玉県指導主事会負担金など)	511,727

学校教育課

予算事業コード	146800	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
予算事業名	**学校保健活動事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,655,000	13,410,133		244,867

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			2,218,490	11,191,643

（※1）日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,189,140円等

・事業の概要

本庄市立小中学校の児童生徒及び教職員を対象とした健康診断を実施しました。
また、本庄市立小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施し、虫歯予防を図りました。
令和5年度より、児童生徒の健康診断時に使用する健診器具の滅菌処理を、新たに業者に委託し、健康診断の円滑な実施と教職員の負担軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	金額(円)
健診器具滅菌処理業務委託	鴻池メディカル(株)	937,629

学校教育課

予算事業コード	147000	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目	事務局費
予算事業名	**英語教育推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
39,294,000	39,293,100		900

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				39,293,100

(※1)

・事業の概要

国際理解教育の視点に立って、英語教育指導の充実と異文化の理解を深めるために、外国語指導助手9名を配置し、英語力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

派遣元	派遣契約期間	金額(円)
(株)ボーダーリンク	令和5年4月～令和6年3月	39,293,100

学校教育課

予算事業コード	147300	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目	事務局費
予算事業名	**教育活動支援事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
51,917,000	49,233,185		2,683,815

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	2,916,140		1,102,256	45,214,789

(※1) 教育振興基金 1,102,256円

・事業の概要

学校生活支援員を小学校に26名、中学校に8名、学校図書館支援員を2校につき1名、部活動指導員を中学校に4名配置し、教育活動の支援を図りました。また、教育振興基金を活用し、学校独自が提案した各事業を「いきいき活動事業」として実施しました。さらに、元スポーツ選手等に講師を依頼し、道徳教育の一環として「夢教室」を実施しました。

小学校3校（本庄西小、仁手小、藤田小）の水泳学習を2社のスイミングスクールに委託し、児童の泳力向上、教職員の指導力向上及び負担軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
いきいき活動事業	1,102,256
夢教室	1,316,480
学校水泳指導業務委託	4,108,984

学校教育課

予算事業コード	147400	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
予算事業名	**教育相談事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,986,000	12,676,944		309,056
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	3,171,000			9,505,944

（※1）

・事業の概要

いじめ、不登校等の未然防止、早期対応を図るため、さわやか相談員を中学校に6名配置しました。また、保護者に対する相談窓口として、「子どもの心の相談員」を1名配置しました。

・事業の詳細説明

相談者	利用延べ人数（名）
さわやか相談室	1,393
子どもの心の相談員	11

学校教育課

予算事業コード	147500	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
予算事業名	**ふれあい教室運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,678,000	7,608,722		69,278
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			3,236,000	4,372,722

（※1）適応指導教室運営事業費負担金 3,236,000円

・事業の概要

様々な理由で登校できずにいる児童生徒に対して個別に指導し、再び学校に登校しようとする意欲を喚起させるために、ふれあい教室（適応指導教室）に相談員を1名、指導員を2名配置しました。

令和5年8月に、旧勤労会館から早稲田大学本庄キャンパス内へ教室を移転しました。

・事業の詳細説明

利用内訳	人数（名）
通級者	19
相談者	50

学校教育課

予算事業コード	147610	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
予算事業名	**特別支援教育推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,830,000	33,752,364		1,077,636
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				33,752,364

（※1）

・事業の概要

特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に特別支援教育補助教員17名を配置し、一人一人のニーズに応じた個別支援の充実を図りました。

・事業の詳細説明

特別支援教育補助教員配置校	人数（名）
本庄東小	2
本庄西小	2
北泉小	1
本庄南小	1
中央小	2
児玉小	2
金屋小	1
秋平小	1
本庄東中	1
本庄西中	1
本庄南中	2
児玉中	1

学校教育課

予算事業コード	147670	会計	一般会計
款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	
予算事業名	**学力向上推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
44,040,000	40,611,306		3,428,694
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				40,611,306

（※1）

・事業の概要

全学年が複数学級の小学校や、進級時に児童数が変わらないまま学級減になる小学校に対して学習補助教員を配置しました。また、教職員の指導力向上のための取組や中学校における学習支援活動を行いました。さらに、ICTを活用した授業の充実を目指すためICT支援員を各校に派遣しました。

令和5年度より、（公財）日本英語検定協会が実施する実用英語検定料の補助対象を中学3年生から中学校全学年に拡充し、生徒の英語力及び学習能力の更なる向上を図りました。

・事業の詳細説明

学習補助教員配置校	人数（名）
本庄東小	2
本庄西小	1
旭小	2
北泉小	2
本庄南小	2
中央小	1
児玉小	2
金屋小	1

学校教育課

予算事業コード	147850	会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目	学校管理費
予算事業名	**小学校事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
59,170,000	49,317,192	7,983,000	1,869,808

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	1,144,000			48,173,192

(※1)

・事業の概要

教員の事務を補助し、負担軽減を図ることを目的に、スクールサポートスタッフ26名を小学校12校に配置しました。また、仁手小学校の第3・4学年の複式学級に対応するため、小学校講師を配置しました。また、小学校における教員の資質向上と教育環境の整備を図るため、各種研究協議会等へ負担金を支出しました。
令和6年度から本庄市立小学校で4年間使用するための教師用教科書及び指導書(前期用分)を購入しました。

・事業の詳細説明

スクールサポートスタッフ配置校	人数(名)
本庄東小	3
本庄西小	1
藤田小	1
仁手小	1
旭小	2
北泉小	3
本庄南小	2
中央小	4
児玉小	3
金屋小	2
秋平小	2
共和小	2

学校教育課

予算事業コード	149860	会計	一般会計
款 教育費	項 小学校費	目	教育振興費
予算事業名	**小学校就学援助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,499,000	20,178,360		2,320,640

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
732,000				19,446,360

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助費支給者	延べ人数(名)
要保護児童	11
準要保護児童	479
特別支援学級就学児童	94

学校教育課

予算事業コード	150150	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目	学校管理費
予算事業名	**中学校事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,078,000	4,866,579		1,211,421

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	381,000			4,485,579

（※1）

・事業の概要

教員の事務を補助し、負担軽減を図ることを目的に、スクールサポートスタッフ8名を中学校4校に配置しました。
中学校における教員の資質向上と教育環境の整備を図るため、各種研究協議会等へ負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

スクールサポートスタッフ配置校	人数（名）
本庄東中	2
本庄西中	2
本庄南中	2
児玉中	2

学校教育課

予算事業コード	151100	会計	一般会計
款 教育費	項 中学校費	目	教育振興費
予算事業名	**中学校就学援助事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
31,463,000	26,354,458		5,108,542

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
720,000				25,634,458

（※1）

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助費支給者	延べ人数（名）
要保護生徒	9
準要保護生徒	275
特別支援学級就学生徒	41

予算事業コード	151800	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	社会教育総務費
予算事業名	**社会教育推進事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,447,000	7,027,170		1,419,830
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			57,000	6,970,170

（※1）塙保己一記念品等売払代金 57,000円

・事業の概要

社会教育を推進するため、社会教育委員、会計年度任用職員の報酬や活動費と社会教育団体等に対する助成を行いました。
障害がありながらも社会に貢献している方を表彰する「塙保己一賞」を埼玉県と共催で開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	人数(人)	金額(円)	
社会教育委員報酬	18	279,000	
		内 訳	延べ45人×6,200円
会計年度任用職員報酬	2	3,717,326	
会計年度任用職員期末手当	2	608,888	

事業名	金額(円)
児玉郡市社会教育委員連合会負担金	57,000
本庄市PTA連合会補助金	279,000
サラ本庄補助金	84,000
総検校塙保己一先生遺徳顕彰会補助金	180,000

予算事業コード	151900	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	社会教育総務費
予算事業名	**生涯学習推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
918,000	605,267		312,733
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				605,267

（※1）

・事業の概要

市民の方に本庄市の偉人や歴史について学ぶ機会として、生涯学習推進大会において生涯学習講座を開催しました。
中学校開放講座では、市立中学校を生涯学習の場として開放し、通学区地域に住む市民を対象に各校の特色を活かした講座を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	講師	開催日	参加人数	謝金(円)
生涯学習推進大会 生涯学習講座 「塙保己一と渋沢栄一」	河合 敦 先生	3月9日	420	300,000

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
中学校開放講座	本庄市立中学校開放講座運営委員会	東中	3	39	139,467
		西中	4	52	
		南中	5	120	
		児玉中	6	115	

生涯学習課

予算事業コード	151910	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	社会教育総務費
予算事業名	**市民総合大学推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,006,000	1,981,555		1,024,445

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,981,555

(※1)

・事業の概要

本庄市の将来像「あなたが活かす、みんなで育む、歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」を実現していく人材の育成と市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることを目的に市民総合大学を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	申込者数(人)	延べ参加人数	講座数
市民総合大学 月1回受講コース (全講座必修)	市内在住・在勤・在学の小学生以上の方	326	1,697	9講座9回 (中止1回)
市民総合大学 自由選択コース		437	2,466	33講座83回 (中止2回)
合計		763	4,163	

生涯学習課

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	社会教育総務費
予算事業名	**青少年教育推進事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,937,000	3,496,572		1,440,428

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				3,496,572

(※1)

・事業の概要

子ども大学ほんじょうでは、児玉郡の市町が連携し、早稲田大学や民間企業の協力を得てものごとの原理やしくみを追求する「はてな学」、地域を知り、郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野で子どもたちの知的好奇心を刺激する多様な学びを提供しました。

子ども会育成会連合会活動事業では、子どもたちの健やかな成長を助長するための諸活動に対して助成を行い、青少年の健全育成を推進しました。

青少年育成市民会議の活動事業では、青少年の健全育成を地域で取り組むと共に、行政機関や関連団体と連携して非行防止活動を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	開催日数	備考
子ども大学 ほんじょう	郡市 小学5・6年生	6日間 (7～12月)	本庄市は、13人参加 (郡市全体の参加者34人)

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	
予算事業名	**青少年教育推進事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	区分	開催日	会場	備考
子ども会育成会連合会活動事業	子どもみこし巡行	7月15日		10団体
	夏期リーダー研修会	8月11日～12日		12人
	モルック教室＆モルック大会	9月9日		17チーム59人
	冬期リーダー研修会	2月10日～11日	かたしな高原スキー場	29人
	はがき作品展	2月24日～3月1日	はにぽんプラザ展示ホール	1,670点

事業名	区分	開催日	会場	備考
青少年育成市民会議活動事業	非行防止緊急パトロール	8月23日	児玉地域	21人
	青少年健全育成標語募集	9月		3,126点
	青少年育成管外研修	10月22日予定		中止
	青少年健全育成のつどい	11月18日	児玉文化会館セルディホール	123人
	親子名作劇場	2月17日	本庄市民文化会館ホール	550人

生涯学習課

予算事業コード	152310	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	
予算事業名	**家庭教育支援事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,641,000	1,201,901		439,099

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			473,000	728,901

(※1) 教育振興基金 473,000円

・事業の概要

市内の各小学校でPTA家庭教育学級を開催し、人権講座、親の学習などについて学習を行いました。また、学校や保育園等からの依頼を受け家庭での教育力を高めると共に、子育てを支援する「親の学習」事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	学校名	開催回数	参加人数	委託料(円)
小学校PTA家庭教育学級	本庄市立小学校PTA家庭教育学級運営委員会	東小	5	178	519,965
		西小	5	105	
		藤田小	5	84	
		仁手小	5	74	
		旭小	5	154	
		北泉小	6	187	
		南小	5	144	
		中央小	5	59	
		児玉小	6	52	
		金屋小	6	122	
		秋平小	5	139	
		共和小	4	82	

事業名	区分	開催回数	参加人数	備考
親の学習	入学健康診断時講座	12	617	小学校
	PTA家庭教育学級	6	83	小学校
	中学校開放講座	3	41	中学校
	保育園・幼稚園・その他	7	92	その他は公民館1回

生涯学習課

予算事業コード	152350	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	社会教育総務費
予算事業名	小学生学習支援事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,842,000	1,653,490		188,510

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	1,067,000			586,490

（※1）

・事業の概要

小学生を対象に、公民館等で土曜日の午前中（2回／月）に、地域から募集した支援者（コーディネーター、教育活動推進員等）が先生となり、宿題やドリルなどの自主学習やスポーツ、文化芸術活動等の体験学習の支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	会場	開催回数	登録者数	延べ参加人数
放課後子供教室推進事業	本庄西公民館	15	16	174
	本庄南公民館	14	13	148
	北泉公民館	14	18	202
	児玉公民館	14	15	145
	共和公民館	15	11	136
	本庄東中学校	14	23	222
	合計	86	96	1,027

主な体験学習	
本庄西公民館	・スポーツ:ボッチャ、卓球教室、少林寺拳法、キッズダンス　等 ・音楽:箏体験、二胡演奏会、英語クリスマスソング　等 ・レクリエーション:クイズ大会、ジャンボすごろく、百人一首　等 ・ものづくり:万華鏡、竹製水鉄砲、ハロウィン飾り、クリスマスリース等 ・その他:収穫体験、英語教室、福祉体験、習字、発表会、親子着衣泳、災害時非常食づくり体験、栄養士のおやつ講座　等
本庄南公民館	
北泉公民館	
児玉公民館	
共和公民館	
本庄東中学校	

生涯学習課

予算事業コード	153700	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	公民館費
予算事業名	文化団体育成事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,609,000	1,527,674		81,326

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				1,527,674

（※1）

・事業の概要

本庄市における文化の振興を推進し、地域の輪が、さらに市民に浸透するよう本庄市文化団体連合会に対する活動支援・団体育成に努めました（加盟団体 24団体　団員数　1,024名）。また、第71回埼玉県美術展覧会での入選者、委嘱及び招待作品出展者のうち、本庄市在住・在勤・在学者の作品を展示する「第2回本庄市県展入選作品展」を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	開催期日	場所	参加人数（人）	内容
本庄市文化団体連合会第15回文化祭	10月28日 10月29日	本庄市民文化会館	704	本庄市文化団体連合会加盟団体による作品展示・実演及び舞台発表（19団体参加）。
広報第16号の発行	3月1日 発行			市内全戸配布により、文化団体連合会の加入団体の紹介記事を掲載。
第2回本庄市県展入選作品展	7月1日～ 7月9日 （3日（月）を除く）	本庄市民文化会館	739	絵画27点（日本画1点・洋画26点）、工芸3点（陶芸2点・木工1点）、書9点、写真4点の4部門、計43点を展示。

予算事業コード	153710	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	
予算事業名	児玉中央公民館管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,597,000	2,271,439		325,561

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			168,800	2,102,639

（※1）児玉中央公民館使用料 168,800円

・事業の概要

児玉中央公民館は児玉文化会館・図書館児玉分館との併設となっており、このうち公民館に区分される小会議室・美術工芸室・展示スペース・和室・茶室・視聴覚室の貸館業務を行いました。また、公民館事業として各種講座・教室を開催し、市民の生涯学習の場を提供しました。

・事業の詳細説明

事業名		開催回数	延べ参加人数
主催講座	青少年教育	2	15
	成人教育	33	866
	小計	35	881
利用者団体事業	活動発表会	2	500
	その他事業	3	97
	小計	5	597
館利用	クラブ利用	456	3,569
	講演会・会議等	148	1,150
	その他	285	5,093
	小計	889	9,812
合計		929	11,290

工事名	金額(円)
児玉中央公民館茶室廊下空調設備更新工事	869,000

予算事業コード	153800	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	
予算事業名	本庄公民館管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
42,943,000	35,322,218	4,557,000	3,063,782

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			544,742	34,777,476

（※1）公民館使用料 42,000円、公民館行政財産使用料 327,982円等

・事業の概要

市民の日常生活に最も身近な生涯学習施設として、利用者団体等に学習の場を提供するとともに、行政機関、教育関係団体や一般の団体に会議の場を提供しました。

・事業の詳細説明

事業名		開催回数	延べ参加人数
主催講座	青少年教育	3	52
	成人教育	53	766
	女性教育	5	162
	小計	61	980
クラブ事業	活動発表会	2	202
	クラブ事業	8	124
	小計	10	326
館利用	クラブ利用	789	4,641
	講演会・会議等	93	958
	小計	882	5,599
合計		953	6,905

工事名	金額(円)
本庄西公民館非常用放送設備更新工事	986,700

生涯学習課

予算事業コード	155100	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化会館費
予算事業名	市民文化会館管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
84,309,000	74,741,228	3,748,000	5,819,772

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		3,200,000	10,612,800	60,928,428

（※1）施設整備等基金 10,612,800円

・事業の概要

本庄市民文化会館は、平成10年4月に埼玉県から移管され、平成18年9月1日より指定管理者制度を導入しました。
令和5年度から令和9年度までの5年間については、NPO法人地域環境緑創造交流協会が指定管理者として管理運営を行います。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	145	38,328
会議室	620	11,297
ギャラリー	66	5,742
多目的ホール	127	7,221
合計	958	62,588

事業	開催回数	入場者数(人)
自主文化事業	8	2,181
共催文化事業	6	4,607
合計	14	6,788

事業名	金額(円)
本庄市民文化会館レストラン厨房空調設備	4,547,400
本庄市民文化会館優先区画設置工事	517,000
本庄市民文化会館公共下水接続工事	10,612,800

生涯学習課

予算事業コード	155110	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化会館費
予算事業名	児玉文化会館管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
159,241,000	121,427,258	22,161,000	15,652,742

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		68,600,000	12,533,170	40,294,088

（※1）施設整備等基金 9,613,174円、児玉文化会館使用料 2,477,000円等

・事業の概要

児玉文化会館では、併設の児玉中央公民館・図書館児玉分館の施設管理についても併せて行いました。このうち児玉文化会館の貸室は、ホール・リハーサル室兼楽屋・大会議室・中会議室となっています。平成7年に竣工した施設であり、施設維持のため複数個所で改修工事が必要となっています。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	137	8,446
リハーサル室兼楽屋	281	3,095
大会議室	429	8,826
中会議室	181	3,073
合計	1,028	23,440

主な修繕名(資産形成)	金額(円)
駐車場区画線修繕	466,290
1次冷温水ポンプ整備修繕	1,133,000

主な工事名	金額(円)
空調設備中央監視装置外更新工事	11,800,000
エレベーター改修工事	13,200,000
防火シャッター改修工事	2,860,000
AHU電動二方弁交換工事	1,012,000
ホール天井外改修工事	53,240,000

生涯学習課

予算事業コード	8155100	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化会館費
予算事業名	(明許)市民文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,628,000	1,628,000		0

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				1,628,000

(※1)

・事業の概要

給湯ボイラー交換修繕(契約金額1,628,000円)を令和5年度繰越明許費として、令和5年3月～8月に実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄市民文化会館給湯ボイラー交換修繕	1,628,000

文化財保護課

予算事業コード	152700	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財保護費
予算事業名	文化財保護推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,456,000	5,267,757		188,243

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
1,854,000	926,000			2,487,757

(※1)

・事業の概要

文化財保護審議会を開催し、塙保己一の奉納刀(糸巻太刀拵)の文化財指定について審議しました。

また、文化財保護の推進と情報交換を図るため、児玉地区文化財保護協会及び児玉地区文化財保護行政担当者会に参加しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
文化財保護審議会の開催	37,200	6,200円×6人×1回
会計年度任用職員給与等	4,882,899	1名
出張旅費等	127,380	宮城県、岐阜県等
埼玉県文化財保護協会負担金	20,000	
児玉地区文化財保護協会負担金	57,200	

予算事業コード	152800	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財保護費
予算事業名	**文化財保存啓発事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,236,000	6,918,293		317,707

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
940,000			21,180	5,957,113

（※1）文化財施設行政財産使用料 21,180円

・事業の概要

市内の貴重な文化財を後世に伝え活用を図るため、有形文化財管理者に謝礼を交付しています。また、無形文化財保存団体と「金鑽神社大門修理事業」並びに「東富田観音塚のマツ保全事業」に文化財保存事業費補助金を交付しました。
「金鑽神社のクスノキ」と「金鑽神社のカヤ」の説明標柱を新設しました。また、「飯倉御厨跡」に新たに説明案内看板を設置しました。
また、市内に所在する貴重な文化財の保存・活用するためのアクションプランとなる文化財保存活用地域計画を策定し、令和5年7月に文化庁長官の認定を受けました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
有形文化財保存謝礼	555,500	5,500円×101件
文化財説明標柱作成設置業務委託	154,000	金鑽神社のカヤ・クスノキ
本庄市文化財保存活用地域計画策定業務委託	2,420,000	
飯倉御厨跡説明板設置工事	1,138,500	児玉町飯倉
文化財保存事業費補助金(無形文化財)	280,000	35,000円×8団体
文化財保存事業費補助金(有形文化財)	350,000	金鑽神社大門
文化財保存事業費補助金(有形文化財)	200,000	東富田観音塚のマツ

文化財保護課

予算事業コード	152810	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財保護費
予算事業名	**郷土資料保存活用事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,094,000	813,396		280,604

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			210,300	603,096

（※1）本庄市史「通史編」等売払代金 210,300円

・事業の概要

郷土資料の保存活用に努め、埼玉県地域史料保存活用連絡協議会に参加しました。
また、『ほんじょう文化財ガイドマップ』を増刷しました。郷土叢書シリーズやガイドブックを活用することで、市の歴史や文化財等についての情報を発信しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
『ほんじょう文化財ガイドマップ』増刷	294,800	20,000部
下浅見収蔵庫警備委託	48,180	
下浅見収蔵庫除草業務委託	242,207	
下浅見収蔵庫消防用設備等点検業務委託	5,280	
埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	10,000	

予算事業コード	152820	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財保護費
予算事業名	雉岡城跡公園維持管理事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,855,000	9,661,744		193,256

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	10,051			9,651,693

(※1)

・事業の概要

県指定史跡である雉岡城跡を維持管理するために、枯れ木の伐採、枯れ枝の剪定、下草の除草作業等を実施しました。さらに、例年の伐採では対応しきれない、雉岡城跡の南側の道路には、桜の太い幹枝が張りだし、枯れ枝が多く見受けられ、落木や倒木による事故の危険性が高まったことから桜の危険幹枝・危険木伐採業務を緊急で実施しました。

また、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」幼虫の樹の幹への食入防止のため、防除薬剤アクセルフロアブルの散布とウッドスターの注入を行いました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
クビアカツヤカミキリ防除薬剤等	129,448	
雉岡城跡公園管理業務委託	693,465	
雉岡城跡樹木等管理業務委託	6,380,000	
雉岡城跡桜危険幹枝・危険木伐採業務委託	2,156,000	

文化財保護課

予算事業コード	152900	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財発掘費
予算事業名	遺跡発掘調査事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
21,704,000	18,989,147		2,714,853

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
7,331,000	3,666,000			7,992,147

(※1)

・事業の概要

市内に所在する埋蔵文化財を保護するため、国庫と県費の補助を受けて、各種開発に伴う事前の試掘調査41件と、個人住宅建設に伴う本発掘調査2件(北堀新田遺跡、元富東古墳)を実施しました。

また、試掘調査と本発掘調査による記録図面や記録写真及び出土した遺物の基礎的な整理作業を行いました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	11,203,085	3名
印刷製本費、消耗品費、燃料費(需用費)	168,003	
手数料、保険料(役務費)	23,090	
元富東古墳測量等業務委託	869,000	
試掘・発掘調査に伴う重機・ユニットハウス等借り上げ	6,161,273	

文化財保護課

予算事業コード	153000	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財発掘費
予算事業名	出土文化財整理保存施設維持管理事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,278,000	938,496		339,504

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				938,496

(※1)

・事業の概要

蛭川、太駄、児玉(旧保健センター)の文化財収蔵庫の除草・警備等の施設管理の業務委託を行いました。
また、前年度に発掘調査で出土した遺物等を展示するミニ企画展「本庄市の遺跡 令和5年度最新出土品展」を開催しました(第1期 本庄早稲田の杜ミュージアム会場 R6.1.10～R6.3.24。第2期予定 文化財整理室会場 R6.4.8～R6.5.31)。

・事業の詳細説明

ミニ企画展入場者数(人)	93

事 業 名	金額(円)	備考
蛭川文化財収蔵庫電気料金	52,729	
児玉文化財収蔵庫電気料金	60,857	
児玉文化財収蔵庫電気容量変更修繕	82,060	
蛭川文化財収蔵庫警備業務委託	130,680	
太駄文化財収蔵庫警備業務委託	217,008	
児玉文化財収蔵庫警備業務委託	88,440	
太駄文化財収蔵庫除草業務委託	69,389	
児玉文化財収蔵庫消防用設備等点検業務委託	8,800	
備品購入費	63,800	草刈り機

文化財保護課

予算事業コード	153110	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財発掘費
予算事業名	埋蔵文化財整理調査事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,585,000	9,954,732		630,268

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				9,954,732

(※1)

・事業の概要

共和小学校校庭遺跡及び枇杷橋遺跡C地点の土器等の遺物整理作業を進め、そのうち実測・写真撮影等については業務委託により実施しました。
また、枇杷橋遺跡C地点(児玉町金屋所在)について、遺構図面の整理を行うとともに、発掘調査報告書のための執筆・編集を行い、報告書1冊を刊行しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	8,189,005	4名
共和小学校校庭遺跡・枇杷橋遺跡C地点出土遺物実測・トレース・写真撮影等業務委託	1,155,000	

予算事業コード	8153100	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財発掘費
予算事業名	(明許)遺跡発掘調査受託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,011,000	16,010,180		820

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				16,010,180

(※1)

・事業の概要

令和4年度に実施した旭・小島古墳群及び本庄12号遺跡の発掘調査が、前年度中に終了しなかったため、本年度に実施し完了しました。
発掘調査支援業務委託にかかる契約も令和5年度に完了し支払いを行いました。また、開発事業者からの委託費として事前に預かった金額を清算し、残金を返還しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)	備考
旭・小島古墳群 埋蔵文化財保存事業発掘調査支援業務及び整理調査・報告書刊行業務委託	8,239,000	
旭・小島古墳群発掘調査における開発事業者への返還金	1,129,800	
本庄12号遺跡 埋蔵文化財保存事業発掘調査支援業務及び整理調査・報告書刊行業務委託	6,402,000	
本庄12号遺跡発掘調査における開発事業者への返還金	239,380	

文化財保護課

予算事業コード	153311	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財施設費
予算事業名	塙保己一記念館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,166,000	10,381,829		784,171

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				10,381,829

(※1)

・事業の概要

塙保己一の遺品及び関係資料を収集・展示し、保己一の生涯や群書類従の編さんをはじめとする数々の業績を広く発信しました。
また、来館記念として購入していただけるように、オリジナルグッズのクリアファイルとメモ帳を作成し販売を開始しました。不具合の多かった映像機器の入れ替えを行い、映像ディスプレイも以前のものより大きいものを設置しました。

・事業の詳細説明

入館者数(人)	5,206

事 業 名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	6,904,785	2名
塙保己一記念館管理員派遣手数料	1,138,786	
塙保己一記念館映像機器入替業務委託	2,087,250	

文化財保護課

予算事業コード	153320	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財施設費
予算事業名	競進社模範蚕室管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,376,000	5,799,921		576,079

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				5,799,921

（※1）

・事業の概要

競進社模範蚕室の維持管理を行うとともに、養蚕関係資料や解説パネルを展示公開し、近代養蚕技術の向上に大きく貢献した競進社模範蚕室の役割と木村九蔵の業績を広く発信しました。
また、養蚕建築として関連する児玉町小平の「高窓の里」の写真展示を行いました。

・事業の詳細説明

入館者数（人）	2,336

事 業 名	金額（円）	備考
競進社模範蚕室管理員派遣手数料	3,602,256	
競進社模範蚕室清掃業務委託	708,300	
競進社模範蚕室警備業務委託	402,600	
競進社模範蚕室除草剪定業務委託	293,907	
競進社模範蚕室優先駐車区画設置工事	259,600	

文化財保護課

予算事業コード	153340	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	文化財施設費
予算事業名	本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,079,000	25,465,980		8,613,020

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
	2,400,000		3,359,290	19,706,690

（※1）本庄市史「通史編」等売払代金 848,340円、ふるさと創生基金 2,510,950円

・事業の概要

展示事業では子ども向けのミニ企画展「これでキミも考古学者！古代人が残した痕跡に迫る！」や「本庄市の古墳2 旭・小島古墳群」、近隣市町共催の地域連携展覧会では弥生時代をテーマとした「弥生時代の児玉・深谷地域」を開催しました。教育普及事業として講座や講演会、勾玉づくりや埴輪づくり等のワークショップの開催、博学連携事業として学校団体の見学受け入れや出前授業等、年間を通じて各種事業を実施しました。また、デジタルならではの技術を用いて、実物資料の見学のみでは得られない体験を提供することを目的とした3D体験型コンテンツ（3Dモデル化3点・3DCG動画1本）の制作、来館した児童が見学時の補助ツールとして活用することで市の歴史文化を理解しやすくすることを目的としたジュニアガイドを制作しました。

・事業の詳細説明

入館者数（人）	18,695

事 業 名	金額（円）	備考
会計年度任用職員給与等	8,540,419	3名
調査研究報告印刷	396,000	
チラシ印刷	330,000	
受付管理員派遣手数料	2,816,627	
機械警備業務委託	95,040	
昆虫類分類同定検査業務委託	266,200	
防虫・防カビ剤空間噴霧処理業務委託	437,800	
ホームページ保守業務委託	132,000	
地域連携展印刷物作成業務委託	193,600	
ポスター等掲載用写真撮影業務委託	11,550	
ジュニアガイド制作業務委託	2,171,950	
3D体験型コンテンツ制作業務委託	2,739,000	
見学用バス借上料	1,438,382	
光熱水費等負担金	3,783,113	

予算事業コード	155400	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	
予算事業名	スポーツ・レクリエーション普及事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,562,000	3,529,693	14,845,000	187,307
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				3,529,693

（※1）

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設予約システムの運用を行い、施設予約の利便を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額（円）	備考
施設予約システム回線使用料	137,280	役務費
施設予約システム使用料	2,146,872	役務費
施設予約システムハードウェア利用料	1,024,881	使用料及び賃借料

予算事業コード	155500	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	
予算事業名	健康づくり啓発事業		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,750,000	6,249,627		500,373
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			3,572,000	2,677,627

（※1）地域振興基金　3,500,000円、スポーツ・レクリエーション教室参加費　72,000円

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーション活動に気軽に参加できるよう各種教室・イベントを開催し、市民の健康づくり・体力づくりを図ることにより、生涯の各ステージを通じてスポーツが習慣化され、市民が生活の質を落とさずに暮らしていけるような事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名（大会・教室等）	回数（回）	人数（人）
第64回市民元旦マラソン	1	903
本庄オータム・ウォーク2023	3か月間	371
スポレクフェスタ2023	1	4,800
秋のウォーキング教室	3	58
障害者スポーツ体験教室	1	125
フライングディスク教室	1	25
水中ウォーキング&アクアビクス教室	8	237
合　計		6,519

事業名	金額（円）	備考
フライングディスク教室業務委託	55,000	委託料
水中ウォーキング&アクアビクス教室業務委託	161,920	委託料
本庄オータム・ウォーク2023記録シート制作業務委託	45,100	委託料
障害者スポーツ大会兼体験教室開催業務委託	1,267,501	委託料
スポレクフェスタ2023交付金	3,500,000	交付金

スポーツ推進課

予算事業コード	155700	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	
予算事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,665,000	8,221,140		443,860

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			531,285	7,689,855

（※1） 令和4年度社会教育活動賠償責任・傷害保険返還保険料 531,285円

・事業の概要

スポーツ少年団・スポーツ協会及びレクリエーション協会に対し交付金を交付し、スポーツ・レクリエーション団体の育成と組織の強化、指導者の養成と確保及び資質の向上を図りました。また、スポーツ振興奨励金を交付し、各種運動競技の振興、スポーツへの意欲を高め、競技力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名（スポーツ振興奨励金）	人数（人）	金額（円/人）	合計（円）
関東大会	171	3,000	513,000
全国大会	154	5,000	770,000
アジア大会	3	20,000	60,000
世界大会	7	30,000	210,000
合 計			1,553,000

事業名（交付金）	交付先	金額（円）
スポーツ協会（21団体・2,376人）	スポーツ協会	3,324,000
本庄こだま千本桜マラソン大会交付金		1,500,000
レクリエーション協会（8団体・340人）	レクリエーション協会	660,000
スポーツ少年団（30団体・団員723人）	スポーツ少年団	675,000
合 計		6,159,000

スポーツ推進課

予算事業コード	155710	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	
予算事業名	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,926,000	2,056,254		869,746

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
				2,056,254

（※1）

・事業の概要

スポーツ推進委員28名を委嘱し、市民の健康体力づくりのため、スポーツ・レクリエーションの指導体制の強化を図りました。また、スポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民の健康保持・増進と体力の維持・向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	人数（人）	金額（円/人）	合計（円）	備考
スポーツ推進審議会委員報酬	8	6,200	49,600	報酬
スポーツ推進委員報酬	延べ293	6,200	1,816,600	報酬
合 計			1,866,200	

予算事業コード	155720	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	
予算事業名	**学校体育施設開放事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,517,000	1,292,926		224,074

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,292,926	

（※1）小中学校体育施設使用料 1,292,926円

・事業の概要

スポーツ・レクリエーション活動の場の確保と、学校体育施設の効果的活用を図るため、小学校12校、中学校4校、計16校の校庭（夜間照明を含む）、体育館及び武道場を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、社会体育の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名（利用状況）	人数（人）	使用料（円）
校庭昼間（小学校12校開放）	44,983	
校庭夜間照明（小学校7校開放）	19,055	212,850
体育館（小中学校16校開放）	78,293	1,481,625
武道場（中学校3校）	9,860	109,625

事業名	金額（円）	備考
本庄地域学校3校体育施設等利用者受付管理業務委託	108,900	委託料
本庄地域学校8校体育施設等利用者受付管理業務委託	217,910	委託料
児玉地域学校体育施設等利用者受付管理業務委託	125,950	委託料
児玉小学校高木剪定業務委託	195,800	委託料

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 体育施設費	
予算事業名	**体育施設管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
266,674,000	254,767,389		11,906,611

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
30,810,000		39,800,000	20,727,023	163,430,366

（※1）施設整備等基金 16,247,000円、市民球場ネーミングライツ料 1,473,010円等

・事業の概要

スポーツの振興及び普及を図り、市民の健康維持・増進を促す事業を推進し、平成25年度から公園施設及び体育施設の一部に指定管理制度を導入するとともに施設の維持管理と利用の増加を図りました。また、本庄総合公園市民球場ネーミングライツ料及び本庄総合公園体育館ネーミングライツ料、新たに加わった児玉総合公園体育館ネーミングライツ料を財源として、体育施設の整備に活用しました。

・事業の詳細説明

事業名（利用状況）	人数（人）
下仁手グラウンド	2,421
遊水池内グラウンド	5,640
東部スポーツグラウンド	9,520

事業名	金額（円）	備考
市民運動場仮設トイレ清掃業務委託	303,600	委託料
東部スポーツグラウンド・下仁手グラウンド管理業務委託	120,000	委託料
小山川グラウンド・児玉サッカー場管理業務委託	200,000	委託料
小山川グラウンド周囲除草業務委託	776,540	委託料
下仁手グラウンド法面除草業務委託	16,820	委託料
北地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	14,620,000	委託料
中央地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	72,180,000	委託料
南地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	19,700,000	委託料
東部スポーツグラウンド除草業務委託	1,561,104	委託料
本庄市東部スポーツグラウンド東側越境枝剪定業務委託	495,000	委託料
児玉サッカー場浄化槽維持管理業務委託	13,200	委託料
児玉工業団地遊水池内グラウンド浄化槽維持管理業務委託	4,125	委託料

スポーツ推進課

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 体育施設費	
予算事業名	**体育施設管理運営事業**		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)	備考
東部スポーツグラウンド浄化槽維持管理業務委託	23,320	委託料
ケイアイスタジアムスコアボード保守点検業務委託	495,000	委託料
若泉運動公園武道館外壁・屋根改修工事実施設計業務委託	4,103,000	委託料
カミケンシルクドーム空調設備更新2期工事実施設計業務委託	3,190,000	委託料
児玉工業団地遊水池内グラウンド下水道接続工事	1,199,000	工事費
カミケンシルクドーム空調設備改修工事	92,517,700	工事費
児玉総合公園体育館屋上防水改修工事	15,048,000	工事費
カミケンシルクドーム屋根内樋防水改修工事	7,150,000	工事費

スポーツ推進課

予算事業コード	8156460	会計	一般会計
款 教育費	項 保健体育費	目 体育施設費	
予算事業名	**(明許)体育施設管理運営事業**		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,354,000	9,964,900		5,389,100

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
		3,700,000		6,264,900

(※1)

・事業の概要

経年劣化したカミケンシルクドームの誘導灯をLED化する改修工事を実施しました。他に、落雷で故障したケイアイスタジアムの夜間照明塔上分電盤とタカハシソースエコーピアの空調用インバーターの修繕を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
カミケンシルクドーム誘導灯改修工事	4,134,900	工事費
エコーピアAHUインバーター交換修繕	902,000	修繕費
ケイアイスタジアム夜間照明塔上分電盤修繕	4,928,000	修繕費

予算事業コード	154600	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	図書館費
予算事業名	**図書館管理運営事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
68,341,000	66,425,542		1,915,458

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			156,350	66,269,192

（※1）図書館自動販売機建物貸付料　104,856円、実費徴収金　30,960円等

・事業の概要

市民が安全安心に図書館の利用ができるよう、施設や設備の適正な維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

業務委託	金額(円)
本庄市立図書館清掃業務委託	2,438,328
本庄市立図書館受水槽清掃等業務委託	55,000
本庄市立図書館警備委託	364,908
本庄市立図書館建築設備定期検査業務委託	108,570
本庄市立図書館エレベーター保守点検業務委託	924,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	411,840
消防用設備等点検業務委託	76,998
本庄市立図書館自動ドア保守点検業務委託	184,800
本庄市立図書館敷地内緑地管理業務委託	74,650
本庄市立図書館空調・換気設備保守点検業務委託(1回目)	415,250
本庄市立図書館空調・換気設備保守点検業務委託(2回目)	519,750
本庄市立図書館防火設備定期検査等業務委託	440,000
図書発注管理マーク作成・保守業務委託	1,770,086

図書館

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	図書館費
予算事業名	**図書館サービス事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,865,000	17,730,890		134,110

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				17,730,890

（※1）

・事業の概要

図書等資料の充実、企画展の実施、読書講座の開催、ブックスタート事業やおはなし会の実施、読み聞かせボランティア団体の支援を行うなど、多岐にわたり図書館サービスの充実を図りました。

・事業の詳細説明

購入数	点数(点)			金額(円)
	本館	分館	計	
一般図書	3,400	1,006	4,406	8,309,634
児童図書	1,883	550	2,433	4,690,553
資料図書	140	20	160	793,575
視聴覚資料(録音図書を含む)	126	24	150	463,167
計	5,549	1,600	7,149	14,256,929

蔵書数（令和6年3月末現在）	点数(点)		
	本館	分館	計
一般図書	93,492	28,292	121,784
児童図書	72,568	20,702	93,270
資料図書	22,489	3,995	26,484
視聴覚資料(録音図書を含む)	2,098	1,686	3,784
計	190,647	54,675	245,322

図書館

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款 教育費	項 社会教育費	目	図書館費
予算事業名	**図書館サービス事業**		

・事業の詳細説明（続き）

貸出数	点数（点）			
	本館	分館	移動図書館	計
一般図書	103,562	19,286	168	123,016
児童図書	81,075	24,079	8,382	113,536
資料図書	2,936	65	5	3,006
視聴覚資料（録音図書を含む）	2,759	1,283		4,042
計	190,332	44,713	8,555	243,600

事業名	実施日	参加人数
ブックスタート	4月～3月	913
おはなし会・おはなしのつどい等	4月～3月	565
絵本とわらべうたのおはなし会	4月～3月	185
出張おはなし会	6月～2月	606
夏休み手作り工作教室（本館）	7月28日	19
DVD上映会（本館）（全4回）	8月～3月	125
こどもの読書週間特別展示「こどものとも復刻版」（本館）	5月3日～5月30日	－
企画展「写真で見る秩父事件」（本館）	10月4日～10月29日	－
秋の読書週間展示「英語の絵本を見てみよう！」（本館）	11月1日～11月29日	－
本のリサイクルフェア（分館）	11月4日～12月12日	－
図書館見学（小学校5校、保育園1園）	11月～2月	296

講座等	実施日	参加人数	金額（円）
読書講座『源氏物語宇治十帖を読む』全7回（本館）	9月～10月	延べ 114	56,000
文芸講演会『秩父事件と高山社蚕業学校－金屋戦争の歴史的意義を考える』（本館）	10月21日	76	30,000
夏休み応援企画こども書道教室（分館）	8月1日	10	8,000
ボランティア養成講座『はじめての読み聞かせ』（本館）	2月4日	28	30,000

議会事務局

予算事業コード	100200	会計	一般会計
款 議会費	項 議会費	目	議会費
予算事業名	**議会事務費**		

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,503,000	6,582,416		920,584
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他（※1）	一般財源
			161,280	6,421,136

（※1）ペーパーレス会議用タブレット議員負担金 161,280円

・事業の概要

議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス議会システムやビジネスチャットツールを活用することにより、迅速な情報伝達及び情報の共有化を図りました。また、議員活動における事務的経費を支出しました。また、会計年度任用職員の人件費を支出しました。

・事業の詳細説明

内容	金額（円）	備考
ペーパーレス議会システム手数料	990,000	SideBooks
ビジネスチャットツール手数料	185,328	LINEWORKS
ペーパーレス会議用タブレット賃借料	1,195,844	役務費支払分 258,908円を含む

予算事業コード	100500	会計	一般会計
款 議会費	項 議会費	目 議会費	
予算事業名	**議会広報事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,610,000	8,699,471		910,529
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				8,699,471

(※1)

・事業の概要

①会議録等公開業務
　会議録の原本を作成するとともに、ホームページ等で公開しました。また、本会議全てのライブ配信及び録画配信を行いました。
②議会だより発行
　市議会の審議結果及び一般質問の内容等を広報するため『ほんじょう市議会だより』を4回発行し、全戸配布を行いました。

・事業の詳細説明

○会議録調製業務

内容	金額(円)
令和5年第1回定例会	484,000
令和5年第2回定例会	352,000
令和5年第3回定例会	396,000
令和5年第4回定例会	396,000
委員会(特急)	950,400
委員会(超特急)	492,800
計	3,071,200

○会議録公開業務

内容	金額(円)
公開システム使用料	792,000
公開用データ加工費用	260,205
簡易会議録	105,600
計	1,157,805

○議会だより発行業務

発行番号	部数(部)	金額(円)
NO.73	32,100	932,184
NO.74	32,100	699,138
NO.75	32,100	699,138
NO.76	32,100	699,138
計	128,400	3,029,598

○議会映像配信業務

内容	金額(円)
システム使用料	1,056,000
VODデータ加工費用	332,200
計	1,388,200

予算事業コード	134800	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目 農業委員会費	
予算事業名	**農業委員会事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,943,000	21,639,658		1,303,342
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	8,483,480			13,156,178

(※1)

・事業の概要

　農業委員会等に関する法律等に基づき、農地の権利調整及び農地の集積・集約化等に関する事務を執行し、農地利用の最適化の推進を図りました。
　また、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するとともに、地域の農地を守り、有効に利用するため、農業経営基盤強化促進法による農地の貸借を推進し、利用調整を行いました。

・事業の詳細説明

＜農地法関係＞

	件数	面積(a)
農地法第3条関係	35	745.72
農地法第4条関係	25	101.07
市街化区域	21	92.89
調整区域	2	0.25
その他の区域	2	7.93
農地法第5条関係	146	1,051.36
市街化区域	73	371.04
調整区域	25	128.29
その他の区域	48	552.03

	件数
農地法第18条(解約)関係	80
賃貸借権(解約)	66
使用貸借権(解約)	14
農地法関係諸証明	113

＜農業委員会法関係＞

農業委員会総会開催	13回
農地利用最適化推進協議会活動	毎月1回以上
農業委員会だより の発行(全戸配布)	7月15日 12月15日

＜農業経営基盤強化促進法関係＞

種類	筆数	面積(a)
通年	510(新規369)	7,069.99
田	134	2,234.48
畑	376	4,835.51
期間利用	103(新規99)	1,710.12
田	62	1,126.99
畑	41	583.13

農業委員会事務局

予算事業コード	135100	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業委員会費
予算事業名	**農業者年金事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
55,000	34,799		20,201
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			34,799	

（※1）農業者年金業務委託手数料 34,799円

・事業の概要

農業者年金の加入促進や被保険者の年金受給についての相談及び指導にあたり、農業経営者の老後の安定を推進しました。

・事業の詳細説明

項目	人数(人)
被保険者数	37
受給者数	216
新規加入者数	0

農業委員会事務局

予算事業コード	135550	会計	一般会計
款 農林水産業費	項 農業費	目	農業委員会費
予算事業名	**農地中間管理事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,622,000	1,561,060		60,940
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,550,000	11,060

（※1）農地中間管理事業受託事業収入 1,550,000円

・事業の概要

国の農業施策における主要事業とされている農地中間管理事業について、農地中間管理機構(埼玉県農林公社)から事業の一部委託を受けて事業を行いました。

・事業の詳細説明

令和5年度重点地域(金屋地区)

会議名等	開催日
担い手調整会議	令和5年5月31日(夜間)
地権者説明会	令和5年7月22日(休日)
	令和5年8月9日(夜間)
個別相談受付	令和5年8月27日(休日)
	令和5年8月30日(夜間)
戸別訪問	令和5年8月24日～ 令和5年11月25日
担い手配分会議	令和5年11月28日(夜間)

	対象面積	実施面積	集積率
5年度	60.6ha	14.4ha	23.7%
累計	825.1ha	271.3ha	32.8%

予算事業コード	108300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
予算事業名	**公平委員会事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
256,000	226,897		29,103
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				226,897

(※1)

・事業の概要

公平委員会では、地方公務員法に基づき、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求の事務のほか、職員団体の登録・変更などの事務を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
公平委員会会議開催数	3回	規則改正、職員団体登録事項の変更
登録職員団体数	2団体	
勤務条件に関する措置要求件数	0件	
不利益処分に関する審査請求件数	0件	

予算事業コード	110400	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
予算事業名	**固定資産評価審査委員会事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
404,000	65,174		338,826
国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				65,174

(※1)

・事業の概要

固定資産評価審査委員会では、地方税法に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し、審査決定を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
固定資産評価審査委員会会議開催数	2回	規程改正、審査申出書の審査
審査申出件数	2件	土地1件、家屋1件

監査委員事務局

予算事業コード	111500	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
予算事業名	**選挙管理委員会事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
1,439,000	1,310,890		128,110

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
	1,894			1,308,996

(※1)

・事業の概要

選挙管理委員会では、公職選挙法等に基づき、選挙人名簿の調製や各種選挙に関する議案の審議を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
選挙管理委員会会議開催数	14回	定時登録、裁判員候補者、各選挙
選挙人名簿登録者数(3月1日現在)	64,144人	

監査委員事務局

予算事業コード	111550	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
予算事業名	**選挙啓発事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
163,000	91,053		71,947

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				91,053

(※1)

・事業の概要

選挙啓発として、期日前投票立会人の募集、明るい選挙啓発ポスター作品募集や生徒会選挙への投票箱の貸出などを行いました。また、新たに有権者となる18歳の方にお祝いメッセージカードを送付しました。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
明るい選挙啓発ポスター応募作品数	96件	
期日前投票立会人登録者数(3月31日現在)	75人	

予算事業コード	112800	会計	一般会計
款 総務費	項 選挙費	目	埼玉県知事選挙費
予算事業名	**埼玉県知事選挙事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
27,229,000	24,095,481		3,133,519

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	24,095,481			

(※1)

・事業の概要

令和5年8月6日に執行された埼玉県知事選挙では、ポスター掲示場の設置や投票所入場券の発送などの事務を行うとともに、投・開票事務など選挙執行を適正に行うことができました。

・事業の詳細説明

埼玉県知事選挙

令和5年7月20日告示　令和5年8月6日執行

	区分	有権者数	投票者数				投票率
			投票所	期日前	不在者	計	
知事選	男	31,684	4,754	2,502	31	7,287	23.00%
	女	31,870	4,324	2,782	29	7,135	22.39%
	計	63,554	9,078	5,284	60	14,422	22.69%

区分	箇所数	期間	時間
期日前投票	2	令和5年7月21日～8月5日	8:30～20:00
投票	30	令和5年8月6日	7:00～20:00
開票	1	令和5年8月6日	21:00～22:24

監査委員事務局

予算事業コード	113000	会計	一般会計
款 総務費	項 選挙費	目	埼玉県議会議員選挙費
予算事業名	**埼玉県議会議員一般選挙事業**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,231,000	2,204,165		15,026,835

国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	2,204,165			

(※1)

・事業の概要

令和5年4月9日に執行された埼玉県議会議員一般選挙(北第2区)は、届出のあった候補者数が2名で選挙すべき数を超えなかったため、無投票になりました。

ポスター掲示場の撤去や選挙会などの事務を行いました。

・事業の詳細説明

埼玉県議会議員一般選挙(北第2区)

令和5年3月31日告示　令和5年4月9日執行

日付	内容
令和5年3月31日	告示(立候補届出)
令和5年4月9日	選挙執行(無投票)
令和5年4月10日	選挙会(当選証書授与)

主な支出内容	金額(円)	備考
ポスター掲示板設置・管理・撤去業務委託	1,188,000	
ポスター掲示板回収手数料	265,540	

監査委員事務局

予算事業コード	116200	会計	一般会計
款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
予算事業名	**監査委員事務費**		

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
1,550,000	1,458,196		91,804

国庫支出金	県支出金	地　方　債	その他(※1)	一般財源
				1,458,196

(※1)

・事業の概要

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、監査等を行いました。

・事業の詳細説明

審査及び監査名称	実施期間	備考
例月出納検査	毎月1回	12日
決算審査	令和5年6月27日～8月30日	8日
健全化判断比率及び資金不足比率審査	令和5年8月22日～9月1日	1日
定例監査	令和5年10月25日～11月22日	10日
工事監査	令和5年10月4日	1日
財政援助団体等に関する監査	令和5年11月22日	1日

財　政　状　況　等　報　告　書

※各表は令和５年度普通会計地方財政状況調査結果をもとに作成

1　令和５年度普通会計決算状況表

10　本庄市

人口									
国勢調査		面積		89.69 Km²	市町村類型	Ⅱ－２	交付税種地区分	Ⅰ－４　種地	
R2	78,569 人	人口密度	R2	876 人/km²	産業構造				
H27	77,881 人		H27	868 人/km²		産業別就業人口（人）			
増減率	0.9 %	人口集中地区人口	R2	45,115 人	区分	第１次	第２次	第３次	計
住民基本台帳			H27	42,592 人	R2国勢調査	1,755	12,366	22,412	38,002
R6.1.1	77,285 人	R6.1.1 世帯数		36,199 世帯		4.6%	32.5%	59.0%	（分類不能1,469人を含む）
R5.1.1	77,526 人	R5.1.1 世帯数		35,821 世帯	H27国勢調査	1,836	12,258	21,374	37,555
増減率	△ 0.3 %	増減率		1.1 %		4.9%	32.6%	56.9%	（分類不能2,087人を含む）

区分		令和４年度	令和５年度	区分	指数等
歳入総額	A	34,266,860 千円	34,740,230 千円	基準財政収入額	11,160,553 千円
歳出総額	B	31,405,620	32,267,568	基準財政需要額	15,220,162 千円
歳入歳出差引額	A-B C	2,861,240	2,472,662	標準税収入額	14,196,736 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	D	371,535	292,725	標準財政規模	18,414,168 千円
実質収支	C-D E	2,489,705	2,179,937	財政力指数(3～5年度)	0.72
単年度収支	F	△ 610,040	△ 309,768	実質収支比率	11.8 %
積立金	G	350,478	608	公債費負担比率	12.2 %
繰上償還金	H	1,493	52,699	地方債現在高	23,038,131 千円
積立金取崩し額	I	0	0	債務負担行為額	4,048,977 千円
実質単年度収支	F+G+H-I J	△ 258,069	△ 256,461	ラスパイレス指数(R5.4.1)	98.4 %
				職員一人当りの人口	147.5 人

一般職員等（Ｒ６．４．１現在）

区分	職員数	給料総額（月額）	１人当り平均給料月額
一般職員	515 人	1,581,565 百円	3,071 百円
うち技能労務職員	6	19,260	3,210
教育公務員	9	35,208	3,912
合計	524	1,616,773	3,085

財政健全化判断比率

区分	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	3.7 %
将来負担比率	－ %

基金等の運用状況

区分	決算額
積立基金現在高	
財政調整基金	4,893,565 千円
減債基金	3,077,722
その他	9,653,989
定額運用基金現在高	
土地開発基金	89,205
その他	51,884
収益事業	
収入額	70,000
収入比率	0.2%

公営企業等への繰出

上水道・簡易水道	24,022 千円
下水道	547,559
国民健康保険	507,175
介護保険	1,055,879
後期高齢者医療	1,033,563
その他	2
合計	3,168,200

区分		決算額(千円)	構成比%
市町村民税	個人	4,461,444	36.4
	法人	711,536	5.8
固定資産税		5,400,285	44.1
軽自動車税		283,716	2.3
市町村たばこ税		661,102	5.4
特別土地保有税		0	0.0
その他法定普通税		0	0.0
都市計画税等		731,529	6.0
旧法による税		0	0.0
計		12,249,612	100.0
徴収率	98.5%	（実質徴収率98.5%）	

歳入内訳

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口１人当りの額(円)
地方税	12,249,612	35.3	3.0	158,499
地方譲与税	282,903	0.8	0.8	3,661
利子割交付金	3,460	0.0	△ 10.1	45
配当割交付金	63,503	0.2	14.5	822
株式等譲渡所得割交付金	73,998	0.2	71.3	957
地方消費税交付金	1,912,347	5.5	0.1	24,744
ゴルフ場利用税交付金	43,585	0.1	△ 1.6	564
自動車税環境性能割交付金	54,241	0.2	12.3	702
法人事業税交付金	172,983	0.5	3.5	2,238
地方特例交付金	85,751	0.2	4.1	1,110
地方交付税	4,851,705	14.0	2.0	62,777
うち普通交付税	4,047,750	11.7	2.0	52,374
うち特別交付税	803,955	2.3	2.1	10,402
交通安全対策特別交付金	9,398	0.0	△ 14.9	122
分担金及び負担金	204,492	0.6	11.0	2,646
使用料・手数料	209,089	0.6	0.7	2,705
国庫支出金	6,287,297	18.1	△ 5.5	81,352
県支出金	2,539,221	7.3	8.9	32,855
財産収入	39,254	0.1	△ 57.7	508
寄附金	124,516	0.4	35.2	1,611
繰入金	855,128	2.5	△ 0.5	11,065
繰越金	2,861,240	8.2	△ 11.6	37,022
諸収入	530,025	1.5	△ 1.2	6,858
地方債	1,286,482	3.7	65.7	16,646
合計	34,740,230	100.0	1.4	449,508

歳出内訳（目的別）

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口１人当りの額(円)	一般財源 千円
議会費	235,312	0.7	0.8	3,045	235,151
総務費	4,534,808	14.1	△ 2.2	58,676	3,456,134
民生費	13,787,876	42.7	4.3	178,403	7,003,168
衛生費	2,275,631	7.1	△ 5.5	29,445	1,920,739
労働費	24,073	0.1	△ 39.4	311	8,999
農林水産業費	497,000	1.5	9.8	6,431	261,838
商工費	461,968	1.4	△ 32.9	5,977	323,994
土木費	2,764,413	8.6	△ 2.6	35,769	1,889,602
消防費	1,398,174	4.3	0.8	18,091	1,331,877
教育費	3,328,269	10.3	33.2	43,065	2,394,335
災害復旧費	0	0.0	－	0	0
公債費	2,960,044	9.2	△ 1.5	38,300	2,960,044
諸支出金	0	0.0	－	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0
合計	32,267,568	100.0	2.7	417,514	21,785,881

歳出内訳（性質別）

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口１人当りの額(円)	一般財源 千円	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	
人件費	4,570,116	14.2	4.4	59,133	4,171,838	4,017,124	21.8	(22.0)
うち職員給	3,024,705	9.4	4.2	39,137	2,719,046	－	－	
扶助費	9,278,404	28.8	4.8	120,054	3,295,040	2,512,840	13.6	(13.8)
公債費	2,957,837	9.2	△ 1.6	38,272	2,957,837	2,957,837	16.0	(16.2)
物件費	3,608,891	11.2	△ 4.1	46,696	2,876,713	2,557,649	13.9	(14.0)
維持補修費	372,566	1.2	2.0	4,821	308,979	228,110	1.2	(1.2)
補助費等	4,921,646	15.3	△ 3.5	63,682	4,325,274	3,095,139	16.8	(16.9)
うち組合分	2,201,583	6.8	7.9	28,487	2,201,583	2,089,691	11.3	(11.4)
うち組合以外	2,720,063	8.4	△ 11.0	35,195	2,123,691	1,005,448	5.5	(5.5)
繰出金	2,596,619	8.0	1.9	33,598	2,135,436	2,099,408	11.4	(11.5)
投資及び出資金	0	0.0	－	0	0	－	－	
貸付金	65,685	0.2	△ 14.1	850	387	67	0.0	(0.0)
積立金	1,410,983	4.4	△ 25.5	18,257	1,328,348	合計 17,468,174	94.7	(95.6)
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0			
普通建設事業費	2,484,821	7.7	75.1	32,151	386,029			
うち補助事業費	454,110	1.4	63.7	5,876	100,913			
うち単独事業費	1,974,436	6.1	80.7	25,547	262,960			
うち国直轄事業負担金	0	0.0	－	0	0			
うち県営事業負担金	56,275	0.2	14.8	728	22,156			
災害復旧事業費	0	0.0	－	0	0			
失業対策事業費	0	0.0	－	0	0			
合計	32,267,568	100.0	2.7	417,514	21,785,881			

※（ ）は経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率

経常一般財源収入（千円）

地方税	11,518,083
地方譲与税	282,903
利子割交付金	3,460
配当割交付金	63,503
株式等譲渡所得割交付金	73,998
地方消費税交付金	1,912,347
ゴルフ場利用税交付金	43,585
自動車税環境性能割交付金	54,241
法人事業税交付金	172,983
地方特例交付金等	85,751
地方交付税	4,047,750
交通安全対策特別交付金	9,398
使用料・手数料	640
財産収入	0
その他	1,030
合計	18,269,672

（参考）公営事業会計等の決算状況（千円）

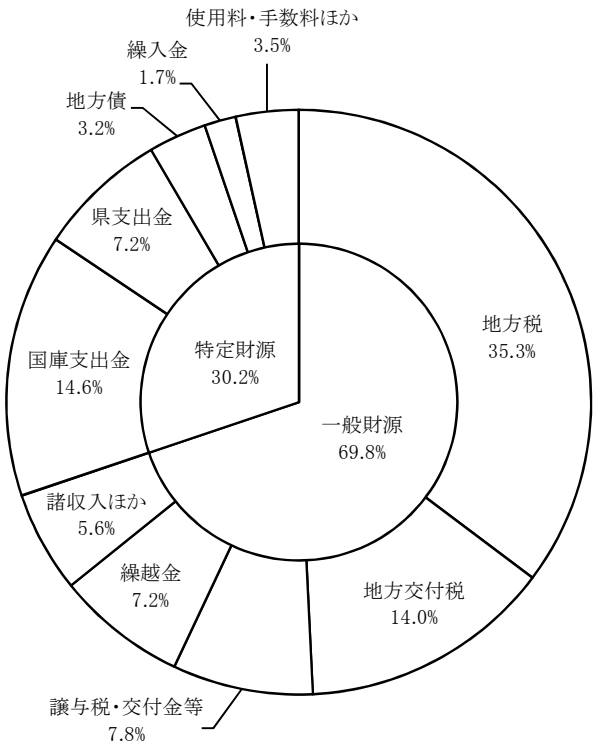
会計名	歳入	歳出
国民健康保険	8,153,456	7,935,394
介護保険	6,517,568	6,514,196
後期高齢者医療	997,535	997,303

※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

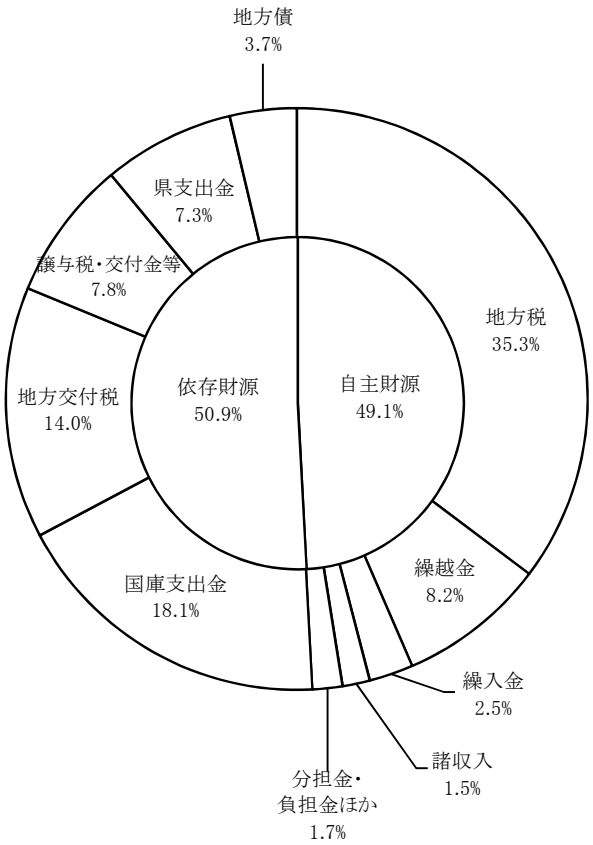
2　令和５年度決算分析表（歳入）

歳入決算額

【一般財源・特定財源の割合】



【自主財源・依存財源の割合】



【歳入の内訳】

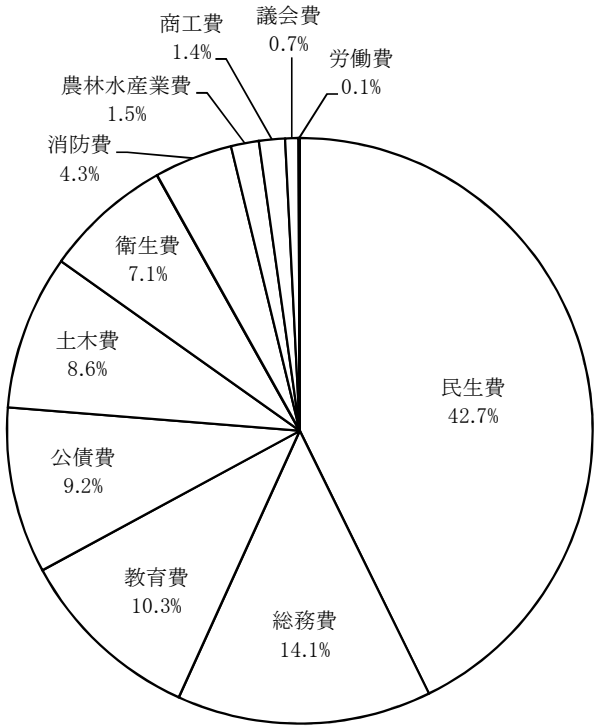
区分		決算額(千円)	構成比	うち特定財源	構成比	うち一般財源	構成比
自主財源	地方税	12,249,612	35.3%	0	0.0%	12,249,612	35.3%
	分担金・負担金	204,492	0.6%	196,048	0.6%	8,444	0.0%
	使用料・手数料	209,089	0.6%	208,449	0.6%	640	0.0%
	財産収入	39,254	0.1%	29,169	0.1%	10,085	0.0%
	寄附金	124,516	0.4%	123,316	0.4%	1,200	0.0%
	繰入金	855,128	2.5%	605,514	1.7%	249,614	0.7%
	繰越金	2,861,240	8.2%	358,645	1.0%	2,502,595	7.2%
	諸収入	530,025	1.5%	288,510	0.8%	241,515	0.7%
	小計	17,073,356	49.1%	1,809,651	5.2%	15,263,705	43.9%
依存財源	譲与税・交付金等	2,702,169	7.8%	0	0.0%	2,702,169	7.8%
	地方交付税	4,851,705	14.0%	0	0.0%	4,851,705	14.0%
	国庫支出金	6,287,297	18.1%	5,059,195	14.6%	1,228,102	3.5%
	県支出金	2,539,221	7.3%	2,496,041	7.2%	43,180	0.1%
	地方債	1,286,482	3.7%	1,116,800	3.2%	169,682	0.5%
	小計	17,666,874	50.9%	8,672,036	25.0%	8,994,838	25.9%
合計		34,740,230	100%	10,481,687	30.2%	24,258,543	69.8%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

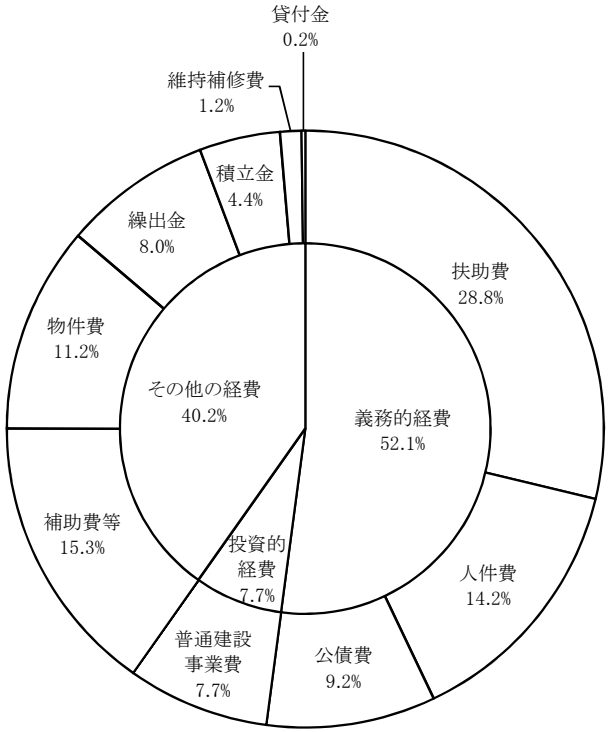
3　令和５年度決算分析表（歳出）

歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	13,787,876	42.7%
2	総務費	4,534,808	14.1%
10	教育費	3,328,269	10.3%
12	公債費	2,960,044	9.2%
8	土木費	2,764,413	8.6%
4	衛生費	2,275,631	7.1%
9	消防費	1,398,174	4.3%
6	農林水産業費	497,000	1.5%
7	商工費	461,968	1.4%
1	議会費	235,312	0.7%
5	労働費	24,073	0.1%
11	災害復旧費	0	0.0%
合計		32,267,568	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
義務的経費		16,806,357	52.1%
	扶助費	9,278,404	28.8%
	人件費	4,570,116	14.2%
	公債費	2,957,837	9.2%
投資的経費		2,484,821	7.7%
	普通建設事業費	2,484,821	7.7%
	災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費		12,976,390	40.2%
	補助費等	4,921,646	15.3%
	物件費	3,608,891	11.2%
	繰出金	2,596,619	8.0%
	積立金	1,410,983	4.4%
	維持補修費	372,566	1.2%
	貸付金	65,685	0.2%
合計		32,267,568	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

4　令和５年度歳入の状況

（１）歳入内訳

区　　分	決　算　額
1 地　方　税	12,249,612
2 地方譲与税	282,903
(1) 地方揮発油譲与税	67,478
(2) 特別とん譲与税	
(3) 石油ガス譲与税	
(4) 自動車重量譲与税	203,431
(5) 航空機燃料譲与税	
(6) 森林環境譲与税	11,994
3 利子割交付金	3,460
4 配当割交付金	63,503
5 株式等譲渡所得割交付金	73,998
6 分離課税所得割交付金	
7 地方消費税交付金	1,912,347
8 ゴルフ場利用税交付金	43,585
9 特別地方消費税交付金	
10 自動車取得税交付金	2,904
11 軽油引取税交付金	
12 自動車税環境性能割交付金	51,337
13 法人事業税交付金	172,983
14 地方特例交付金等	85,751
(1) 地方特例交付金	77,646
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,105
15 地方交付税	4,851,705
(1) 普通交付税	4,047,750
(2) 特別交付税	803,955
(3) 震災復興特別交付税	
16 交通安全対策特別交付金	9,398
17 分担金及び負担金	204,492
(1) 同級他団体からのもの	37,956
(2) 市町村分賦金	
(3) その他	166,536
18 使用料	169,504
(1) 授業料	

区　　分	決　算　額
① 高等学校	
② 幼稚園	
③ その他	
(2) 保育所使用料	10,259
(3) 公営住宅使用料	84,837
(4) その他	74,408
19 手数料	39,585
(1) 法定受託事務に係るもの	14,632
(2) 自治事務に係るもの	24,953
20 国庫支出金	6,287,297
(1) 義務教育費負担金	
(2) 生活保護費負担金	1,031,444
(3) 児童保護費等負担金	818,146
(4) 障害者自立支援給付費等負担金	717,383
(5) 児童手当等交付金	717,828
(6) 公立高等学校授業料不徴収交付金	
(7) 普通建設事業費支出金	110,513
(8) 災害復旧事業費支出金	
(9) 失業対策事業費支出金	
(10) 委託金	21,099
① 普通建設事業	
② 災害復旧事業	
③ その他	21,099
(11) 財政補給金	
(12) 社会資本整備総合交付金	118,916
(13) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	
(14) 電源立地地域対策交付金	
(15) デジタル田園都市国家構想交付金	1,485
(16) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	408,424
① 物価高騰対応分	407,282
② その他	1,142
(17) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	683,106
(18) 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	

区　　分	決　算　額
(19) その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	266,914
(20) その他	1,392,039
21 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
22 都道府県支出金	2,539,221
(1) 国庫財源を伴うもの	1,928,090
① 児童保護費等負担金	319,693
② 障害者自立支援給付費等負担金	405,740
③ 児童手当等交付金	158,723
④ 普通建設事業費支出金	
⑤ 災害復旧事業費支出金	
⑥ 委託金	6,468
(ｱ) 普通建設事業	
(ｲ) 災害復旧事業	
(ｳ) その他	6,468
⑦ 電源立地地域対策交付金	
⑧ 石油貯蔵施設立地対策等交付金	
⑨ 新型コロナウイルス対策に係るもの	135
⑩ その他	1,037,331
(2) 都道府県費のみのもの	611,131
① 普通建設事業費支出金	2,933
② 災害復旧事業費支出金	
③ 新型コロナウイルス対策に係るもの	
④ その他	608,198
23 財産収入	39,254
(1) 財産運用収入	29,730
(2) 財産売払収入	9,524
① 土地建物	9,514
② 立木竹	
③ その他	10
24 寄附金	124,516
(1) ふるさと納税	123,316
(2) 地方創生応援税制に係る寄附金	1,000
(3) その他	200

区　　分	決　算　額
25 繰入金	855,128
26 繰越金	2,861,240
(1) 純繰越金	2,489,705
(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	371,535
27 諸収入	530,025
(1) 延滞金加算金及び過料	9,377
(2) 預金利子	29
(3) 公営企業貸付金元利収入	
(4) 貸付金元利収入	66,960
(5) 受託事業収入	57,973
① 同級他団体からのもの	32,726
② 民間からのもの	25,247
(6) 収益事業収入	70,000
(7) 雑入	325,686
① 一部事務組合配分金	
② 新エネルギー・産業技術総合開発機構からのもの	
③ その他	325,686
28 地方債	1,286,482
29 特別区財政調整交付金	
歳入合計（1～29）	34,740,230

参考		
	不納欠損額	35,997
	1. 地方税	25,282
	2. 分担金及び負担金	112
	3. 使用料	1,237
	(1) 授業料	
	(2) 保育所使用料	
	(3) 公営住宅使用料	1,237
	(4) その他	
	4. 手数料	
	5. 財産収入	
	6. 諸収入	9,366
	7. その他	

（2）歳入の推移

（単位：千円）

区分	令和元年度	増減率%	令和２年度	増減率%	令和３年度	増減率%	令和４年度	増減率%	令和５年度	増減率%
1 地方税	11,465,085	△ 0.1	11,625,961	1.4	11,505,350	△ 1.0	11,894,196	3.4	12,249,612	3.0
2 地方譲与税	275,661	0.7	277,290	0.6	281,784	1.6	280,605	△ 0.4	282,903	0.8
3 利子割交付金	7,213	△ 47.9	7,626	5.7	6,270	△ 17.8	3,849	△ 38.6	3,460	△ 10.1
4 配当割交付金	47,154	22.4	40,353	△ 14.4	61,242	51.8	55,473	△ 9.4	63,503	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	28,518	△ 19.7	48,296	69.4	72,565	50.3	43,193	△ 40.5	73,998	71.3
6 分離課税所得割交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7 地方消費税交付金	1,386,825	△ 3.7	1,671,064	20.5	1,820,005	8.9	1,910,874	5.0	1,912,347	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	41,665	△ 3.1	37,494	△ 10.0	42,880	14.4	44,308	3.3	43,585	△ 1.6
9 特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	61,787	△ 47.0	－	皆減	15	皆増	720	4,700.0	2,904	303.3
11 自動車税環境性能割交付金	18,703	皆増	38,606	106.4	37,094	△ 3.9	47,569	28.2	51,337	7.9
12 法人事業税交付金	－	－	90,082	皆増	156,588	73.8	167,126	6.7	172,983	3.5
13 地方特例交付金	158,393	174.6	96,830	△ 38.9	184,635	90.7	82,366	△ 55.4	85,751	4.1
14 地方交付税	4,104,916	1.6	4,069,776	△ 0.9	4,924,390	21.0	4,756,965	△ 3.4	4,851,705	2.0
15 交通安全対策特別交付金	12,946	△ 9.4	13,586	4.9	13,254	△ 2.4	11,042	△ 16.7	9,398	△ 14.9
16 分担金及び負担金	298,583	△ 23.7	204,692	△ 31.4	211,745	3.4	184,155	△ 13.0	204,492	11.0
17 使用料及び手数料	255,377	△ 7.4	204,624	△ 19.9	208,154	1.7	207,557	△ 0.3	209,089	0.7
18 国庫支出金	4,326,657	4.5	14,002,459	223.6	7,845,348	△ 44.0	6,653,566	△ 15.2	6,287,297	△ 5.5
19 県支出金	2,138,983	15.1	2,328,640	8.9	2,204,886	△ 5.3	2,330,952	5.7	2,539,221	8.9
20 財産収入	93,156	145.9	72,295	△ 22.4	50,873	△ 29.6	92,870	82.6	39,254	△ 57.7
21 寄附金	13,502	45.1	36,679	171.7	51,285	39.8	92,086	79.6	124,516	35.2
22 繰入金	557,419	173.6	703,632	26.2	564,114	△ 19.8	859,218	52.3	855,128	△ 0.5
23 繰越金	1,963,332	△ 13.2	2,113,737	7.7	2,496,064	18.1	3,235,365	29.6	2,861,240	△ 11.6
24 諸収入	578,203	36.5	476,624	△ 17.6	486,500	2.1	536,589	10.3	530,025	△ 1.2
25 地方債	1,988,694	△ 5.1	2,658,300	33.7	1,579,627	△ 40.6	776,216	△ 50.9	1,286,482	65.7
合計	29,822,772	2.0	40,818,646	36.9	34,804,668	△ 14.7	34,266,860	△ 1.5	34,740,230	1.4

（3）市税の徴収実績

（単位：千円）

区分 / 税目別	調定済額					収入済額				E/A×100 (%)	前年度(%)	F/B×100 (%)	G/C×100 (%)	収入済額の対前年度増減率(%)	（参考）不納欠損額
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち標準税率超過調定額 D	Cのうち徴収猶予に係る調定済額	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 G	Gのうち標準税率超過収入済額 H						
一 普通税	11,513,645	164,751	11,693,019			11,441,218	62,242	11,518,083		99.4	99.3	37.8	(98.5	3.0	
1 法定普通税	11,513,645	164,751	11,693,019			11,441,218	62,242	11,518,083		99.4	99.3	37.8	(98.5	3.0	
(1) 市町村民税	5,177,222	66,507	5,243,729			5,145,182	27,798	5,172,980		99.4	99.3	41.8	98.7	3.6	
(ア) 個人均等割	143,296	2,044	145,340			142,360	865	143,225		99.3	99.2	42.3	98.5	0.0	
(イ) 所得割	4,320,366	61,628	4,381,994			4,292,137	26,082	4,318,219		99.3	99.2	42.3	98.5	6.3	
上記のうち退職所得分	29,210		29,210			29,210		29,210		100.0	58.0		100.0	14.5	
(ウ) 法人均等割	268,698	2,514	271,212			267,263	799	268,062		99.5	99.5	31.8	98.8	△4.3	
(エ) 法人税割	444,862	321	445,183			443,422	52	443,474		99.7	100.0	16.2	99.6	△12.6	
(2) 固定資産税	5,405,224	89,329	5,494,553			5,368,216	32,069	5,400,285		99.3	99.3	35.9	98.3	2.6	
(ア) 純固定資産税	5,383,628	89,329	5,472,957			5,346,620	32,069	5,378,689		99.3	99.3	35.9	98.3	2.8	
(i) 土地	1,676,076	27,811	1,703,887			1,664,555	9,984	1,674,539		99.3	99.3	35.9	98.3	0.1	
(ii) 家屋	2,590,604	42,985	2,633,589			2,572,795	15,432	2,588,227		99.3	99.3	35.9	98.3	4.2	
(iii) 償却資産	1,116,948	18,533	1,135,481			1,109,270	6,653	1,115,923		99.3	99.3	35.9	98.3	3.5	
(イ) 交付金	21,596		21,596			21,596		21,596		100.0	100.0		100.0	△23.1	
(3) 軽自動車税			293,635					283,716					96.6		
(ア) 環境性能割			14,623					14,623					100.0		
(イ) 種別割	270,097	8,915	279,012			266,718	2,375	269,093		98.7		26.6	96.4		
(4) 市町村たばこ税	661,102		661,102			661,102		661,102		100.0	100.0		100.0	1.2	
(5) 鉱産税															
(6) 特別土地保有税													( )		
(ア) 保有分													( )		
(イ) 取得分													( )		
(ウ) 遊休土地分															
2 法定外普通税															
二 目的税	732,200	12,149	744,349			727,167	4,362	731,529		99.3	99.3	35.9	98.3	2.9	
1 法定目的税	732,200	12,149	744,349			727,167	4,362	731,529		99.3	99.3	35.9	98.3	2.9	
(1) 入湯税															
(2) 事業所税															
(3) 都市計画税	732,200	12,149	744,349			727,167	4,362	731,529		99.3	99.3	35.9	98.3	2.9	
(ア) 土地	351,463	5,831	357,294			349,047	2,094	351,141		99.3	99.3	35.9	98.3	0.4	
(イ) 家屋	380,737	6,318	387,055			378,120	2,268	380,388		99.3	99.3	35.9	98.3	5.4	
(4) 水利地益税															
(5) 共同施設税															
(6) 宅地開発税															
2 法定外目的税													( )		
三 旧法による税															
合計（一～三）	12,245,845	176,900	12,437,368			12,168,385	66,604	12,249,612		99.4	99.3	37.7	(98.5	3.0	25,282
国民健康保険税	1,655,406	229,100	1,884,506			1,578,643	66,201	1,644,844		95.4	95.0	28.9	87.3	△6.6	48,709
国民健康保険料															
介護保険料															8,156
後期高齢者医療保険料															1,609

（4）地 方 債 の 状 況

① 令和5年度市債借入額一覧表

市 債 名	決算額（千円）	借入明細（千円）	利 率（%）	借 入 先	借 入 日	最終償還日	償還年限（年）	金利形態	備 考
市庁舎設備整備事業債	33,200	8,600	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	脱炭素化推進事業債
		24,600	0.700	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R16.3.20	10	固定金利	緊急防災・減災事業債
電動車購入事業	4,600	4,600	0.300	その他金融機関	R6.5.30	R11.3.31	5	固定金利	脱炭素化推進事業債
障害福祉センター整備事業債	65,500	65,500	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
いずみ保育所整備事業債	11,400	11,400	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	脱炭素化推進事業債
道路改良事業債	198,400	165,500	0.505	その他金融機関	R6.5.30	R16.3.31	10	固定金利	旧合併特例事業債
		20,800	0.700	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R16.3.20	10	固定金利	公共事業等債
		12,100	0.300	市町村振興協会	R6.3.29	R16.3.24	10	固定金利	旧合併特例事業債
橋梁整備事業債	6,500	6,500	0.700	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R16.3.20	10	固定金利	公共事業等債
(明許)道路改良事業債	138,500	115,400	0.300	市町村振興協会	R6.3.29	R16.3.24	10	固定金利	旧合併特例事業債
		23,000	0.500	財務省	R6.3.25	R16.3.1	10	固定金利	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（補正予算債）
		100	0.700	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R16.3.20	10	固定金利	公共事業等債
公園整備事業債	1,100	1,100	0.700	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R16.3.20	10	固定金利	脱炭素化推進事業債
消防施設整備事業債	37,300	19,000	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
		18,300	0.720	その他金融機関	R6.5.30	R21.3.31	15	固定金利	施設整備事業債
中学校施設整備事業債	473,300	429,500	0.650	その他金融機関	R6.5.30	R21.3.31	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		43,800	0.800	財務省	R6.3.25	R21.3.1	15	固定金利	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
(明許)中学校施設整備事業債	18,200	18,200	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
市民文化会館整備事業債	3,200	3,200	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	脱炭素化推進事業債
児玉文化会館整備事業債	68,600	52,600	0.720	その他金融機関	R6.5.30	R21.3.31	15	固定金利	旧合併特例事業債
		13,200	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
		2,800	0.700	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R16.3.20	10	固定金利	緊急防災・減災事業債
体育施設整備事業債	39,800	27,000	0.720	その他金融機関	R6.5.30	R21.3.31	15	固定金利	公共事業等債
		12,800	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
(明許)体育施設整備事業債	3,700	3,700	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
(明許)小学校施設整備事業債	13,500	8,400	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		5,100	0.900	地方公共団体金融機構	R6.5.30	R21.3.20	15	固定金利	地域活性化事業債
臨時財政対策債	169,682	169,682	0.700	財務省	R6.3.25	R26.3.1	20	10年固定	臨時財政対策債
合 計	1,286,482	1,286,482	0.645				14		

※金利形態の10年固定とは、最初の10年間を固定金利とし、10年経過後改めて利率を見直しする方法です。
※その他金融機関には信用金庫、信用組合、農業協同組合等が該当します。
※利率及び償還年限の合計欄は、加重平均で記載しています。

② 借入先別及び利率別現在高の状況

区分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度借入額 (B)	令和5年度元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)	現在高の利率別内訳					
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
1 財政融資資金	7,022,511	236,482	896,124	6,362,869	6,049,686	213,482	43,397	56,304	0	0
2 旧郵政公社資金	66,816	0	29,067	37,749	37,749	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	66,816	0	29,067	37,749	37,749	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	8,311,044	225,000	674,908	7,861,136	7,218,515	455,608	13,880	173,133	0	0
4 市中銀行	3,747,454	0	575,270	3,172,184	2,908,054	243,648	20,482	0	0	0
5 その他の金融機関	3,004,933	697,500	330,459	3,371,974	2,451,823	920,151	0	0	0	0
6 保険会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 共済組合	2,497,395	127,500	392,676	2,232,219	1,927,213	164,958	140,048	0	0	0
8 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	24,650,153	1,286,482	2,898,504	23,038,131	20,593,040	1,997,847	217,807	229,437	0	0

③　事業別現在高

（単位：千円）

区分	令和4年度現在高(A)	令和5年度借入額(B)	令和5年度元利償還額 元金(C)	令和5年度元利償還額 利子	令和5年度元利償還額 計	差引現在高(A)+(B)-(C)	借入先別内訳 財政融資資金 旧郵政公社資金	借入先別内訳 その他
1 公共事業等債	734,680	24,200	93,801	1,687	95,488	665,079	0	665,079
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	249,518	66,800	19,866	345	20,211	296,452	88,050	208,402
3 公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
4 災害復旧事業債	126,400	0	15,800	49	15,849	110,600	110,600	0
5 （旧）緊急防災・減災事業債	29,901		29,901	90	29,991	0	0	0
6 全国防災事業債	85,155		11,983	411	12,394	73,172	0	73,172
7 教育・福祉施設等整備事業債	925,003	18,300	90,911	1,679	92,590	852,392	5,113	847,279
8 一般単独事業債	8,704,071	977,300	1,246,682	31,537	1,278,219	8,434,689	0	8,434,689
うち市町村合併特例事業債	7,780,395	345,600	1,127,454	28,668	1,156,122	6,998,541		6,998,541
うち（新）緊急防災・減災事業債	286,517	59,600	49,343	681	50,024	296,774	0	296,774
9 辺地対策事業債	20,540	0	5,080	7	5,087	15,460	15,460	
10 財源対策債	516,925	30,200	63,919	1,006	64,925	483,206	0	483,206
11 減収補てん債	47,600	0	5,950	9	5,959	41,650	41,650	0
12 減税補てん債	66,816		29,067	87	29,154	37,749	37,749	0
13 臨時財政対策債	12,945,757	169,682	1,205,997	18,950	1,224,947	11,909,442	6,002,296	5,907,146
14 その他	197,787	0	79,547	3,476	83,023	118,240	99,700	18,540
合計	24,650,153	1,286,482	2,898,504	59,333	2,957,837	23,038,131	6,400,618	16,637,513

④　目的別現在高

（単位：千円）

区分	令和4年度現在高(A)	令和5年度借入額(B)	令和5年度元利償還額 元金(C)	令和5年度元利償還額 利子	令和5年度元利償還額 計	差引現在高(A)+(B)-(C)
1 総務債	1,586,948	37,800	205,259	5,026	210,285	1,419,489
2 民生債	127,318	76,900	18,189	1,719	19,908	186,029
3 衛生費	837,732	0	93,655	1,870	95,525	744,077
4 農林水産業債	121,904	0	19,467	537	20,004	102,437
5 土木債	2,781,360	344,500	467,086	8,625	475,711	2,658,774
6 公営住宅債	0	0	0	0	0	0
7 消防債	509,751	37,300	79,072	1,626	80,698	467,979
8 教育債	5,348,380	620,300	685,365	17,368	702,733	5,283,315
9 災害復旧債	126,400	0	15,800	49	15,849	110,600
10 減税補てん債	66,816	0	29,067	87	29,154	37,749
11 臨時財政対策債	12,945,757	169,682	1,205,997	18,950	1,224,947	11,909,442
12 一般会計出資債	197,787	0	79,547	3,476	83,023	118,240
合計	24,650,153	1,286,482	2,898,504	59,333	2,957,837	23,038,131

5　令和５年度歳出の状況

（１）歳出決算性質別分析表

（単位：千円）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比%
1 人件費	213,598	1,679,190	871,183	363,965	7,472	173,513	60,013	381,159	44,588	775,435			4,570,116	14.2
うち職員給	45,874	1,093,193	660,742	293,386	6,219	127,333	47,873	316,075		434,010			3,024,705	9.4
2 物件費	17,029	892,094	263,342	874,457	4,300	37,186	39,279	429,204	56,995	995,005			3,608,891	11.2
3 維持補修費		56,471	11,050	5,890		14,375		208,540	3,800	72,440			372,566	1.2
4 扶助費			9,171,912	3,404						103,088			9,278,404	28.8
5 補助費等	4,685	187,884	774,666	994,068	250	244,802	295,285	637,217	1,231,263	549,319		2,207	4,921,646	15.3
①国に対するもの		3,189	146,787	82,833				44	196	1,092			234,141	0.7
②都道府県に対するもの		3,351	22,578	168		309			5	102			26,513	0.1
③同級他団体に対するもの			5,568			20		72					5,660	0.0
④一部事務組合に対するもの			1,358	688,830					1,192,361	319,034			2,201,583	6.8
⑤その他に対するもの	4,685	181,344	598,375	222,237	250	244,473	295,285	637,101	38,701	229,091		2,207	2,453,749	7.6
6 普通建設事業費		550,048	98,427	31,121	51	24,293	14,806	915,165	61,528	789,382			2,484,821	7.7
①補助事業費				8,437				293,569		152,104			454,110	1.4
②単独事業費		550,048	98,427	22,684	51	2,137	14,806	587,477	61,528	637,278			1,974,436	6.1
③国直轄事業負担金													0	0.0
④県営事業負担金						22,156		34,119					56,275	0.2
7 災害復旧事業費													0	0.0
8 公債費												2,957,837	2,957,837	9.2
9 積立金		1,169,121	79	2,726		2,831		193,126		43,100			1,410,983	4.4
10 貸付金			600		12,000		52,585			500			65,685	0.2
11 繰出金			2,596,617					2					2,596,619	8.0
合計	235,312	4,534,808	13,787,876	2,275,631	24,073	497,000	461,968	2,764,413	1,398,174	3,328,269		2,960,044	32,267,568	100.0

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（2）歳出の推移

（単位：千円）

区分	令和元年度	増減率%	令和２年度	増減率%	令和３年度	増減率%	令和４年度	増減率%	令和５年度	増減率%
1 人件費	3,860,638	2.7	4,258,910	10.3	4,284,191	0.6	4,379,252	2.2	4,570,116	4.4
うち職員給	2,661,563	4.4	2,805,987	5.4	2,868,253	2.2	2,902,234	1.2	3,024,705	4.2
2 物件費	2,964,854	7.5	3,463,551	16.8	3,817,424	10.2	3,764,441	△ 1.4	3,608,891	△ 4.1
3 維持補修費	316,237	△ 24.4	377,386	19.3	382,921	1.5	365,174	△ 4.6	372,566	2.0
4 扶助費	7,178,433	2.4	8,270,968	15.2	9,941,349	20.2	8,855,118	△ 10.9	9,278,404	4.8
5 補助費等	4,233,800	6.7	12,217,120	188.6	3,917,155	△ 67.9	5,097,985	30.1	4,921,646	△ 3.5
① 国に対するもの	46,598	△ 2.9	70,011	50.2	134,371	91.9	369,612	175.1	234,141	△ 36.7
② 都道府県に対するもの	8,445	58.3	12,393	46.7	31,777	156.4	44,432	39.8	26,513	△ 40.3
③ 同級他団体に対するもの	6,655	△ 25.3	2,614	△ 60.7	5,501	110.4	6,772	23.1	5,660	△ 16.4
④ 一部事務組合に対するもの	1,951,584	△ 0.9	1,955,315	0.2	1,945,424	△ 0.5	2,040,219	4.9	2,201,583	7.9
⑤ その他に対するもの	2,220,518	14.7	10,176,787	358.3	1,800,082	△ 82.3	2,636,950	46.5	2,453,749	△ 6.9
6 普通建設事業費	2,228,984	△ 2.9	3,161,489	41.8	1,709,494	△ 45.9	1,419,319	△ 17.0	2,484,821	75.1
① 補助事業費	738,056	△ 35.2	1,155,406	56.5	774,252	△ 33.0	277,468	△ 64.2	454,110	63.7
② 単独事業費	1,432,533	31.7	1,916,287	33.8	832,078	△ 56.6	1,092,850	31.3	1,974,436	80.7
③ 国直轄事業負担金	0	－	40,092	皆増	60,139	50.0	0	皆減	0	－
④ 県営事業負担金	58,395	△ 13.0	49,704	△ 14.9	43,025	△ 13.4	49,001	13.9	56,275	14.8
7 災害復旧事業費	121,308	皆増	168,201	38.7	0	皆減	0	－	0	－
8 公債費	3,189,568	1.5	3,073,667	△ 3.6	3,070,763	△ 0.1	3,005,031	△ 2.1	2,957,837	△ 1.6
9 積立金	1,003,812	△ 28.7	687,520	△ 31.5	1,882,547	173.8	1,893,990	0.6	1,410,983	△ 25.5
10 貸付金	99,474	0.3	99,151	△ 0.3	76,387	△ 23.0	76,452	0.1	65,685	△ 14.1
11 繰出金	2,511,927	3.4	2,544,619	1.3	2,487,072	△ 2.3	2,548,858	2.5	2,596,619	1.9
合計	27,709,035	1.6	38,322,582	38.3	31,569,303	△ 17.6	31,405,620	△ 0.5	32,267,568	2.7

6　都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和5年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

（1）都市計画税の収入　（単位：千円）

款	項	収　入
市税	都市計画税	731,529

（2）都市計画税の収入を充てた事業　（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	うち都市計画税充当額
街路費	・街路整備事業	95,173	46,814	0	0	48,359	48,359
公園費	・公園整備事業	1,265	0	0	0	1,265	1,265
下水道費	・公共下水道事業繰出金	440,979	0	0	0	440,979	440,979
区画整理費等	・本庄早稲田の杜道路改良事業 ・本庄早稲田の杜道路用地事業	27,633	12,760	0	0	14,873	14,873
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	94,461	0	0	0	94,461	94,461
合　計		659,511	59,574	0	0	599,937	599,937

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含みません。(公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。)
※令和5年度の都市計画税余剰金(131,529千円)については、都市計画事業等以外の事業に充当されることがないよう、後年度の都市計画事業等に要する費用にあてることとします。

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。
これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。
令和5年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

（1）引上げ分の地方消費税交付金の収入　（単位：千円）

款	項	収　入	備考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	988,164	地方消費税交付金（1,912,347千円）のうち引上げ分に相当する額

（2）引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費　（単位：千円）

款	項	事業費	財源内訳					備　考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	5,324,407	1,167,582	954,813	45,016	578,278	2,578,718	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,578,796	2,177,682	863,161	116,804	260,317	1,160,832	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,430,080	1,033,496	34,540	0	66,317	295,727	生活保護
	災害救助費	320	0	0	0	58	262	災害救助
	小　計	11,333,603	4,378,760	1,852,514	161,820	904,970	4,035,539	
衛生費	保健衛生費	724,198	197,482	20,923	65,753	80,604	359,436	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	教育総務費	56,555	28,277	14,139	0	2,590	11,549	児童福祉
合　計		12,114,356	4,604,519	1,887,576	227,573	988,164	4,406,524	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の使途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和5年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

（１）森林環境譲与税の収入　　（単位：千円）

款	項	収　入
地方譲与税	森林環境譲与税	11,994

（２）森林環境譲与税の収入を充てた経費　　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境保全事業	9,163	0	0	0	9,163	0
森林環境基金積立事業	2,831	0	0	0	2,831	0
合　計	11,994	0	0	0	11,994	0

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、使途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。